

令和3年度（2021年度）

# 主要施策の成果報告書

旭 川 市



# 目 次

I	決算の推移と財政状況	1
	1 決算の規模と収支	1
	(1) 歳出決算の規模	1
	(2) 一般会計の収支	1
	2 歳入・歳出の状況（一般会計）	2
	(1) 歳入決算の状況	2
	(2) 歳出決算の状況	3
	3 指標で見る本市の財政状況	4
	(1) 財政力指数	4
	(2) 経常収支比率	4
	(3) 健全化判断比率	5
	(4) 財政調整基金と減債基金の残高	5
	4 企業会計の財政状況	6
	(1) 年度末資金残高	6
	(2) 資金不足比率	7
	(3) 企業債残高	7
II	主要施策の成果	8
	1 こども 生き生き 未来づくり	11
	出産支援推進費	11
	母子保健推進費	12
	(新) 児童虐待防止対策費	13
	(新) 児童虐待予防・早期発見推進費	14
	(新) 虐待防止情報共有システム導入準備費	15
	私立認可保育所等建設補助金	16
	放課後児童クラブ開設費	17
	保育士確保事業費	18
	高等教育機関設置準備費	19
	学校ICT環境整備費	20
	部活動指導員配置促進費	21
	2 しごと 生き生き 賑わいづくり	22
	カムイスキーリンクス索道等整備費	22
	体育振興費	23
	スポーツ大会等誘致推進費	24
	戦略的市場開拓推進費	25
	デザイン推進事業費	26
	新規就農確保・育成対策費	27
	(新) 地域連携技術者育成支援費	28
	旭川圏トライアルワーク連携支援費	29
	森林整備対策費	30
	林業担い手確保・育成支援費	31
	(新) 土づくり対策支援費	32
	中心市街地活性化推進費	33

	ICTパーク運営費	34
	地域公共交通対策費	35
	JR路線維持対策費	36
	旭川観光コンベンション協会補助金	37
	観光受入体制充実費	38
	観光情報発信費	39
	大雪カムイミンタラDMO推進費	40
3	地域 いきいき 温もりづくり	41
	高齢者等除雪支援事業費	41
	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	42
(新)	地域学校協働活動推進費	43
	地域まちづくり推進費	44
	地域会館建設費等補助金	45
4	誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組	46
	科学館事業活動費	46
	除雪費	47
	空家等総合対策費	48
	地球温暖化対策推進費	49
	地域エネルギー設備等導入促進費	50
	地域木質バイオマス利活用促進事業費	51
	広域行政推進費	52
	庁舎整備推進費	53
(新)	新庁舎開庁準備費	54
	ふるさと納税推進費	55
5	新型コロナウイルス感染症対策	56
	病院事業会計負担金	56
(新)	新型コロナウイルス感染症対策費	57
	発熱外来体制構築費	58
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	59
(新)	新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費	60
	高齢者活動促進支援費	61
(新)	介護サービス等事業者感染症対策支援金	62
(新)	障害者就労施設受注促進費	63
(新)	障害福祉サービス等事業者感染症対策支援金	64
(新)	障害児通所支援等事業者感染症対策支援金	64
(新)	福祉灯油購入助成費	65
	学校施設大規模改修費(小学校)	66
(新)	イノベーションモデル創出支援費	67
	中小企業振興資金融資事業費	68
	はたらく環境づくり支援費	69
	IT導入促進支援費	70
	テイクアウト飲食券発行費	71
(新)	感染防止対策協力支援金	72
(新)	旭川市事業継続応援支援金	73
(新)	旭川市飲食店感染防止対策認証取得奨励金	74
(新)	飲食店応援チケット発行費	75
	公共交通事業者等緊急支援金	76
(新)	教育旅行等誘致促進費	77
	旭川宿泊応援事業費	78

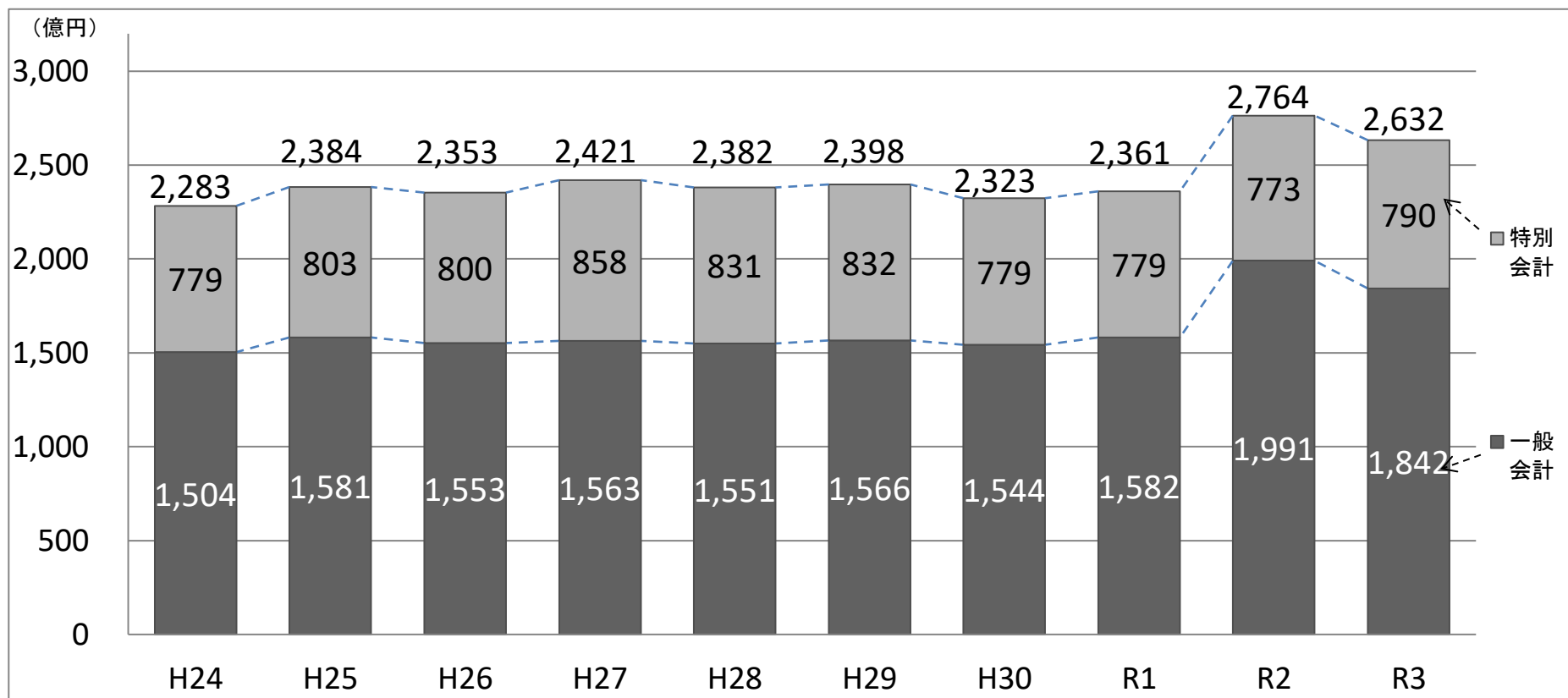
※ 新規事業には、事業名の最初に「(新)」を記載しています。

# I 決算の推移と財政状況

本章では、過年度決算との対比を通じ、令和3年度の決算状況を見るとともに、各指標から読み取れる本市の財政状況をお知らせします。

## 1 決算の規模と収支

### (1) 歳出決算の規模 ～ 一般会計は減少、特別会計は増加



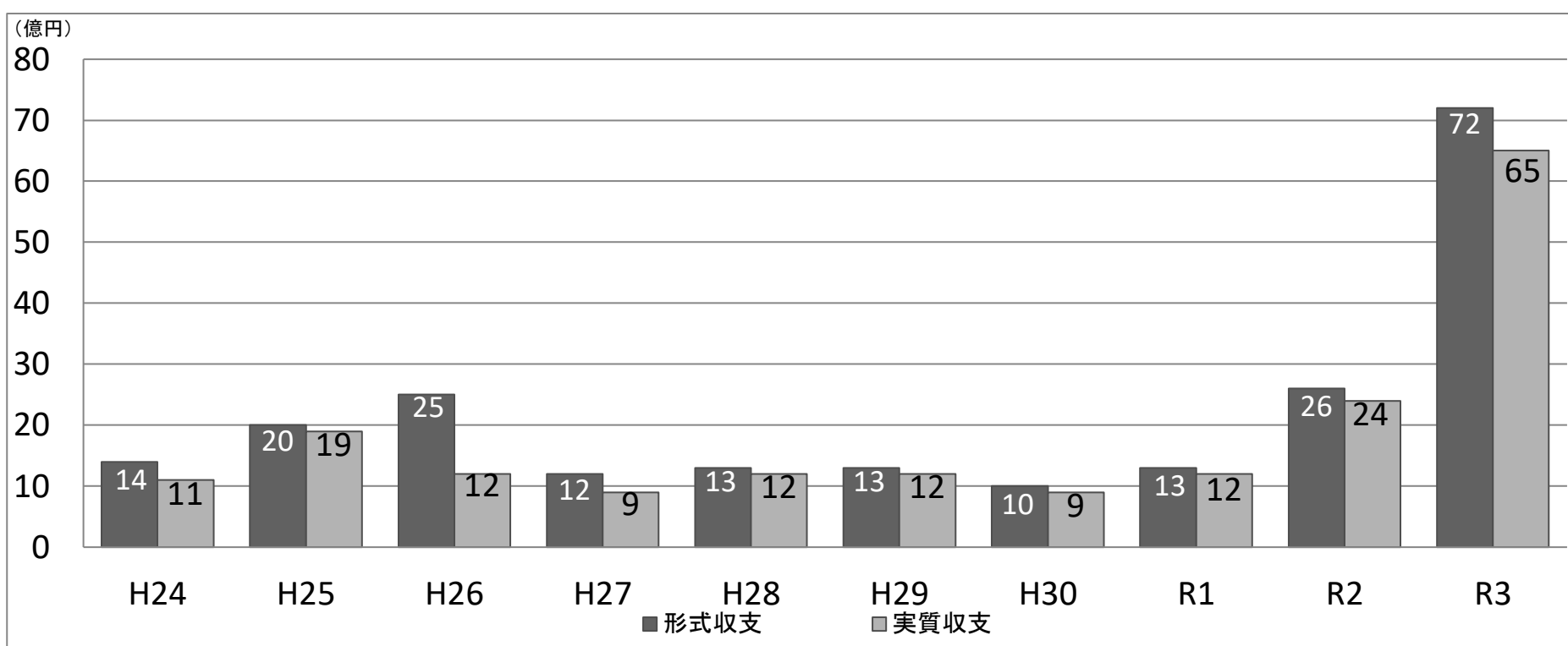
《一般会計と特別会計の歳出決算推移（企業会計を除く。）》

令和3年度の一般会計と7つの特別会計（水道・下水道・病院の3企業会計を除く。）の歳出決算総額は2,632億円で、前年度と比べて132億円の減少となりました。

一般会計の減少理由は、3ページの「(2) 歳出決算の状況」をご覧ください。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で保険給付費が増加したことや、動物園事業特別会計でえぞひぐま館の整備費が増加したことなどにより、全体では17億円の増加となりました。

### (2) 一般会計の収支 ～ 実質収支は65億円、財政調整基金は取り崩さず



《形式収支と実質収支の推移（一般会計）》

一般会計の収支は、歳入における地方交付税の増加、歳出における民生費の減少などにより実質収支が前年度と比べて41億円増の65億円（ただし、このうち25億円は、令和3年度国庫支出金等の受入超過分となります。）となり、令和2年度に引き続き財政調整基金の取崩しを行いませんでした。

なお、実質収支のうち、半分の32億円を財政調整基金に編入しています。

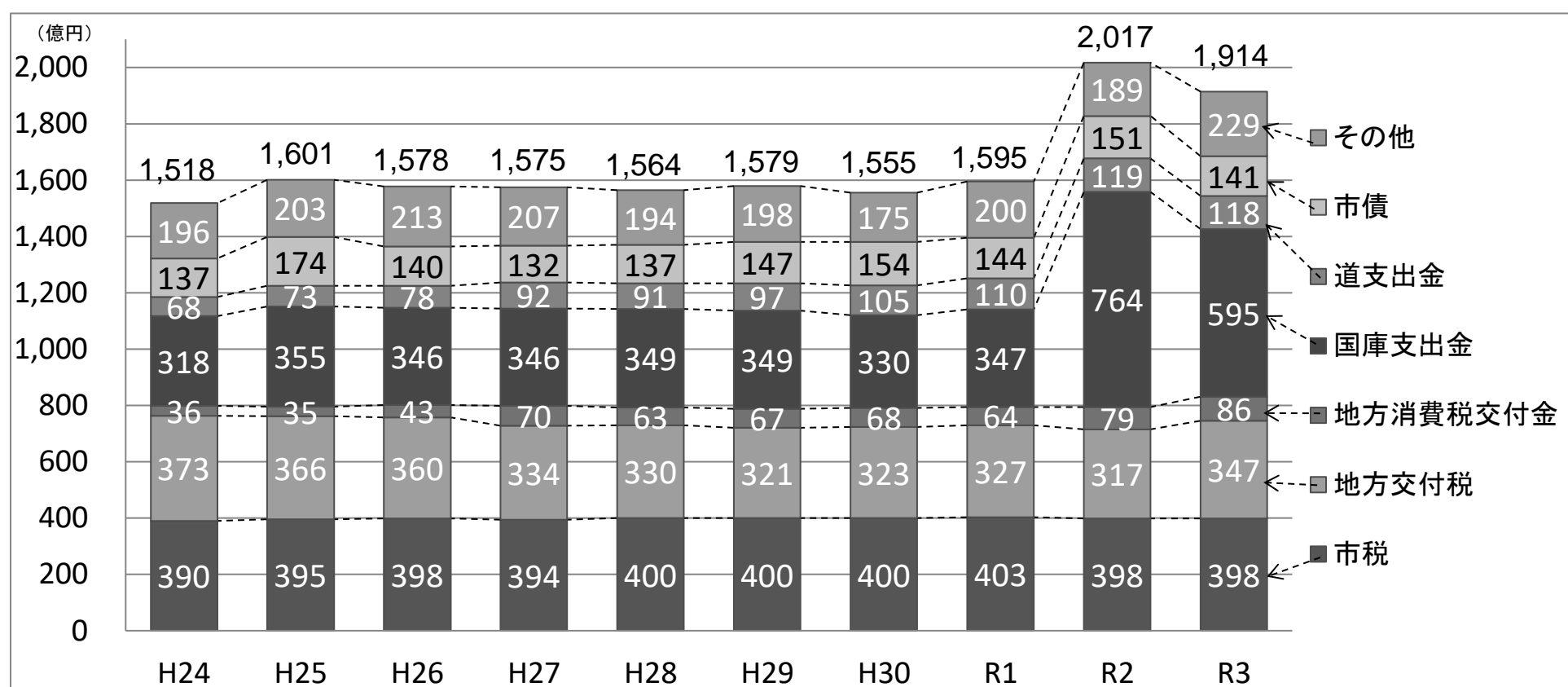
#### 【用語解説】

- ・形式収支  
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額のこと。
- ・実質収支  
形式収支の額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額のこと。

## 2 歳入・歳出の状況（一般会計）

### （1）歳入決算の状況

#### ① 歳入決算の状況 ～ 国庫支出金が減少，地方交付税は増加



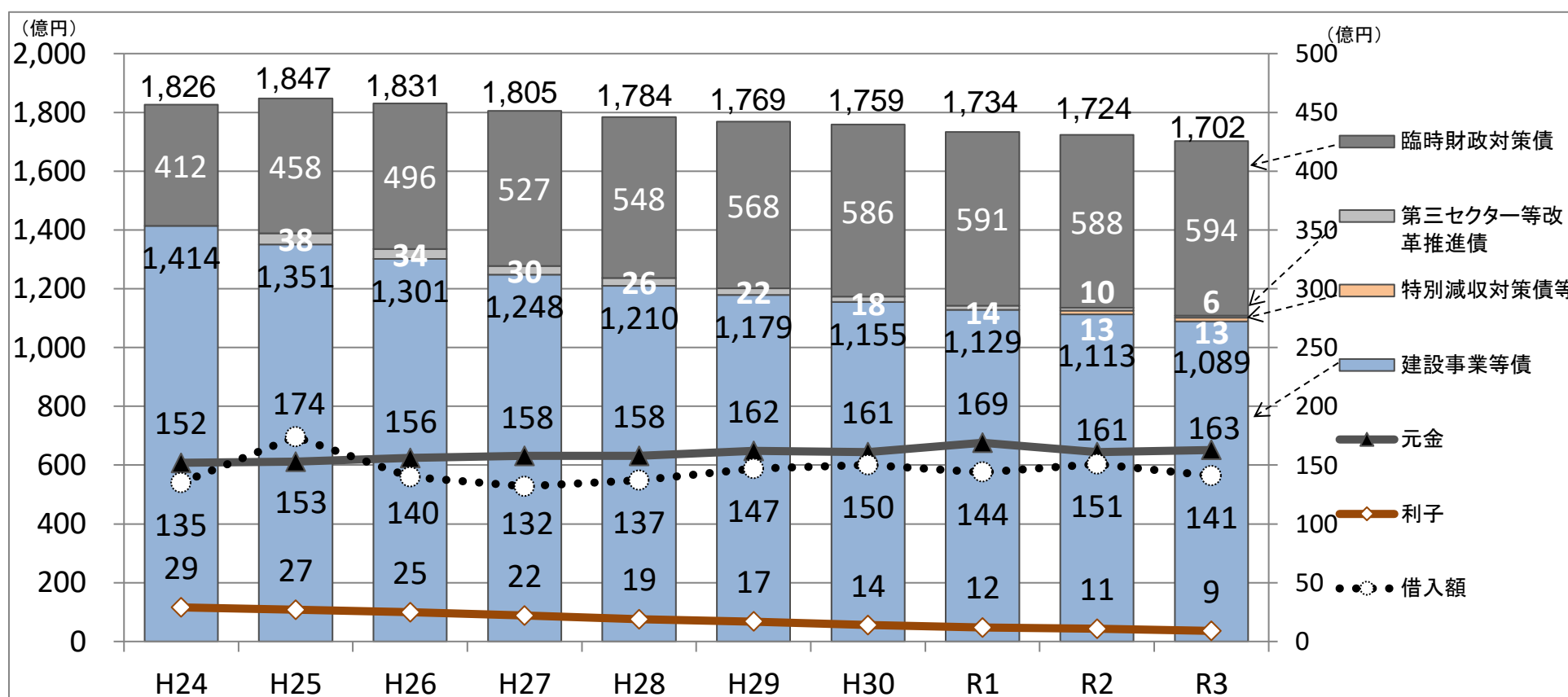
《歳入決算の推移（一般会計）》

令和3年度一般会計の歳入決算の総額は1,914億円で、前年度と比べて103億円の減少となりました。

国庫支出金は新型コロナウイルス感染症に関連し、飲食店等への休業等要請に伴う協力金支給に関わる補助金が増えた一方で、前年度に実施した特別定額給付金の支給に関わる補助金が減ったことなどにより、前年度と比べて169億円の減少となりました。

地方交付税は、コロナ禍による地方税の減収が見込まれたため交付額が増加したほか、地方交付税の財源となる国税収入が見込みを上回ったことによる追加交付などもあり、前年度と比べて30億円の増加となりました。なお、市債は前年度と比べて10億円の減少となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置として、前年度発行した特別減収対策債や減収補填債が減となったことなどによるものです。

#### ② 市債の残高 ～ 全体では徐々に減少，臨時財政対策債は増加



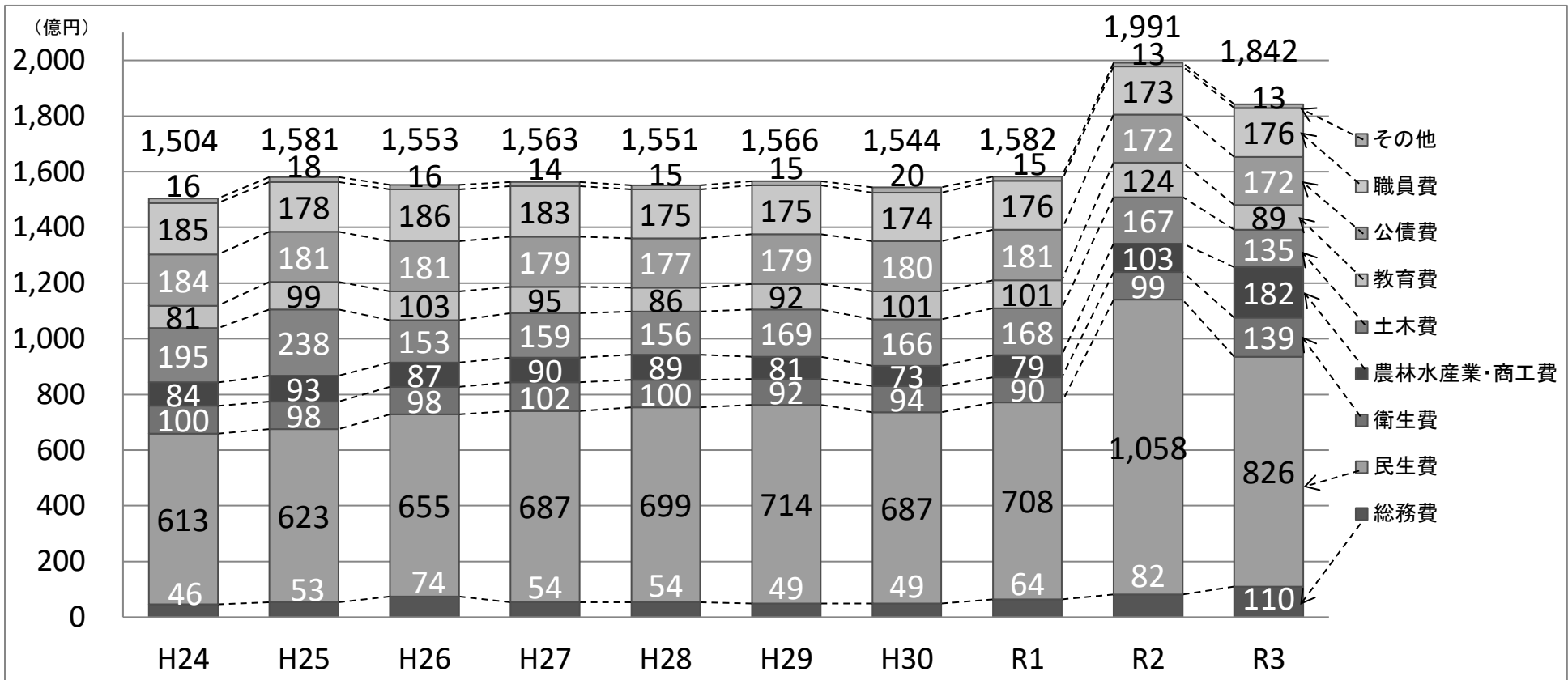
《市債の残高推移（一般会計）》

令和3年度の市債残高は1,702億円で、前年度と比べて22億円の減少となりました。

建設事業等債が減少している一方で、臨時財政対策債は、令和2年度に発行額が減少したものの、令和3年度は再び増加に転じ、前年度と比べて6億円の増加となりました。なお、臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の地方交付税の計算に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

(2) 歳出決算の状況

① 歳出決算（目的別）の状況 ～ 主に民生費が大きく減少、商工費、衛生費が増加



《歳出決算（目的別）の推移（一般会計）》

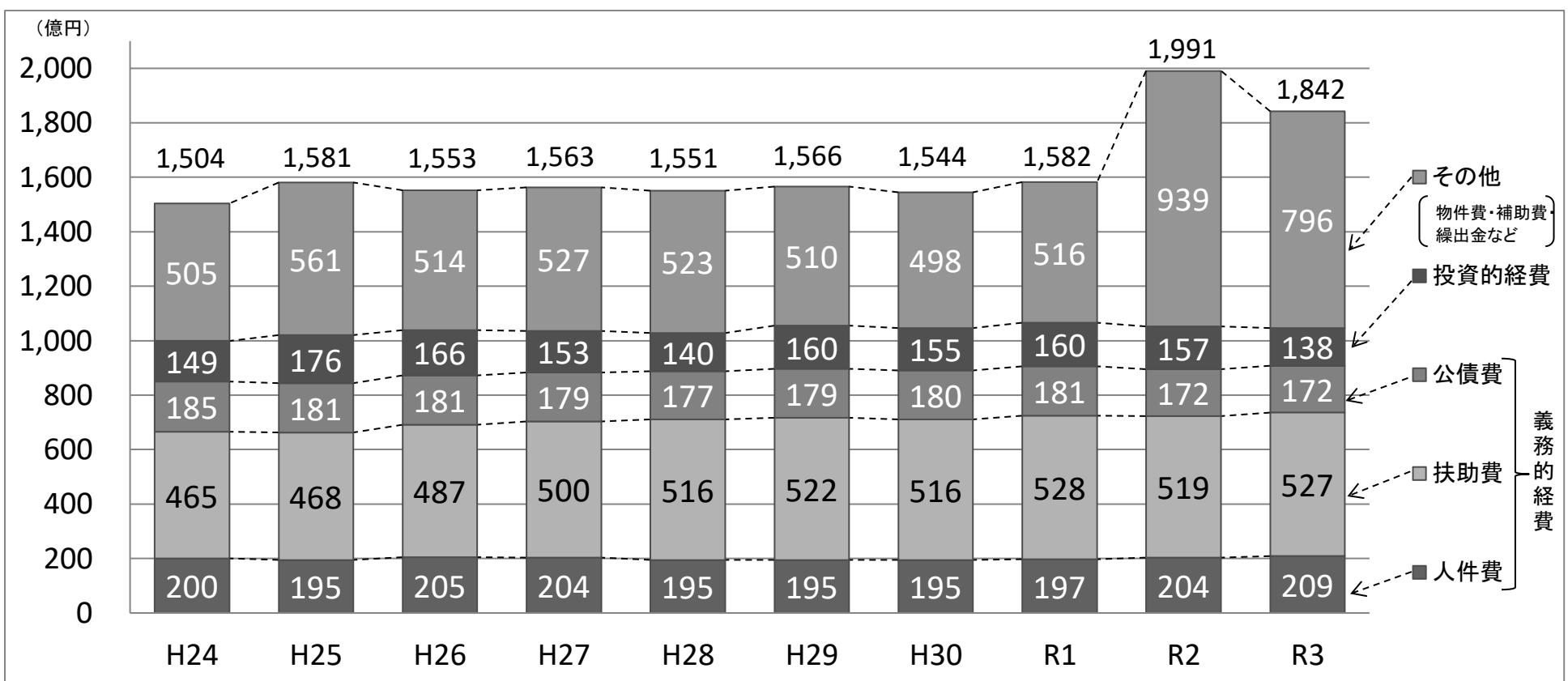
令和3年度一般会計の歳出決算の総額は1,842億円で、前年度と比べて149億円の減少となりました。

民生費は、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金等の支給が増えた一方で、特別定額給付金などの事業費が減となったことなどにより、前年度と比べて232億円の減少となっています。

農林水産業・商工費は、飲食店等への休業等要請に伴う協力金の支給などにより、前年度比79億円増の182億円となりました。

衛生費は、前年度比40億円増の139億円となりましたが、これは新型コロナウイルスのワクチン接種事業費の増加などによるものです。

② 歳出決算（性質別）の状況 ～ 義務的経費は増加、その他は減少



《歳出決算（性質別）の推移（一般会計）》

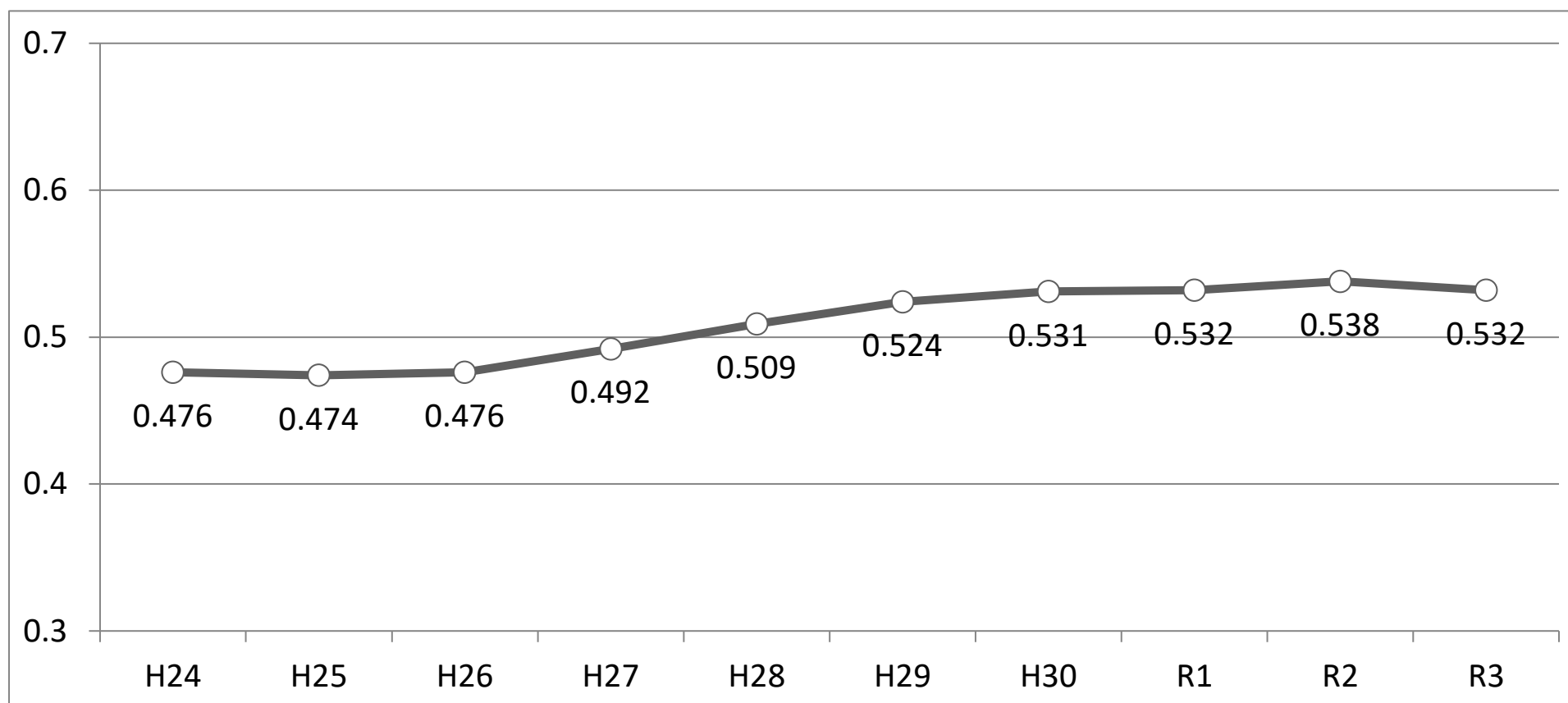
一般会計の歳出決算額を性質別に分類すると、新型コロナウイルス感染症への対策経費が計上される令和2年度以降を除き、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は各年度の決算額の半分以上を占めています。令和3年度の義務的経費では、主に扶助費で福祉灯油購入助成費、障害者自立支援給付費の増などにより前年度比8億円の増加、人件費では、主に一般会計部門の職員配置数の増や、会計年度任用職員の期末手当の増などにより前年度比5億円の増加となっています。

またその他は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料が増加した一方で、特別定額給付金などの補助金が減少し、前年度比143億円の減少となっています。

投資的経費は前年度より19億円減少しており、これは、市営住宅整備費、東栄小学校増改築費などが減少したことなどによるものです。

### 3 指標で見る本市の財政状況

#### (1) 財政力指数 ～ 0.006下降し、2年前と同水準



《財政力指数の推移》

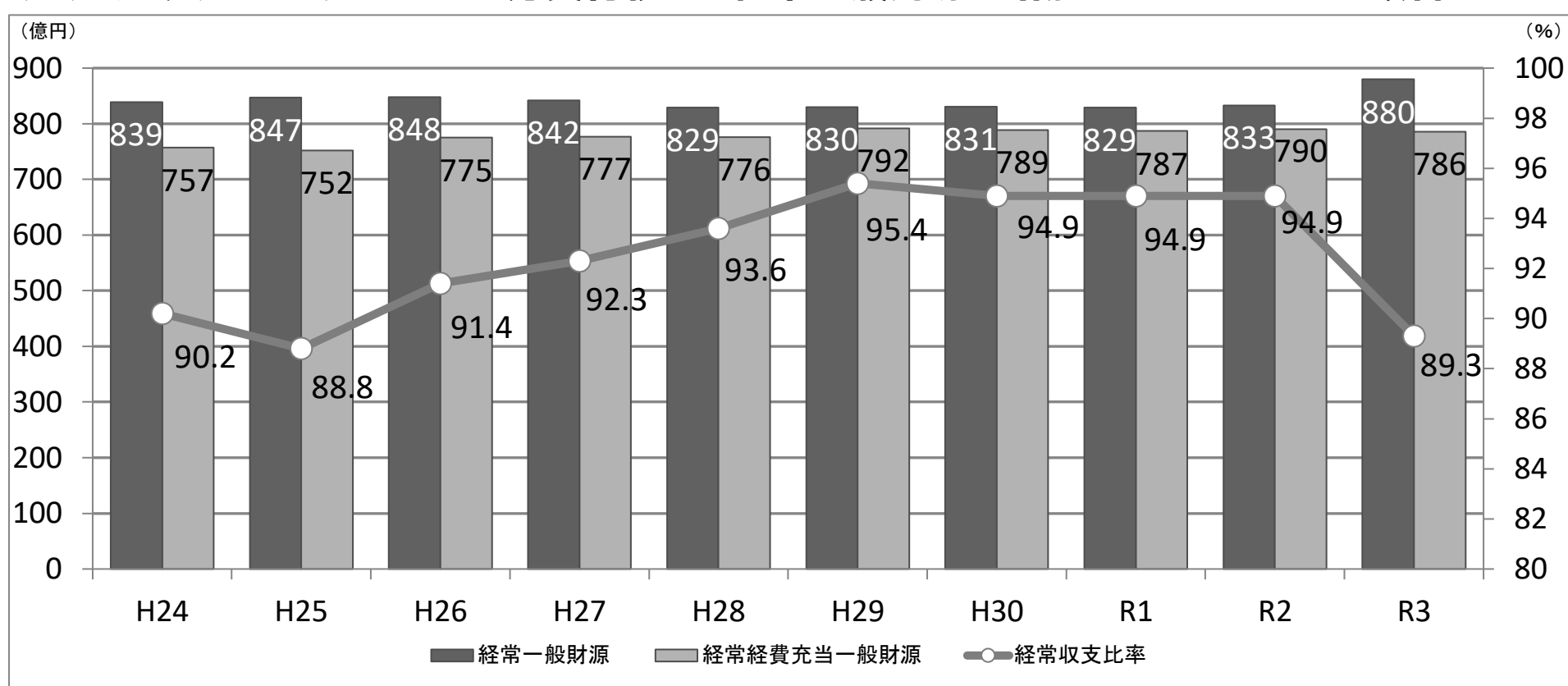
普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3か年の平均値を「財政力指数」と言います。この数値が高いほど自主財源の割合が高いことを表し、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けないことになります。

令和3年度は0.532となり、基準財政収入額の減等によって前年度より0.006下降しました。また、中核市平均の0.786と比較すると依然として低い水準にあります。

【用語解説】

- 基準財政収入額  
各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定した額のこと。
- 基準財政需要額  
各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定した額のこと。

#### (2) 経常収支比率 ～ 地方交付税など経常一般財源の増加により5.6ポイント改善



《経常収支比率の推移（普通会計）》

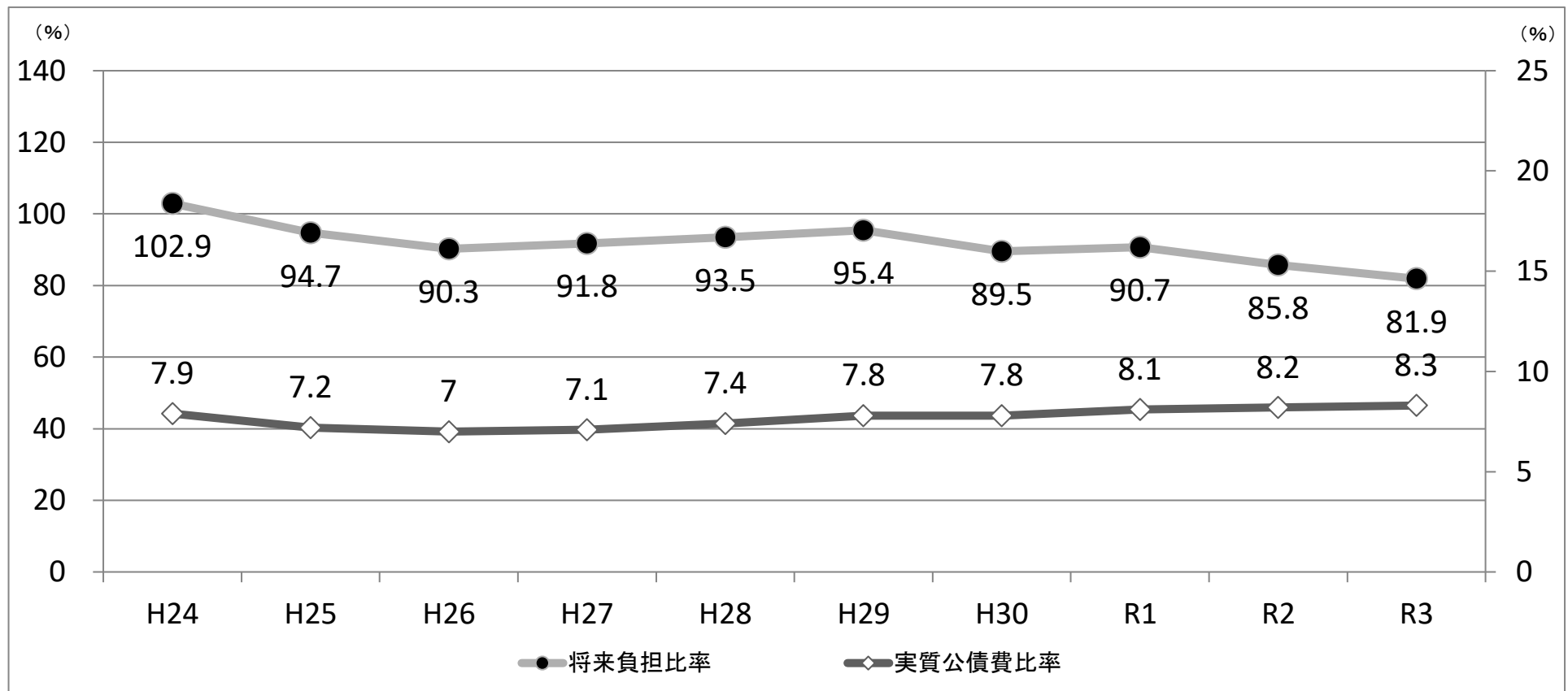
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標（比率）で、この比率が高いほど、財政の柔軟性が低いことを表します（比率の求め方は、次のとおり）。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和3年度は前年度と比べて、国税収入が見込みを上回ったことに伴う地方交付税の追加交付等により経常一般財源が増加し、経常収支比率は5.6ポイント改善の89.3%となっています。



(3) 健全化判断比率 ～ 実質公債費比率は悪化，将来負担比率は改善



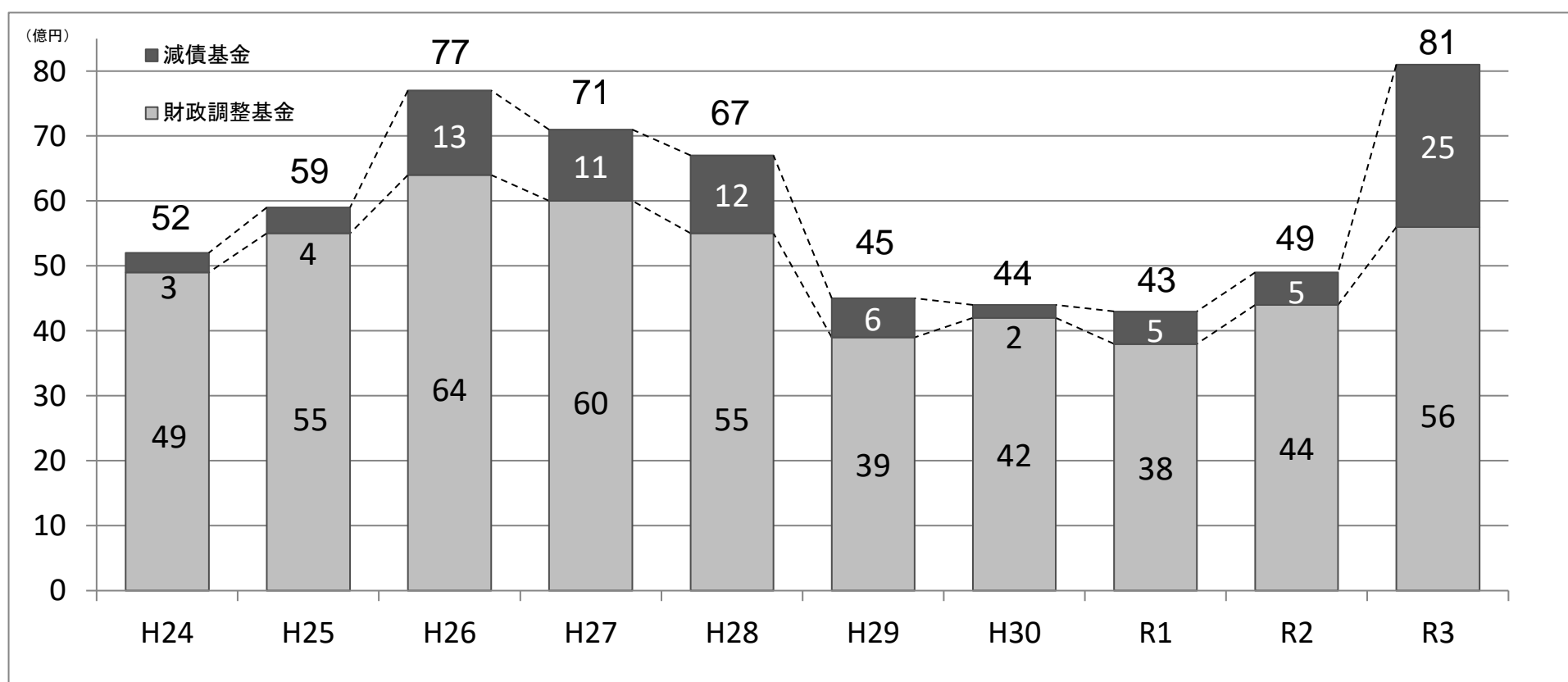
《健全化判断比率の推移》

「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字がなかったため、算出されていません。  
 「実質公債費比率」は、前年度比0.1ポイント悪化の8.3%となりました。  
 「将来負担比率」は、財政調整基金など基金残高の増加や借入抑制による地方債残高の減少などにより、前年度と比べて3.9ポイント改善し、81.9%となりました。  
 いずれの指標も、国の基準を下回っています。

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市		-7.71%※	-12.12%※	8.3%	81.9%
国の基準	早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
	財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、負数の場合に比率「-」となりますが、ここでは黒字の比率をマイナスで表示しています。

(4) 財政調整基金と減債基金の残高 ～ 財政調整基金，減債基金がともに増加

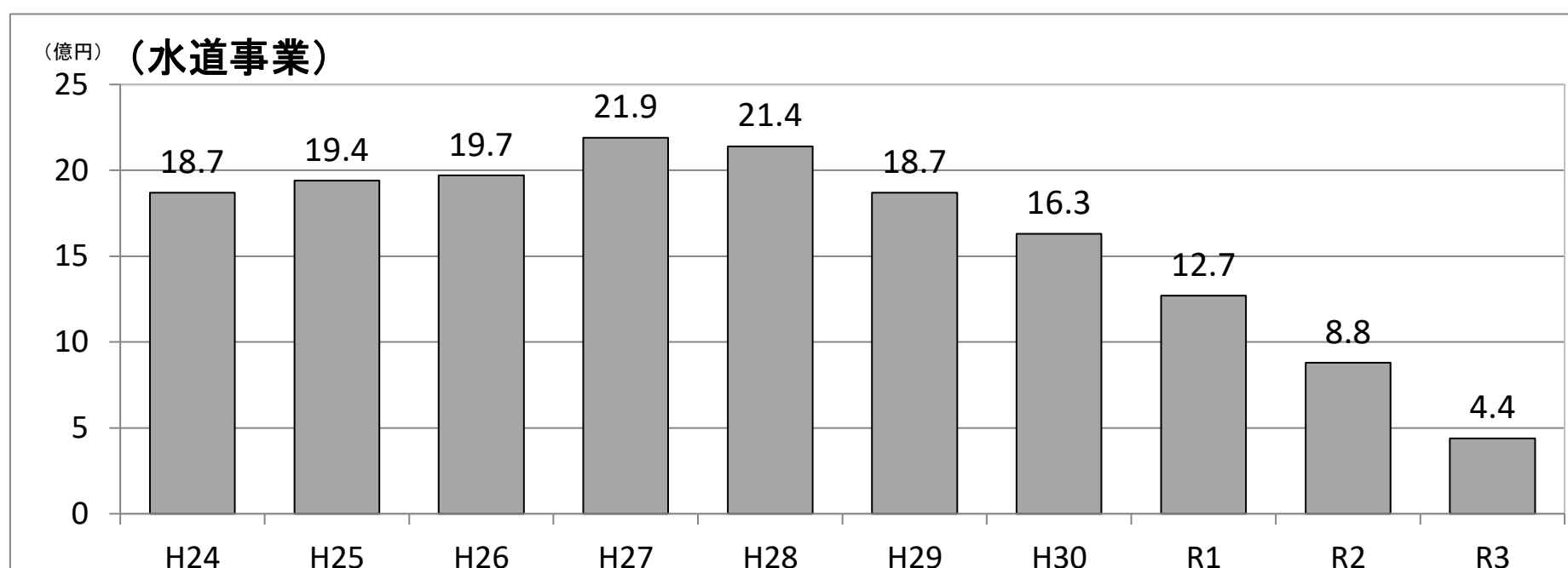


《財政調整基金と減債基金の残高推移》

財政調整基金は、前年度の歳計剰余金のうち12億円を編入したほか、取崩しを行わなかったことにより、残高は前年度に比べて12億円増加し、56億円となりました。  
 また、減債基金は、地方交付税の再算定で交付された臨時財政対策債償還基金費分及び北彩都地区の土地売払収入を新たに積み立てたため、残高は前年度と比べて20億円増加し、25億円となりました。

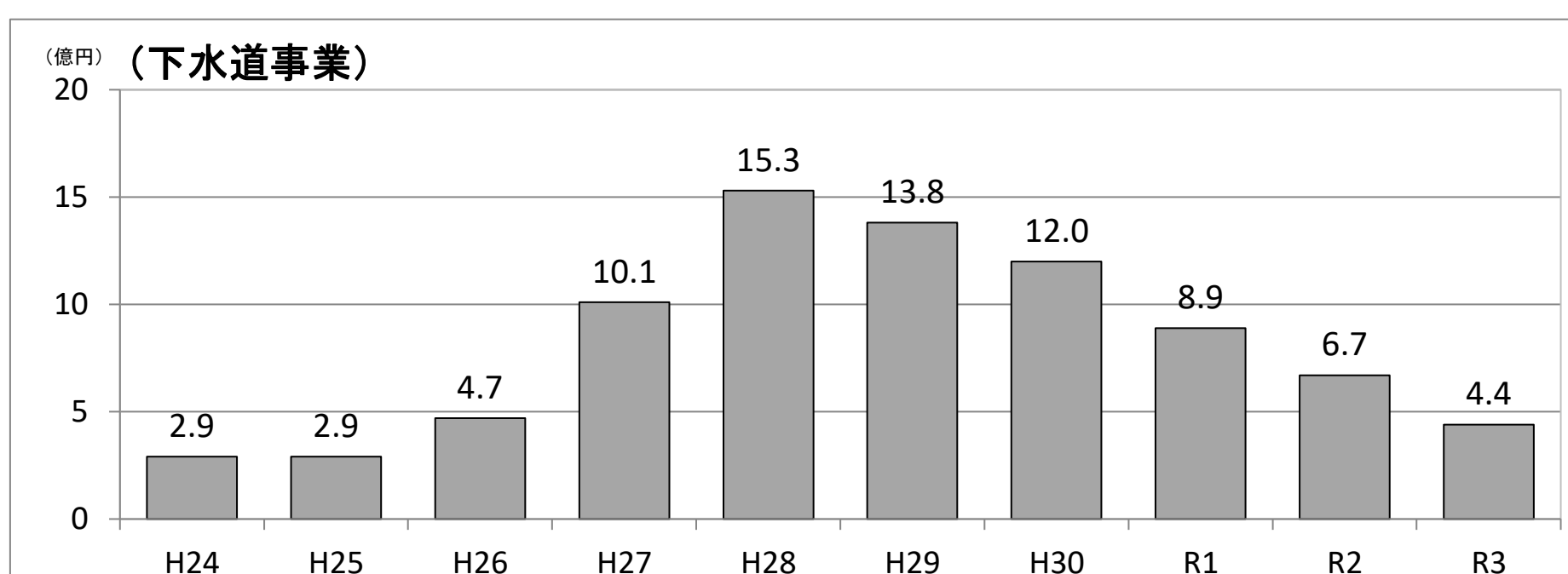
## 4 企業会計の財政状況

### (1) 年度末資金残高



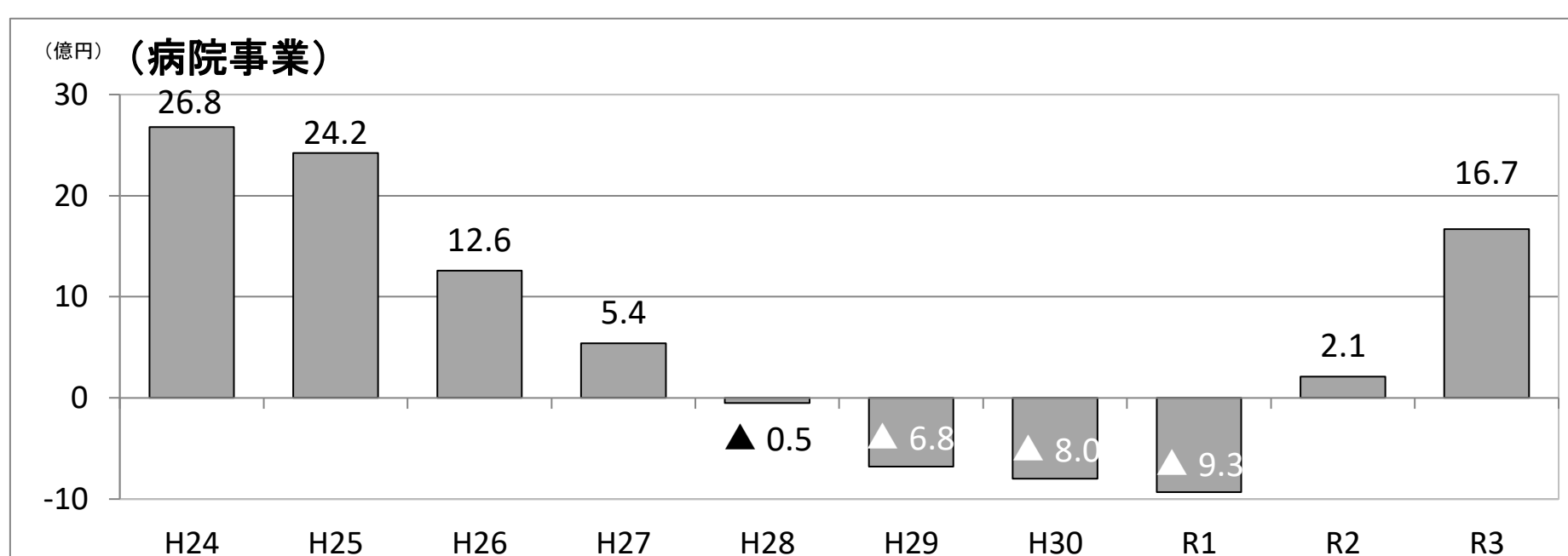
《水道事業年度末資金残高の推移》

令和3年度は前年度と比べて職員給与費や支払利息は減少しましたが、一方で、給水収益が減少したほか、施設の維持管理に係る委託料や企業債償還金が増加しました。  
この結果、年度末資金残高は前年度と比べ4億4千万円減り、4億4千万円となりました。



《下水道事業年度末資金残高の推移》

令和3年度は前年度と比べて支払利息は減少しましたが、一方で、下水道使用料が減少したほか、施設の維持管理に係る委託料や建設改良費が増加しました。  
この結果、年度末資金残高は前年度と比べ2億3千万円減り、4億4千万円となりました。



《病院事業年度末資金残高の推移》

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策による診療制限等の影響により、入院や外来の収益は減少しましたが、一方で、腎臓内科の新設や新型コロナウイルス感染症対策のための国の支援金等に伴う収益が増加しました。  
この結果、年度末資金残高は、前年度と比べ14億6千万円増の16億7千万円となりました。

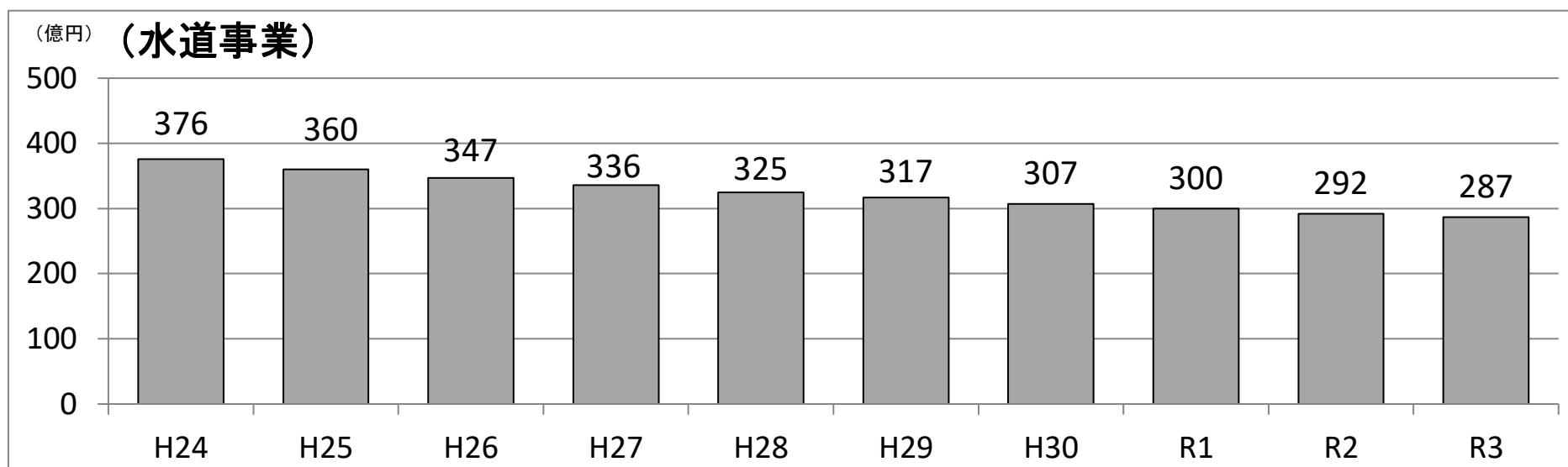
## (2) 資金不足比率

(単位：%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業	比率	—	—	—
下水道事業	比率	—	—	—
病院事業	比率	9.6	—	—
経営健全化基準		20.0	20.0	20.0

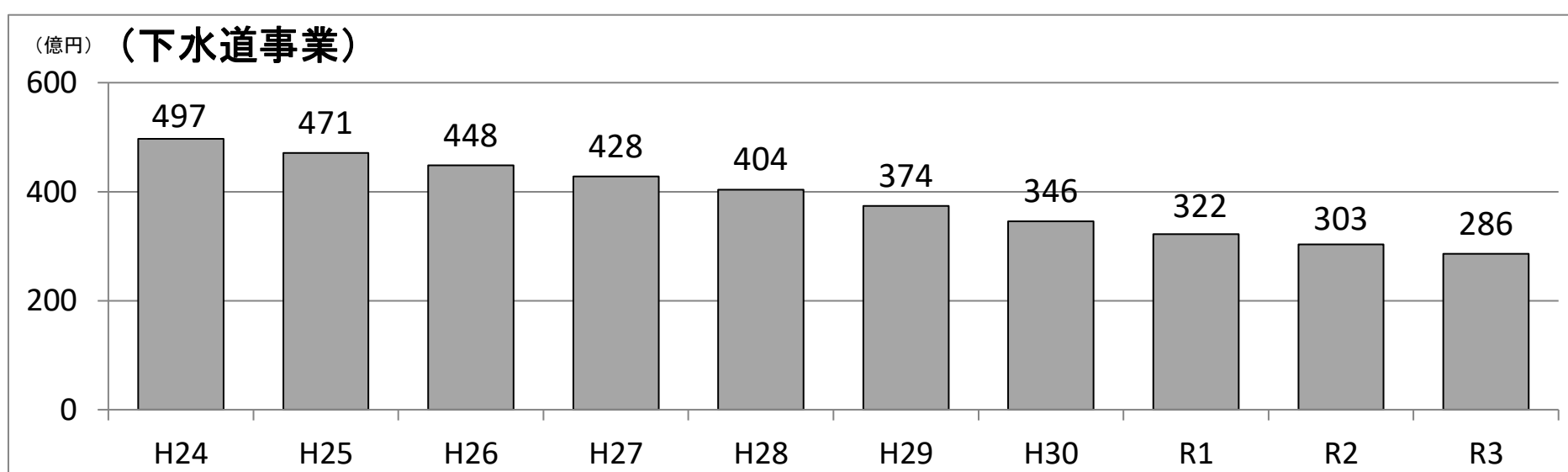
令和3年度は、いずれの企業会計も資金不足比率は生じておりません。

## (3) 企業債残高



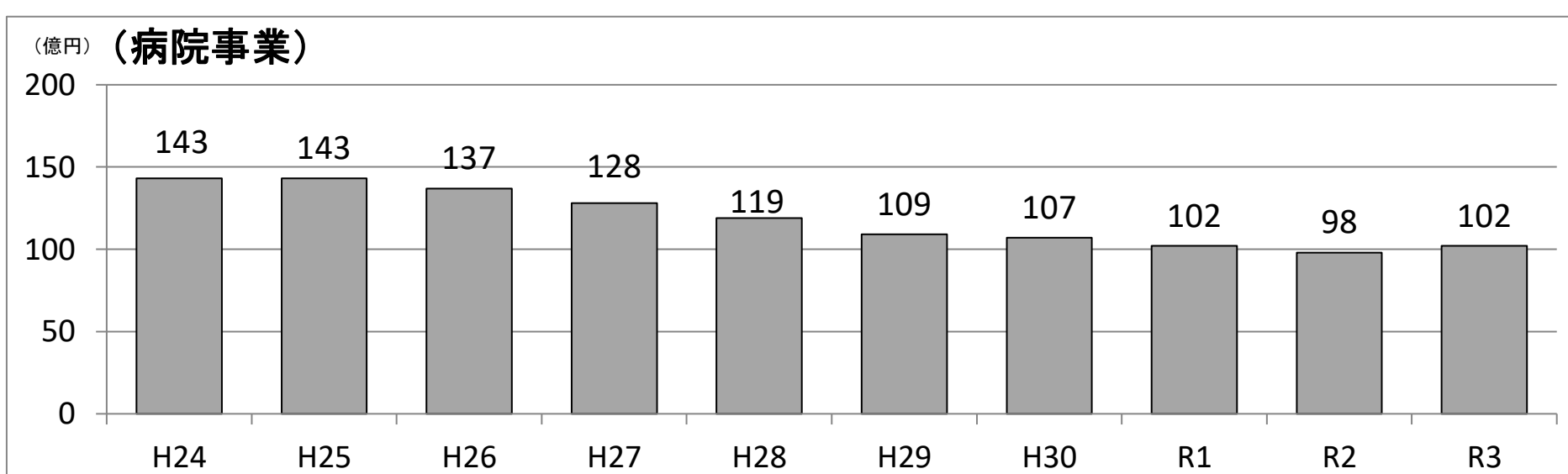
《水道事業企業債残高の推移》

令和3年度の水道事業企業債残高は287億円で、前年度と比べて5億円減少しています。また、平成24年度と比べると89億円減少しています。



《下水道事業企業債残高の推移》

令和3年度の下水道事業企業債残高は286億円で、前年度と比べて17億円減少しています。また、平成24年度と比べると211億円減少しています。



《病院事業企業債残高の推移》

令和3年度の病院事業企業債残高は102億円で、前年度と比べ、4億円増加しています。また、平成24年度と比べると41億円減少しています。

## Ⅱ 主要施策の成果

令和3年度予算編成時における日本の経済情勢は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された10月以降、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きがみられ、感染対策を講じつつ、経済社会活動を継続していくことで、景気回復が期待されましたが、変異種である「オミクロン株」の感染拡大や、燃料等を含む原材料価格の上昇等といった影響から、依然として先行きが不透明な状況にありました。一方、北海道経済は、国内のワクチン接種が進み、移動人口が徐々に増加したほか、生産活動や輸出入が徐々に回復するなど、総じてみると緩やかな回復基調で推移していました。

本市においても、新型コロナウイルス感染症は市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしており、限りある財源を効果的・効率的に活用し、市民の命と健康を守ることを最優先に、社会経済活動と両立させるための取組を進め、持続可能なまちづくりを進めていく必要がありました。

こうした中、令和3年度予算編成では、第8次旭川市総合計画で重点テーマとして定めている「こども」、「しごと」、「地域」に関する施策を進めるとともに、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりに向けた施策やコロナ危機から日常を取り戻すための施策に重点的に予算を配分しました。

また、令和3年度に入っても、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症への対策としては、確実な感染拡大防止と社会経済活動を回復させるため、合計282億円の対策を実施し、前年度に引き続き、市民の生命と健康、地域経済を守るための的確かつ迅速な対策を行ってまいりました。

これらの取組の概要は、次のとおりです。

### 1 こども 生き生き 未来づくり

保育所及び放課後児童クラブの待機児童ゼロを維持するため、必要な環境整備を進めるとともに、保育人材を確保するため、体験ツアー、高校・指定保育士養成校との意見交換会を実施しました。

増加傾向にある児童虐待の防止については、市内の全小中高生に相談窓口を記したカードを配付したほか、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じたきめ細かな訪問など相談支援体制を強化しました。また、健やかな子育ての推進とともに、見守り体制の充実を図るため、新たに10か月児健康診査を実施しました。

小中学校においては、全児童生徒及び授業を担当する教員用に整備した1人1台のタブレット端末や校内の高速通信ネットワーク環境の管理運営を行うとともに、学級閉鎖等の緊急時においてICTを活用した学習活動を行うための環境整備を進めました。

旭川大学をベースとした公立大学の設置については、理事長・学長予定者、大学名称や理念の決定など、令和5年度の公立大学開学に向けた取組を着実に進めました。

### 2 しごと 生き活き 賑わいづくり

地場産業の振興については、デザインプロデューサーの派遣やデザイン経営セミナーを開催し、中小企業が経営にデザインの視点を取り入れ、経営力を強化していくための支援を行うとともに、道北地域の自治体と連携し、オンラインでの商談やプロモーションを推進したほか、地域製品の新たな販路開拓手法を構築し、地場製品の認知度向上に取り組みました。

中小企業の人手不足が深刻化していることから、就労体験の機会提供や高校生インターンシップの支援により、多様な人材の就業・定着を促進しました。また、地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、地域企業が抱える課題の調査を行い、旭川工業高等専門学校と企業の連携を促進しました。

基幹産業である農業では、基盤となる土づくり対策として、土壌診断の利用促進や適切な肥料の使用を普及するため、巡回指導やニュースレターの発行を行ったほか、新規就農者の確保や育成に取り組みました。

また、森林環境譲与税を活用し、民有林の適切な整備やその促進に繋がる取組を支援するとともに、林業や木材産業の担い手を確保するため、林業機械の導入支援や北海道立北の森づくり専門学院の学生募集に係る取組を支援しました。

まちの賑わいの創出については、市民や地域おこし協力隊と一体となって、コロナ禍に対応した取組を行ったほか、ICTパークにおいて、eスポーツ大会の開催やプログラミング教室などのイベントを開催しました。

観光振興については、滞在型・通年型観光の促進に向けたマウンテンシティリゾートの形成を推進する（一社）大雪カムイミンタラDMOを支援するとともに、冬期観光の核となるカムイスキーリンクスの索道・施設等について必要な更新・改修を行ったほか、本市の重要な観光資源でもあるアイヌ文化については、関連施設への案内板の設置や多言語対応の観光誘致Webマップを作成しました。

スポーツの推進については、市民の活動を一層支援するため、スポーツ大会選手派遣費補助金の上限額と対象人数を拡充したほか、パラノルディックスキー、近代五種競技及びグラススキーの合宿受け入れや、東京2020パラリンピック採火式を実施しました。

### 3 地域 いきいき 温もりづくり

住民の主体的な活動の推進については、地域まちづくり推進協議会での意見交換を通じ、地域の活動計画に基づく複数の事業を一体的に実施する包括型補助金モデル事業（地域まちづくり推進事業補助金）の対象地域を拡大したほか、地域活動の拠点となる地域会館の修繕や増改築などの費用を補助しました。

除雪が困難な高齢者や身体障害者の世帯の住宅前道路除雪については、協力団体に、新たに就労継続支援事業所や企業ボランティア等に加わっていただくことで、除雪を実施した世帯が昨年度から75世帯増の379世帯となり、住民同士の支え合いによる除雪体制の構築を進めることができました。

また、地域と学校や家庭の協働により、連携して子どもたちの成長を支えるコミュニティ・スクールを新たに9校導入し、全小・中学校へ導入を完了させるとともに、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動の取組を進めるため、モデル地域において、地域コーディネーターの配置や、地域と学校との連携・協働体制の整備を進めました。

### 4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

活力にあふれ、誰もが安心して暮らし、若者が定着できる魅力あふれる上川中部圏域を目指し、本市と周辺の8町で連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結しました。

快適な冬の暮らしを守るため、生活道路の排雪回数を1回から2回に倍増したほか、9つの除排雪地区の業務体制を試行的に4地区に統合し、除排雪を行う企業間の相互補完体制を強化しました。

木質バイオマスなど再生可能エネルギーの導入を支援し、温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、気候変動により予測される被害の回避、軽減に向け、本市の地域特性を踏まえた対応策を定める「地域気候変動適応計画」を策定しました。

空き家問題については、不良空き家住宅の除却に要する費用を補助することにより、2件の空き家が解体除却されたほか、空き家の所有者に代わり、危険な状態にある空き家を解体除却するなどして、市民が安全に暮らせる生活環境を改善しました。

旭川市科学館においては、子どもたちの科学への興味や関心を引き出すため、3Dプリンタなどを活用した市民のためのものづくりスペースや、錯覚体験ができるコーナーを新たに設置したほか、地球上での様々な現象に関する科学的な知見や統計データなどが投影される地球儀を導入しました。

ふるさと納税については、寄附の更なる獲得に向け、新たな寄附受付ポータルサイトを導入するとともに、返礼品の拡充、寄附受付ポータルサイトの機能を活用した情報発信及びPR冊子の更新など戦略的なプロモーションを行いました。

地上部分の工事を開始した新庁舎については、令和5年度の供用開始に向け、什器を事前購入したほか、移転に向けた物品調査と基本的な移転計画を作成しました。



## 5 新型コロナウイルス感染症対策

旭川市新型コロナウイルス感染症対策の対処方針に基づき、「医療・保健」、「市民生活」、「経済」の3つの視点で対策を行いました。

医療・保健対策では、医療提供体制の強化を図るため、市立旭川病院において感染症センターを整備したほか、疫学調査や検体採取所の運営、相談窓口の設置から感染者の入院調整、移送など感染症対策に係る一連の対応を専門部署において行い、感染拡大の抑制及びクラスターへの早期対応を図りました。ワクチンについては、希望者への接種を推進し、感染や重症化を予防しました。

また、コロナ禍においても障害福祉サービスや介護サービス等を継続して提供できるよう、事業者が行う感染防止対策を支援しました。

市民生活対策では、感染予防に向けた、学校の空調設備の改修を行ったほか、高齢者の健康な生活の維持増進を図るため、バス利用料の助成を行っている寿バスカードについて、自己負担分の無償化を行いました。

経済対策では、生活者と事業者のそれぞれの視点から対策を行いました。

生活者の視点では、コロナ禍で、とりわけ大きな影響を受けた低所得の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯及び生活保護世帯に対し、暖房用灯油の購入費等に充てるための助成金を支給したほか、製品販売の機会や業務請負が減少している障害者就労施設の受注促進を図るため、フリーペーパーへのクーポン券の掲載などにより製品の周知や購入機会を市民に提供するとともに、民間企業に向けて、施設が実施可能な業務の周知を行いました。

事業者の視点では、経営状況が悪化した中小企業等の経営安定化に向けた信用保証料及び利子の補助を行うとともに、北海道の休業等要請に応じた事業者に対する支援金の支給、国の月次支援金、北海道の特別支援金の受給者で要件を満たす事業者に対する上乘せ支給や、利用者が大きく減少した交通事業者に対する支援金の支給により、事業者の事業継続につなげました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済情勢が大きく変化する中、異業種や外部人材の知見、ノウハウとの連携による新たなビジネスモデルの創出を後押ししました。

観光需要の回復に向けては、修学旅行や合宿などの教育旅行誘致に向けたクーポンの発行や、割引商品を提供する市内のホテル・旅館事業者に対する割引相当額の支援を行ったほか、北海道の第三者認証を取得し、CO2センサーを設置した飲食店に奨励金を支給し、市民が安心して飲食店を利用できる環境整備を進めました。

事業名		出産支援推進費				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	4	款	衛生費	事項別明細書 掲載ページ	99	
	中	11	1	項	保健衛生費			
	小	06	1	目	保健衛生総務費			
費用	予 算 額				決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	160,303千円				142,942千円		436円	
	決算額の 財源内訳		一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		135,478千円	7,246千円	218千円				
1 事業目的								
<p>母子の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊産婦健康診査の費用を一部助成し、妊婦の異常の早期発見や、産婦の産後うつ、新生児への虐待予防を図る。</p>								
2 事業概要								
<p>1 母子健康手帳の交付 交付件数 1,744件 637千円</p> <p>2 妊産婦健康診査等の助成 135,899千円 市内医療機関での妊婦健康診査を最大14回、超音波検査を最大4回、産婦健康診査を最大2回助成する。 (1) 妊婦健康診査 受診総件数 20,298件 (2) 超音波検査 受診総件数 6,418件 (3) 産婦健康診査 受診総件数 3,128件</p> <p>3 里帰り出産償還金 2,761千円 里帰り出産等の理由で市外医療機関で妊産婦健康診査を受けた者に償還払いを行う。 (1) 妊婦健康診査 受診実人数 119人 (2) 産婦健康診査 受診実人数 88人</p> <p>4 その他妊産婦支援に係る費用 3,645千円 人件費等</p>								
3 事業の成果								
<p>妊産婦健康診査により健康状態を定期的に確認し、健康な妊娠、出産を迎え、健やかに育児ができるよう健診費用の一部を助成することで、積極的な妊産婦健康診査の受診につながっている。</p> <p>そのことにより、妊婦の異常の早期発見や、産婦の産後うつ、新生児への虐待予防など、妊娠中から出産後まで切れ目のない支援を実施することができた。</p>								
課題と今後の取組		<p>北海道協定未加入のため、里帰り出産等にて、市外で妊産婦健康診査を受診した場合、償還払いの手続きが必要となり、出産後の対象者の負担に加え、事務手続きが煩雑なことが課題となっているため、北海道協定加入を検討する必要がある。</p>						

1 こども 生き生き 未来づくり

事業名	母子保健推進費				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	4	款	衛生費	事項別明細書 掲載ページ	99
	中	11	1	項	保健衛生費		
	小	08	1	目	保健衛生総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	36,669千円			30,210千円		92円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	26,666千円	3,318千円	218千円			8千円	

1 事業目的

乳幼児健康診査等を実施し、子どもの心身の発達の異常や疾病の早期発見及び早期対応を行い、養育者の育児不安の解消、母性の増進及び乳幼児期の健康保持等を図り、健全な育児の環境づくりを推進する。

2 事業概要

- 1 乳幼児健康診査 27,687千円
- |                |        |             |           |
|----------------|--------|-------------|-----------|
| (1) 4か月児健康診査   | 回数：61回 | 受診者数：1,524人 | 受診率：97.2% |
| (2) 10か月児健康診査  | 回数：通年  | 受診者数：1,140人 | 受診率：85.3% |
| (3) 1歳6か月児健康診査 | 回数：66回 | 受診者数：1,728人 | 受診率：92.6% |
| (4) 3歳6か月児健康診査 | 回数：62回 | 受診者数：1,909人 | 受診率：93.6% |
- 2 健康相談 2,490千円
- |               |        |             |
|---------------|--------|-------------|
| (1) 子育て健康相談   | 回数：20回 | 相談者数：207人   |
| (2) 幼児健康相談    | 回数：48回 | 相談者数：500人   |
| (3) 電話健康相談    | 回数：随時  | 相談者数：128人   |
| (4) 窓口健康相談    | 回数：随時  | 相談者数：1,044人 |
| (5) オンライン健康相談 | 回数：随時  | 相談者数：15人    |
- 3 その他 33千円
- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| (1) 訪問指導        | 訪問件数：325人        |
| (2) 健康教育        | 回数：4回 参加者数：145人  |
| (3) 母体保護対策事業    | 受胎調節実地指導員指定件数：1件 |
| (4) 先天性代謝異常検査事業 | 精密検査数：3件         |

3 事業の成果

乳幼児健診等の各事業を通して、疾病や障がいを早期に発見することで早期の支援につながり、保護者の育児に対する不安解消に資することができた。また、令和3年7月から10か月児健康診査を旭川市医師会への業務委託で実施することにより、子どもの成長発達をきめ細かく確認するとともに、虐待の防止や早期発見に対する地域の見守り体制を拡大し、健全な育児環境づくりを推進することができた。

課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えにより、乳幼児健康診査の受診率が低下しているため、受診率の向上を図る必要がある。また、多様化・複雑化する育児環境の問題や健診未受診者への対策を関係機関等との連携を図りながら、丁寧に実施していく必要がある。



事業名	(新) 児童虐待防止対策費				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ
	中	11	2	項	児童福祉費		
	小	18	1	目	児童福祉総務費		
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額
	519千円			362千円			1円
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	121千円	121千円	120千円				

1 事業目的

地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、研修会等の実施により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。

2 事業概要

- 1 児童虐待防止市民講演会の開催 56千円
  - (1) テーマ 子どもたちの未来を守るために
  - (2) 講師 藤女子大学 教授 小山和利氏
  - (3) 参加人数 45人
- 2 児童虐待防止出前講座の開催
  - (1) 開催数 9回
  - (2) 参加人数 203人
- 3 児童虐待防止啓発運動の実施 72千円
  - (1) パネル展示の開催
  - (2) 街頭啓発の実施
- 4 子どもホットラインの周知 234千円
  - (1) 市内全小中高生へ周知カードを配付
  - (2) 市有施設・商業施設へ周知ポスターを掲示
- 5 その他
  - (1) 旭川市児童虐待防止に関する基本方針の策定
  - (2) 旭川市児童虐待ハンドブックの作成



子ども虐待防止  
オレンジリボン運動

3 事業の成果

令和3年度は児童虐待防止出前講座の開催やパネル展示の実施などにより、関係機関や市民に対し、旭川市における児童虐待防止の取組や児童虐待への対応方法の周知を図った。  
また、子どもホットライン周知カードを市内の学校に通う全小中高生（約32,000人）に配付した結果、相談件数が増加した（R2：81件、R3：317件）ほか、児童虐待相談の相談経路について、地域住民や学校・保育所からの相談割合が増加した（R2：35%、R3：40%）。

課題と  
今後の取組

令和4年度は、旭川市児童虐待防止対策に関する基本方針に基づく取組を推進するほか、講演会、出前講座、啓発運動等を通じ、それらの取組や支援サービスの更なる周知を図る。

1 こども 生き生き 未来づくり

事業名	(新) 児童虐待予防・早期発見推進費				担当部局	子育て支援部		
事業コード	大	01	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ	95
	中	11	2	項	児童福祉費			
	小	20	1	目	児童福祉総務費			
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	5,512千円			5,131千円			16円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
	200千円	4,003千円	928千円					
1 事業目的								
<p>児童虐待の発生予防と早期発見につなげるため、各関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦及びその家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。</p>								
2 事業概要								
<p>1 事業内容 出産後の養育について出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(特定妊婦)に対し、必要なサービスの調整など相談支援を行う。</p> <p>2 相談実績 (1) 特定妊婦(新規) 人数 25人 相談件数 265件 (2) 特定妊婦(継続) 人数 38人 相談件数 373件</p> <p>3 事業費内訳 (1) 人件費 保健師 2人分 4,400千円 (2) 保健福祉情報システム委託料 575千円 (3) 自動車利用料及び燃料費 116千円 (4) 携帯電話利用料 40千円</p>								
3 事業の成果								
<p>本市の妊婦支援については、子ども総合相談センターと母子保健課が子育て世代包括支援センターの機能を担っており、そのうち特定妊婦支援については子ども総合相談センターの保健師が早期から複数体制で担当し、手厚い支援をしたことで児童虐待の予防と早期発見に資することができた。</p>								
課題と 今後の取組	<p>令和4年度から妊婦支援をおよこ応援課に一本化し、母子保健サービスと子育て支援サービスの一体的な提供が可能となったが、特定妊婦については、要保護児童等対策地域協議会の管理ケースになることもあるため、子ども家庭総合支援拠点である子ども総合相談センターとも引き続き連携を図っていく。</p>							

事業名	(新) 虐待防止情報共有システム導入準備費				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書 掲載ページ	95
	中	11	2	項	児童福祉費		
	小	21	1	目	児童福祉総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,472千円			2,097千円		6円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,049千円	1,048千円					

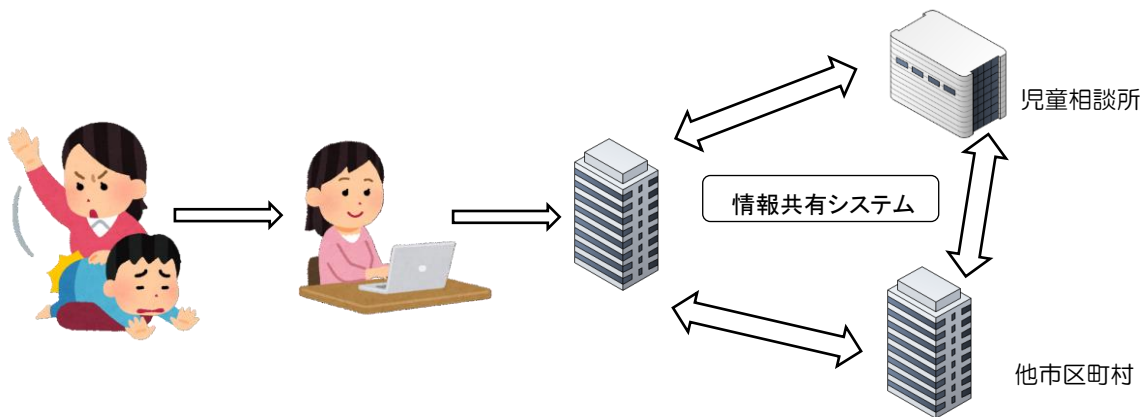
1 事業目的

昨今、児童虐待件数は年々増加しており、児童虐待による死亡事案では、転居した際の自治体間の引き継ぎや、児童相談所と市区町村の情報共有が不十分であったことが課題として挙げられている。  
 こうした課題の解決のため、国が開発を進めた全国統一の情報共有システムの令和3年9月からの運用開始に向けた準備を進める。

2 事業概要

国の虐待防止情報共有システム導入のため、会計年度任用職員を配置し、情報共有システムの相談記録の登録及び児童記録票の整理を行う。

- 1 登録及び整理作業 2,069千円  
 会計年度任用職員 3人 4か月雇用
- 2 既存の児童記録票を国の標準様式へ変更 28千円



3 事業の成果

令和元年度受付分までの児童記録票2,071件の登録を完了し、必要に応じ、休日や夜間も含め自治体間や児童相談所との情報共有を行うことで、児童虐待等への切れ目のない対応が可能となった。また、同時並行で過去の児童記録票の整理も行った。

課題と  
今後の取組

今後も児童記録票の登録を継続して、必要時に自治体間や児童相談所との情報共有がより円滑に行われるようにする。

1 こども 生き生き 未来づくり

事業名	私立認可保育所等建設補助金				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書 掲載ページ	95
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	01	1	目	児童福祉総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	278,509千円			267,884千円		817円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	33,915千円	181,291千円	15,037千円	36,100千円	1,541千円		

1 事業目的

社会福祉法人等が行う認可保育所等の創設や増改築等に対して、建設費の一部を補助し、全市的な待機児童ゼロの維持及び老朽化施設の改善を図るとともに、社会経済情勢の変化に伴い多様化している保育ニーズに対応した保育所等の施設整備を行う。

2 事業概要

1 私立認可保育所等建設補助金（2件）

区 分	施設名	法人名	1号定員（人）	2・3号定員（人）	補助金
増改築	旭川太陽保育園	(福)水芝会	0 → 0	120→120	60,720千円
増改築	旭川おおぞら認定こども園	(福)養成会	9 → 9	60→71	180,967千円

2 旭川市児童福祉施設整備費助成金（償還補助13件） 26,197千円

3 事業の成果

認可保育所等の整備を行うことで、待機児童の解消に寄与するとともに、保育環境の向上につながった。  
なお、平成30年度から4月1日時点における待機児童ゼロを維持している。

課題と  
今後の取組

4月1日時点での待機児童は解消したが、老朽度の基準を下回る施設が未だ存在していることから、引き続き、老朽化施設の整備を行うとともに、今後は、ゆとりある保育室等の整備や、地域のための子育て支援専用室の設置のほか、医療的ケア児や特別支援保育の受入体制の充実を図る整備等を促進し、保育環境の改善と質の向上を図る。

事業名	放課後児童クラブ開設費				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	26	3	目	児童福祉施設費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	142,162千円			108,196千円		330円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	23,818千円	44,643千円	39,735千円				
1 事業目的							
<p>定員超過入会や待機児童が生じるおそれのある既設置校へ複数の放課後児童クラブを設置するとともに、公設の放課後児童クラブ以外の受け皿となる民間事業者への運営費補助を通じて定員の拡大を図ることで、待機児童ゼロを維持し、保護者が働きやすい環境を整え、子育てと仕事の両立を支援する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 新規開設          神居第三放課後児童クラブ（開設等実施日：令和4年4月1日） 3,404千円          ・定員 20人 ・民間住宅等の賃借（既設置校新規開設）</p> <p>2 移設・拡張          (1) 近文第三放課後児童クラブ（開設等実施日：令和3年7月1日） 8,495千円          ・定員 25人→28人 ・民間住宅等の賃借（公共施設の利用終了に伴う移設）          (2) 末広放課後児童クラブ（開設等実施日：令和3年7月19日） 447千円          ・定員 59人→90人 ・小学校内教室の一時的使用</p> <p>3 その他          (1) 共栄第二放課後児童クラブ 駐車場ほか路盤改良修繕 880千円          (2) 民間事業者への運営費補助（民設民営） 89,411千円          ・15事業者（定員538人）          【新型コロナウイルス感染症対策】          (3) 新型コロナウイルス感染症対策補助（民設民営：衛生用品購入等） 5,559千円</p>							
3 事業の成果							
<p>放課後児童クラブの開設等により、令和3年度は計54人の定員増（公設民営分）を図り、待機児童ゼロの維持に向けた取組を進めることができた。          また、民間事業者が実施する放課後児童クラブ（定員計538人）に対する運営費を補助することにより、公設の放課後児童クラブ以外の放課後の居場所づくりを行うことで、放課後の児童の受け皿を確保した。</p>							
課題と今後の取組	<p>定員超過入会が恒常的に生じている既設置校に対して、一層の拡充整備が必要であるが、余裕教室の活用など設置箇所の確保が課題である。小学校教室の一時的使用等による開設や、民間事業者への運営費補助を行うことで、待機児童ゼロの維持に努める。</p>						

1 こども 生き生き 未来づくり

事業名	保育士確保事業費				担当部局	子育て支援部	
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書 掲載ページ	95
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	39	1	目	児童福祉総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	60,286千円			46,373千円		141円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	13,513千円	32,860千円					

1 事業目的

市内保育所等における保育士の確保を図るため、保育士資格の取得費用の一部補助や保育士体験ツアーを行うほか、その後の就労継続を図るため、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士に対しての家賃補助を行う。  
また、保育士そのもののイメージアップを図る必要があることから、高校の進路指導担当教諭との意見交換会や、高校生・大学生・潜在保育士向けの進学・就職説明会を実施し、本市における保育の現状説明や事業PRを行い、本市への就職促進を図る。

2 事業概要

- 1 旭川市保育士宿舍借り上げ支援事業 45,753千円  
補助対象者：127人（40施設）
- 2 保育士体験ツアー  
第1回（10月20日） 参加人数：4人，訪問施設数：4施設  
第2回（10月27日） 参加人数：6人，訪問施設数：4施設  
第3回（11月10日） 参加人数：2人，訪問施設数：5施設
- 3 旭川市保育士宿舍借り上げ支援事業償還金 464千円  
令和元年度分：141千円，令和2年度分：323千円
- 4 その他 156千円  
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった，進学・就職・再就職・資格取得の説明会の事前準備にかかった費用（ポスター印刷等）

3 事業の成果

保育士宿舍借り上げ支援事業の件数の増加により、多くの新卒・若手保育士の金銭面での負担軽減が図られ、本市への就職と就労継続を促進した。  
また、保育士体験ツアー、高校・指定保育士養成校との意見交換会の実施により、本市全体の保育人材の確保及び育成につながった。

課題と  
今後の取組

今後も保育士の確保は必要不可欠であり、保育士確保事業を重点的に  
行い、人材確保と就労継続を支援していく。



事業名	高等教育機関設置準備費				担当部局	総合政策部	
事業コード	大	04	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83
	中	13	1	項	総務管理費		
	小	01	9	目	企画費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,300千円			848千円		3円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	848千円						
1 事業目的							
<p>地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に向けた取組を進める。</p>							
2 事業概要							
<p>1 理事長予定者及び学長予定者の決定 公立大学の理事長予定者及び学長予定者について決定し、令和3年11月25日の市議会総務常任委員会で報告した。 (1) 理事長予定者 高瀬善朗氏（前株式会社旭川振興公社代表取締役社長、元旭川市副市長） (2) 学長予定者 三上隆氏（元国立大学法人北海道大学副学長）</p> <p>2 名称及び理念の決定 公立大学の名称及び理念について決定し、令和4年1月17日の市議会総務常任委員会で報告した。 (1) 名称 旭川市立大学（あさひかわしりつだいがく） (2) 理念 ・豊かな人間性と国際的な視野を有し自律した人材を育成する大学 ・創造と実践で時代を切り拓く大学 ・知の拠点として地域社会に貢献する大学</p> <p>3 旭川市公立大学法人準備委員会の開催 506千円 旭川市公立大学法人準備委員会について公立大学法人の設置に当たり、教職員の選考をはじめ、理念や名称などの事項について審査、審議するため、計5回会議を開催した。</p> <p>4 その他事務費 342千円</p>							
3 事業の成果							
<p>理事長・学長予定者、大学名称や理念の決定など、令和5年度の公立大学開学に向けた取組を着実に進めた。</p>							
課題と今後の取組	令和5年度の公立大学開学に向けて公立大学法人設立の認可申請などを行うとともに、令和7年度の新学部設置に向けて教員確保や施設整備について検討を進める。						

1 こども 生き生き 未来づくり

事業名	学校ICT環境整備費				担当部局	学校教育部	
事業コード	大	04	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	1	項	教育総務費		
	小	46	2	目	事務局費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	72,184千円			67,452千円		206円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	59,859千円	7,593千円					

1 事業目的

小・中学校において、1人1台端末及び高速大容量の情報通信ネットワークを一体的に整備し、管理運用する。

2 事業概要

- |   |         |              |
|---|---------|--------------|
| 1 小中学校の1人1台端末等の整備、管理運用  |         | 67,452千円     |
| (1) タブレット端末台数   | 23,541台 |              |
| (2) タブレット端末等の修繕   | 24件     | ( 1,320千円 )  |
| (3) 教育用ネットワーク通信の利用  | 75校     | ( 23,760千円 ) |
| (4) 教材ソフトウェアの使用   |         | ( 12,132千円 ) |
| (5) フィルタリングソフトの使用   |         | ( 10,226千円 ) |
| (6) 授業目的公衆送信補償金   |         | ( 3,219千円 )  |
| ※ICTの活用による授業で必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行うことができる「授業目的公衆送信補償金制度」を利用するための補償金 |         |              |
| (7) 学校ICT運用支援委託   |         | ( 11,471千円 ) |
| (8) 校内LAN通信機器集中管理委託   | 75校     | ( 3,465千円 )  |
| 【新型コロナウイルス感染症対策】  |         |              |
| (9) 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等の緊急時に貸出しを行うモバイルWi-Fiルーター用SIMカードの購入                    | 440枚    | ( 1,859千円 )  |

3 事業の成果

全ての市立小中学校の児童生徒及び授業を担当する教員用に整備したタブレット端末等の管理運用を行うとともに、校内の通信ネットワーク及び関連ソフトウェア等のICT環境や、緊急時におけるICTを活用した学習活動などを行うための環境の整備を行い、また、GIGAスクールサポーターによる学校ICT運用の支援等を行うことにより、ICTに関わる学校教育環境の整備が図られた。

課題と今後の取組

整備したタブレット端末やICT環境の学習活動での活用を進めるとともに、ICTを活用した家庭学習についても検討を進める。



事業名	部活動指導員配置促進費				担当部局	学校教育部																																													
事業コード	大	04	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ																																												
	中	32	3	項	中学校費																																														
	小	12	2	目	教育振興費																																														
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額																																													
	3,570千円			2,427千円		7円																																													
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源																																													
	857千円		1,570千円																																																
1 事業目的																																																			
<p>中学校において、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるため、部活動指導員を配置し、学校における教員の働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図る。</p>																																																			
2 事業概要																																																			
<p>中学校9校において、部活動指導員11人を配置した。</p> <p>1 部活動指導員の配置</p> <p>(1) 報酬 2,355千円</p> <p>(2) 旅費 72千円</p> <p>2 部活動指導員配置校・活動実績時数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 明星中学校</td> <td>サッカー部</td> <td>9日 ( 19時間)</td> <td>※R3.9.30付退職</td> </tr> <tr> <td>(2) 明星中学校</td> <td>女子ソフトテニス部</td> <td>36日 (113時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 旭川中学校</td> <td>美術部</td> <td>53日 (107時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 桜岡中学校</td> <td>バトミントン部</td> <td>17日 ( 41時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 西神楽中学校</td> <td>バレーボール部</td> <td>115日 (193時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 東鷹栖中学校</td> <td>陸上部</td> <td>55日 (168時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 緑が丘中学校</td> <td>女子ソフトテニス部</td> <td>90日 (210時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 神居東中学校</td> <td>男子バスケットボール部</td> <td>63日 (210時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) 広陵中学校</td> <td>女子ソフトテニス部</td> <td>106日 (210時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(10) 広陵中学校</td> <td>男子ソフトテニス部</td> <td>2日 ( 6時間)</td> <td>※R3.11.19付任用</td> </tr> <tr> <td>(11) 忠和中学校</td> <td>野球部</td> <td>81日 (195時間)</td> <td></td> </tr> </table>								(1) 明星中学校	サッカー部	9日 ( 19時間)	※R3.9.30付退職	(2) 明星中学校	女子ソフトテニス部	36日 (113時間)		(3) 旭川中学校	美術部	53日 (107時間)		(4) 桜岡中学校	バトミントン部	17日 ( 41時間)		(5) 西神楽中学校	バレーボール部	115日 (193時間)		(6) 東鷹栖中学校	陸上部	55日 (168時間)		(7) 緑が丘中学校	女子ソフトテニス部	90日 (210時間)		(8) 神居東中学校	男子バスケットボール部	63日 (210時間)		(9) 広陵中学校	女子ソフトテニス部	106日 (210時間)		(10) 広陵中学校	男子ソフトテニス部	2日 ( 6時間)	※R3.11.19付任用	(11) 忠和中学校	野球部	81日 (195時間)	
(1) 明星中学校	サッカー部	9日 ( 19時間)	※R3.9.30付退職																																																
(2) 明星中学校	女子ソフトテニス部	36日 (113時間)																																																	
(3) 旭川中学校	美術部	53日 (107時間)																																																	
(4) 桜岡中学校	バトミントン部	17日 ( 41時間)																																																	
(5) 西神楽中学校	バレーボール部	115日 (193時間)																																																	
(6) 東鷹栖中学校	陸上部	55日 (168時間)																																																	
(7) 緑が丘中学校	女子ソフトテニス部	90日 (210時間)																																																	
(8) 神居東中学校	男子バスケットボール部	63日 (210時間)																																																	
(9) 広陵中学校	女子ソフトテニス部	106日 (210時間)																																																	
(10) 広陵中学校	男子ソフトテニス部	2日 ( 6時間)	※R3.11.19付任用																																																
(11) 忠和中学校	野球部	81日 (195時間)																																																	
3 事業の成果																																																			
<p>本事業により部活動指導員を配置した9校において、部活動指導員による単独の指導や大会への引率が可能となったことで、教員の部活動指導に係る負担軽減が図られただけでなく、生徒への専門的な指導の充実も図られた。</p>																																																			
課題と今後の取組	<p>国及び北海道の補助を受けて実施している事業であるため、今後の国や北海道の動向を踏まえながら対応を検討する。</p>																																																		

## 2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	カムイスキーリンクス索道等整備費				担当部局	観光スポーツ交流部	
事業コード	大	05	10	款	教育費	事項別明細書 掲載ページ	135
	中	31	6	項	保健体育費		
	小	01	1	目	保健体育総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	176,025千円			151,223千円		461円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	22,410千円				114,600千円	14,213千円	

### 1 事業目的

老朽化しているカムイスキーリンクスの索道・施設等について、必要な更新、改修を行い、市民等に対し安全で快適なスキー等の環境の場を提供することにより、市民の心身の健全な発達及びスポーツの振興を図る。

### 2 事業概要

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1 カムイスキーリンクス索道等整備費      | 151,223千円  |
| (1) 山頂作業道及びゲレンデ修繕ほか     | (3,914千円)  |
| (2) ゴンドラ駅舎の石綿含有分析調査業務ほか | (557千円)    |
| (3) 地下重油タンク及び給油設備改修     | (5,928千円)  |
| (4) センターハウス受変電設備改修工事    | (10,450千円) |
| (5) ゴンドラ駅舎外部改修ほか        | (53,577千円) |
| (6) 駐車場舗装工事             | (57,541千円) |
| (7) 厨房機器購入、圧雪車等車両償還金ほか  | (19,256千円) |



▲ (5) ゴンドラ駅舎外部改修



▲ (6) 駐車場舗装工事

### 3 事業の成果

老朽化したゴンドラ駅舎のほか、センターハウスの地下重油タンク及び給油設備、受変電設備を改修することにより、施設の安全性の確保につながった。

また、第二駐車場を舗装するとともに、障害者用専用駐車スペースを確保したことにより、車椅子使用者や視覚弱者などの移動に困難を抱える方を含めた利用者の利便性向上を図ることができた。

#### 課題と 今後の取組

スキー場としての安全性を高めるため、老朽化した第5リフト等の更新が必要となるほか、更なる利用者増に対応し、都市型スノーリゾートとしての魅力向上を図るため、今後も効果的・効率的に施設や設備の改修を進めていく必要がある。

事業名	体育振興費				担当部局	観光スポーツ交流部	
事業コード	大	05	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ
	中	31	6	項	保健体育費		
	小	10	1	目	保健体育総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	12,668千円			8,945千円		27円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	4,682千円					4,263千円	

1 事業目的

スポーツ推進委員の活動推進，旭川市スポーツ賞の授与，全国・全道大会開催運営費の補助，全国・世界大会への選手派遣費補助金，スポーツ推進審議会の運営等を通じて市民スポーツの振興を図る。

2 事業概要

- 1 スポーツ推進委員の活動推進 3,516千円
  - (1) 委員数 65人
- 2 旭川市スポーツ賞の授与 399千円
  - (1) 受賞者 スポーツ賞 北口 榛花  
スポーツ賞 町田 瑠唯
- 3 大会開催運営費，選手派遣費補助金 4,394千円
  - (1) 大会運営費 3件 (130千円)
  - (2) 選手派遣費 68件 (4,264千円)
- 4 スポーツ推進審議会の運営 207千円
  - (1) 委員数 10人
  - (2) 開催数 3回
- 5 スタルヒン杯争奪全道スポーツ少年団軟式野球交流大会開催負担金 176千円
- 6 雑費等 253千円



▲旭川市スポーツ賞授与式



▲AsahikawaZoo体操の普及活動



▲ニュースポーツの普及活動

3 事業の成果

スポーツ推進委員においては，AsahikawaZoo体操の普及活動，ニュースポーツの出前講座等の取組により，市民がスポーツに触れ合える機会を創出できた。また，全国・全道で活躍する選手への補助や，市民スポーツ賞の授与等により，選手の競技力向上に寄与するとともに，スポーツへの関心を高められた。

課題と今後の取組

市民や審議会の意見を聴き，令和4年度中に旭川市スポーツ推進計画を策定し，スポーツの更なる推進を図っていく。

## 2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	スポーツ大会等誘致推進費				担当部局	観光スポーツ交流部	
事業コード	大	05	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ
	中	32	6	項	保健体育費		
	小	03	1	目	保健体育総務費		
費用	予算額			決算額		市民一人当たりの決算額	
	15,509千円			2,659千円		8円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
		2,659千円					

### 1 事業目的

市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、競技団体等に対し、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPRを行う。

### 2 事業概要

#### 1 合宿等の誘致推進

- (1) 旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会負担金 1,454千円
- ・パラノルディックスキー日本代表合宿（次世代育成合宿を含む）  
6月26日～7月2日 7日間  
12月22日～12月29日 8日間
  - ・近代五種競技次世代選手育成強化国内合宿  
8月16日～8月20日 5日間
  - ・グラススキーチルドレン日本代表合宿  
7月30日～8月2日 4日間
  - ・東京2020パラリンピック採火式の実施  
8月12日



829千円 ▲パラノルディックスキー  
376千円 日本代表合宿の様子

- (2) 合宿誘致等プロモーション活動の推進
- #### 2 誘致に係る旅費等



▲近代五種競技次世代選手育成強化国内合宿の様子



▲東京2020パラリンピック採火式の様子

### 3 事業の成果

官民連携で設立された旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会を中心に、地元競技団体や関係団体との協働によりスポーツ合宿誘致活動に取り組み、パラノルディックスキーに加え、新たに近代五種競技及びグラススキーの合宿受入れが実現したほか、パラリンピック採火式等のイベントを行い、スポーツへの関心を高めるとともに本市の知名度向上に寄与した。

#### 課題と今後の取組

スポーツ大会や合宿誘致実現に向け、引き続き誘致活動及び関係競技団体等との情報交換を行うほか、受入体制の更なる充実を図る。



事業名	戦略的市場開拓推進費				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書 掲載ページ	111
	中	11	1	項	商工費		
	小	11	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	8,268千円			7,926千円		24円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		4,082千円		3,344千円			500千円

1 事業目的

地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展のほか、展示・商談会への出展支援や道外道の駅との物産交流を行う。また、地域企業の販促力強化支援やブランド化を推進することにより、地域産品の取引拡大及び販売機会創出を支援する。

2 事業概要

- |  |         |
|--|---------|
| 1 北海道の物産と観光展主催（24都市24会場）                             | 1,200千円 |
| 2 地域商社機能推進業務の委託                                      | 2,587千円 |
| 3 旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会負担金                          | 4,100千円 |
| （1）フードスタイル沖縄2022への出展支援<br>会期：令和4年2月21日～2月22日 参加企業：5社 |         |
| （2）販促力強化支援（商談資料の添削支援）                                |         |
| （3）クローズドマーケットの開拓・取引促進                                |         |
| （4）全国道の駅との交流事業 18駅                                   |         |
| （5）国内オンライン商談会の開催 延参加企業：29社                           |         |
| （6）海外オンライン商談会の開催 商談件数： 6件                            |         |
| （7）台湾百貨店での北海道物産展への出品支援                               |         |
| （8）旭川市・屏東県相互交流Webセミナー開催                              |         |
| （9）道外量販店での物産展開催                                      |         |
| （10）テレビ・ラジオを活用した地域産品のプロモーション                         |         |
| （11）JETRO北海道旭川窓口開設支援                                 |         |
| （12）海外取引支援事業（翻訳支援）                                   |         |
| 4 その他事務費等  | 39千円    |



▲大分市内で開催された物産展「北北海道たべまつり」の様子

3 事業の成果

コロナ禍においても地域企業の販路拡大機会を確保するため、オンライン等を活用して、商談機会を提供することにより、国内外への新市場開拓を推進した。また、コロナ禍による市場構造の変化を踏まえ、新たに道外量販店をターゲットとする物産展開催事業に取り組むことで、今まで取引の少なかった道外のスーパーマーケットへの販路を確保したほか、物産展の会期中に、ローカルテレビやラジオを活用したプロモーションを行うことで、地域産品の認知度向上が図られた。

課題と今後の取組

コロナ禍の影響や社会環境の変化により、市場構造が変容しており、地域企業にとって、新市場開拓の必要性が増している。今後は、物産展や商談会など様々な手法を通じ、戦略的に市場開拓を推進するとともに、市場との連携により、商品の開発・改良等への支援を行い、地域の稼ぐ力を向上させていく。

2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	デザイン推進事業費				担当部局	経済部																				
事業コード	大	06	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	111																		
	中	11	1	項	商工費																					
	小	40	2	目	工業振興費																					
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額																				
	23,001千円			22,493千円		69円																				
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源																				
	3,682千円	11,144千円				7,667千円																				
1 事業目的																										
<p>産業のブランド化やイノベーション創出による地域経済活性化を図るため、地域関係機関と連携し、デザイン経営やデザイン思考導入に向けた各種事業を推進する。</p>																										
2 事業概要																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">クリエイティブ・デザイン・ハブ整備事業 デザインプロデューサーを地域中小企業に派遣し、経営相談を行った。 6事業者</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,799千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域デザインプロデューサー育成事業 デザインプロデューサーを育成するための研修を行った。 3回 72人</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>キッズデザイン事業 (1) 小学校向けデザイン教材を作成・配付 約6,600部 (2) 小学生向け出前授業を実施 2回 41人</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>デザインイベント開催負担金 ADW2021トークイベント 3回 930人</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>あさひかわ創造都市推進協議会負担金 (1) 市民向け講座 2回 71人 (2) ファッションデザインイベント 4回 682人 (3) デザイン経営セミナー 5回 562人 (4) ユネスコ創造都市との交流 サブネットワーク会議等への出席</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table>									1	クリエイティブ・デザイン・ハブ整備事業 デザインプロデューサーを地域中小企業に派遣し、経営相談を行った。 6事業者	3,799千円	2	地域デザインプロデューサー育成事業 デザインプロデューサーを育成するための研修を行った。 3回 72人	6,998千円	3	キッズデザイン事業 (1) 小学校向けデザイン教材を作成・配付 約6,600部 (2) 小学生向け出前授業を実施 2回 41人	990千円	4	デザインイベント開催負担金 ADW2021トークイベント 3回 930人	6,000千円	5	あさひかわ創造都市推進協議会負担金 (1) 市民向け講座 2回 71人 (2) ファッションデザインイベント 4回 682人 (3) デザイン経営セミナー 5回 562人 (4) ユネスコ創造都市との交流 サブネットワーク会議等への出席	4,500千円	6	その他経費	206千円
1	クリエイティブ・デザイン・ハブ整備事業 デザインプロデューサーを地域中小企業に派遣し、経営相談を行った。 6事業者	3,799千円																								
2	地域デザインプロデューサー育成事業 デザインプロデューサーを育成するための研修を行った。 3回 72人	6,998千円																								
3	キッズデザイン事業 (1) 小学校向けデザイン教材を作成・配付 約6,600部 (2) 小学生向け出前授業を実施 2回 41人	990千円																								
4	デザインイベント開催負担金 ADW2021トークイベント 3回 930人	6,000千円																								
5	あさひかわ創造都市推進協議会負担金 (1) 市民向け講座 2回 71人 (2) ファッションデザインイベント 4回 682人 (3) デザイン経営セミナー 5回 562人 (4) ユネスコ創造都市との交流 サブネットワーク会議等への出席	4,500千円																								
6	その他経費	206千円																								
3 事業の成果																										
<p>「デザインプロデューサー」の派遣等により中小企業の経営力強化に寄与し、また、デザイン経営セミナーの開催により地域産業の振興に寄与した。人材育成においては、子どもに対するデザインの普及にも力を入れた。また、サブネットワーク会議等を通じて他のユネスコ創造都市と交流を行った。</p>																										
課題と 今後の取組	<p>引き続き、デザインの考え方による人材育成や、広く市民に対してデザインの普及啓発に取り組むとともに、デザイン経営やデザイン思考を活用した産業支援を行っていく。</p>																									

事業名	新規就農確保・育成対策費				担当部局	農政部	
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	1	項	農業費		
	小	06	2	目	農業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	14,064千円			9,618千円		29円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
9,475千円					143千円		

1 事業目的

全国的に担い手の減少が続く中，本市農業を力強く発展させていくため，行政と地域が一体となって，新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い，地域をけん引する競争力の高い経営体を育成する。

2 事業概要

- |   |  |                    |
|---|--|--------------------|
| 1 | 農業研修受入指導謝金<br>研修指導農家に対する謝礼             | 3,084千円<br>対象： 9件  |
| 2 | 新規就農者農地等賃借料助成補助金<br>新規就農者の農地賃借料等に対する補助 | 426千円<br>対象： 5件    |
| 3 | 新規就農者経営開始支援補助金<br>新規就農者の施設整備に対する補助     | 2,447千円<br>対象： 17件 |
| 4 | 農業研修施設整備推進事業補助金<br>研修用ハウス等に対する補助       | 845千円<br>対象： 1件    |
| 5 | 農業研修生住宅費助成事業補助金<br>新規就農者の家賃に対する補助      | 280千円<br>対象： 1件    |
| 6 | 新規就農者の飛躍を後押しする補助金<br>経営発展に向けた取組に対する補助  | 1,986千円<br>対象： 6件  |
| 7 | 推進事業費<br>就農相談会への参加，担い手育成会費             | 550千円              |



▲農業研修の様子



▲新規就農者への補助



▲就農相談会の様子

3 事業の成果

農業研修を終了し，令和3年度は2人が新規就農を果たした。  
過去に市の支援を受け就農した者が，新たな推進作物生産について，指導的な立場となるなど，地域の中心的な役割を果たすようになってきていることに加え，営農技術や経営を確立させ，新規就農を目指す研修生の指導農家となるといった好循環も生まれている。

●新規就農者数 H29：1人，H30：3人，R1：4人，R2：0人，R3：2人

課題と  
今後の取組

高齢化や人口減少等により今後，農業の担い手は更に減少していくことが予想されるため，行政と地域が一体となって，新たに農業を志す人材の確保・育成を支援していく必要がある。

2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	(新) 地域連携技術者育成支援費				担当部局	経済部		
事業コード	大	06	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	113
	中	21	1	項	商工費			
	小	18	2	目	工業振興費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	1,506千円			1,506千円		5円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
						1,506千円		
1 事業目的								
<p>旭川高専と地域企業の連携促進を図り、地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、地域企業が抱える課題について旭川高専がモデル的に調査を行い、解決に向けた取組みを進める。また、地域企業の若手社員を対象に、企業経営を理解するための人材育成支援を行う。</p>								
2 事業概要								
<p>1 地域連携技術者育成支援事業 負担金 1,506千円          (1) 支出先 旭川工業高等専門学校産業技術振興会          (2) 現場ニーズ勉強会（旭川高専教職員・学生向け）              ア 開催日 令和3年12月20日              イ 内 容 屋根からの落雪に関する対応、市道の破損に関する対応、放置自転車対応など、本市が抱える課題を把握し解決の可能性を探る。              ウ 参加者数 21人          (3) 連携先の探索              地域企業2者へのニーズ調査を行い、うち1者のニーズ（地域課題）に関連した課題解決型学習を実施、もう1者とは次年度から共同研究実施予定。          (4) 地域人材育成セミナーの開催              プログラミング講座等を13回実施し、延べ76人参加              ※ 申込不要の自由参加形式をとった3回分の人数は除く</p>								
3 事業の成果								
<p>地域産業界との連携や、地域人材育成セミナーを開催することで、産学連携の促進や、地域の若手人材の育成に寄与した。          また、現場ニーズ勉強会においては、具体的な共同研究には至らなかったが、これまで旭川高専が積極的なニーズの発掘を行う機会はあまりなかったことから、地域連携の促進に繋がる取組となった。今回は旭川市のニーズ勉強会であったが、今後は民間事業者のニーズ勉強会の実施も検討していく。</p>								
課題と今後の取組		<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初予定していた地域企業への訪問の中止や、各種セミナーの中止・延期等が多くあった。次年度以降は、感染防止対策を徹底しつつ、より積極的に地域産業界との交流の場を設け、課題の抽出を図るほか、ICTパークを活用した技術者育成セミナーを開催する。</p>						



事業名	旭川圏トライアルワーク連携支援費				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	5	款	労働費	事項別明細書 掲載ページ	105
	中	22	1	項	労働費		
	小	30	1	目	労政費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	12,986千円			12,986千円		40円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	6,493千円	6,493千円					

1 事業目的

地域の産業を支える中小企業の人手不足が深刻化していることから、職場体験やインターンシップの効果的な活用により、若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進し、旭川圏域の労働力人口の維持・向上を目指す。

2 事業概要

- 1 旭川圏トライアルワーク事業  
求職者と地域企業を「トライアルワーク」（常用雇用を出口とした就労体験）でマッチング  
 (1) 対象者 全世代  
 (2) 相談件数 1,209件  
 (3) 就労体験者数 54人
- 2 高校生インターンシップ事業  
地域企業におけるインターンシップと事前事後学習を組み合わせたプログラムを市内高校で実施  
 (1) 登録企業数 95社  
 (2) 参加高校生数 1,142人
- 3 旭川圏トライアルワーク連携支援事業  
 (1) 負担金額 12,986千円  
 (2) 交付先 旭川圏トライアルワーク推進協議会



▲旭川明成高等学校で行われた、インターンシップの発表会の様子。協議会会長や各企業が参加。

3 事業の成果

令和3年度から対象者をシニア中心から全世代に拡大したことにより、相談件数は令和2年度の336件から令和3年度は1,209件へと増加した。多くの就労相談に対応することで、就労体験の機会提供など求職者と企業のマッチングにつなげたほか、高校生インターンシップ支援を通して、生徒の地域産業や企業への理解向上が図られた。

課題と今後の取組

令和5年度以降の事業の自立化に向けて、事業の更なる利用促進が必要なことから、ハローワーク旭川をはじめ経済団体など協議会員間の連携を強化していく。

## 2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	森林整備対策費				担当部局	農政部		
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費		事項別明細書 掲載ページ	109
	中	23	2	項	林業費			
	小	32	1	目	林業振興費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	23,874千円			18,951千円		58円		
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		3,696千円			5,041千円		10,214千円	

### 1 事業目的

適切な森林の整備は、地球温暖化対策や災害防止など本市における国土の保全や市民の生命を守ることに繋がるものであるが、所有者や境界が分からない森林や適切に管理されていない森林の増加等が大きな課題となっていることから、森林環境譲与税を活用して、民有林等整備の活性化を図る。

### 2 事業概要

- |   |           |
|---|-----------|
| 1 豊かな森づくり推進事業<br>造林37.93ヘクタール             | 8,191千円   |
| 2 民有林等活性化推進事業                             | 6,914千円   |
| (1) 森林整備<br>間伐4.38ヘクタール                   | (825千円)   |
| (2) 森林整備促進奨励<br>下刈158.04ヘクタール             | (2,702千円) |
| (3) 林業専用道等維持管理<br>作業道等改良, 維持管理77.11キロメートル | (3,387千円) |
| 3 既設林道維持管理業務<br>維持管理20キロメートル              | 538千円     |
| 4 森林経営管理システム推進事業<br>意向調査件数211件            | 3,300千円   |
| 5 その他事務費                                  | 8千円       |



▲間伐における玉切りの実施状況



▲意向調査における説明会

### 3 事業の成果

造林や間伐等を実施する者に対する補助金の交付, 及び民有林に通じる既設林道の適正な管理, 並びに森林経営管理法に基づく意向調査を行い, 今後の森林経営管理の必要性を森林所有者に認識してもらったことで, 民有林整備の推進につなげることができた。

### 課題と 今後の取組

森林経営管理法に基づく意向調査が終了したため, 本市に経営管理を委託希望している森林所有者と1件ずつ現地等で協議を行い, 全木調査や用地測量を実施した上で, 本市への委託存続期間や委託内容について取り決める必要がある。

事業名	林業担い手確保・育成支援費				担当部局	農政部	
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費		事項別明細書 掲載ページ
	中	23	2	項	林業費		
	小	54	1	目	林業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	27,600千円			25,176千円		77円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
						25,176千円	

1 事業目的

今後増加する造林などの森林整備を着実に実施するためには、林業担い手の育成が必要となることから、本市において不足している林業機械の導入支援や北海道立北の森づくり専門学院（北森カレッジ）への支援を行うことで、効率的な森林整備を促進するとともに、林業の担い手の確保・育成を支援する。

2 事業概要

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 1 林業担い手確保育成支援補助金           | 24,329千円        |
| (1) 大型林業機械                 |                 |
| ア ハーブスタ                    | 1 団体 (10,000千円) |
| イ グラップル                    | 1 団体 (4,155千円)  |
| ウ 移動式チップパー                 | 1 団体 (10,000千円) |
| (2) 小型林業機械                 |                 |
| ア クローラ運搬車                  | 1 団体 (174千円)    |
| 2 北森カレッジ支援費                | 847千円           |
| (1) パンフレット等購入費             | (339千円)         |
| (2) PRポスター発送経費             | (21千円)          |
| (3) 街頭放送・バス車内放送費           | (387千円)         |
| (4) 北海道林業・木材産業人材育成支援協議会賛助金 | (100千円)         |



◀ 移動式チップパーによる  
チップ破碎作業

北森カレッジPR  
ポスター ▶




3 事業の成果

導入支援した林業機械により、トドマツ、カラマツの伐採（3.24ヘクタール）、建築材、薪炭材の搬出（60立方メートル）、チップの生産（350立方メートル）、苗木の運搬（カラマツ7,200本）等を効率的に実施することで森林整備に寄与したほか、冬の作業が可能となり、年間を通じた雇用の確保にもつなげることができた。  
また、北森カレッジへの支援を行ったことにより、第2期生に続き第3期生も定員40人を確保するなど、担い手の確保につなげることができた。

課題と  
今後の取組

今後、林業・木材産業の担い手を養成する北森カレッジの卒業生が就職することなどから、林業事業者に対して林業機械の導入を重点的に補助することで、担い手の通年雇用が可能となるよう引き続き体制強化を図る必要がある。

## 2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	(新) 土づくり対策支援費				担当部局	農政部	
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費		事項別明細書 掲載ページ
	中	23	1	項	農業費		
	小	58	4	目	農業センター費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,514千円			1,045千円		3円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		1,045千円					
1 事業目的							
<p>土壌診断の利用促進及び適正施肥栽培の普及を図り、生産の安定化及び営農コストの低減に資するため、土づくりについての相談・助言体制及び情報発信を強化する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 土づくり支援に特化した巡回指導の実施 924千円          農業技術指導の専門職員とともに生産者ほ場を巡回し、栽培上の課題を聞き取り調査するとともに、作物リアルタイム診断技術及び簡易土壌診断キットによる即応的指導手法や土壌断面調査及び土壌分析による土壌の物理性・化学性に係る詳細な調査を通じて、土づくり支援を主眼とした助言・指導を実施した。</p> <p>(1) 巡回指導件数 42戸、延べ59回          (2) 簡易土壌診断キットを活用した指導 2戸、5点          (3) 土壌断面調査の実施 8件          (4) 土壌分析の実施 37点</p>							
 <p>▲土壌断面調査</p>							
<p>2 ニュースレターの発行 121千円          土壌分析項目の解説や数値の考え方、土壌断面調査から得られる情報など、生産者の土づくりに役立つ内容を基に構成するニュースレター（農業センター土づくり通信）を発行し、市内各農協広報誌への折り込みや新規就農予定者向け配布、ホームページ上での公開等により、広く情報発信に努めた。</p> <p>(1) ニュースレターの発行 2,900部×5回発行</p>							
3 事業の成果							
<p>巡回指導の実施やニュースレターの発行により、適正施肥栽培に向けた生産者の意識高揚が図られた。          また、各種土壌調査に基づく改善指導の結果、一部のほ場において排水性の改善による作物生育の向上など、土壌状態の改善が見られた。</p>							
課題と 今後の取組	<p>多くの施設園芸ほ場において、肥料成分が過剰に蓄積している状況であり、令和3年度から続く肥料価格高騰の中、更なる生産の安定化及び営農コストの低減を図るためには、より効果的な生産者への啓発が必要である。</p>						



事業名	中心市街地活性化推進費				担当部局	地域振興部	
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83
	中	11	1	項	総務管理費		
	小	01	9	目	企画費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	16,148千円			14,052千円		43円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	14,052千円						

1 事業目的

中心市街地の維持・活性化のため、「まちなかに来る」、「まちなかの滞在時間を延ばす」、「まちなかに住む」の動機付けとなる魅力・必要づくりを市民や地域おこし協力隊と連携・協力して推進するとともに、駅前広場等を活用した賑わいづくりを実施する。

2 事業概要

- 1 中心市街地活性化協議会負担金 694千円
  - (1) 中心市街地活性化協議会の開催（書面会議：令和3年6月7日承認）
  - (2) 企画推進分会の開催（令和3年5月14日）
  - (3) 企画推進分科会提案事業の実施
    - ア 旭川家具まちなかショールームイメージ動画
    - イ ～ありがとう～いってみヨーカドー展！
    - ウ まちなカルチャー～旭川の街路文化～ 等
- 2 冬季イベント事業の実施 9,500千円
  - (1) 北彩都あさひかわ冬のガーデンの実施
    - ア 実施期間 令和4年1月15日～2月13日
    - イ 延べ来場者数 4,887人
- 3 地域おこし協力隊との連携 3,579千円
  - 地域おこし協力隊報償費
- 4 その他事務費 279千円



▲いってみヨーカドー展開催状況



▲冬のガーデン開催状況

3 事業の成果

緊急事態宣言の発令や、まん延防止等措置により、まちの賑わいづくりを目的とした集客事業の中止・縮小が余儀なくされたが、内容の変更や一部事業をオンラインに切り替えるなどコロナ禍に対応した事業を実施し、中心市街地の活性化に資する取組を行った。

また、市内企業・団体から協賛を得るなど、官民連携のもと、感染対策を行った上で、北彩都あさひかわ冬のガーデンを開催し、冬季の賑わいづくりができた。

課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の感染状況や新しい生活様式を踏まえ、市民や地域おこし協力隊と連携・協力して日常的な賑わいを創出するとともに、駅前広場等を活用した賑わいづくりを進めることにより魅力ある中心市街地の形成を図っていく。

## 2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	ICTパーク運営費				担当部局	経済部	
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書 掲載ページ	111
	中	11	1	項	商工費		
	小	52	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	76,900千円			72,650千円		222円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		34,014千円		32,636千円			6,000千円

### 1 事業目的

ICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICT人材育成を融合したモデル事業を展開する。

### 2 事業概要

- ICTパーク推進協議会負担金 6,672千円  
ICTパーク推進協議会会員等の関係団体と連携しながら、ICTパークにおいてプログラミング教室やセミナー等を実施。
  - ・コミュニケーションロボットSotaを活用したプログラミング教室（12回開催）
  - ・KOSEN Labo Day in ICTパーク（11回開催）
  - ・ICTパークアカデミー（ヴォーカロイド体験会、動画をYouTubeで配信しよう等）
  - ・ICTパークセミナー（eスポーツの認知度向上、SNS等の安全な使い方を学ぶ）ほか
- ICTパーク運営負担金 65,978千円  
事業実施主体である（一社）大雪カムイミンタラDMOにより、eスポーツ大会や教育旅行・団体視察の受入れ等を実施。
  - ・Apex Legends交流会（2回開催）、大会（3回開催）
  - ・みんなでボン活！（スーパーボンバーマンRオンライン交流会）（4回開催）
  - ・北海道×富山県 eスポーツリモート交流イベント（League of Legends交流戦）
  - ・KOKUGEKI eSport CHAMPIONSHIP開催  
（vol.1はグランツーリスモSPORT）
  - ・ICTパークSDGs企画「デジタルゲームの可能性」
  - ・ぷよぷよeスポーツ大会
  - ・企業対抗太鼓の達人大会
  - ・教育旅行等受入（3校・2団体、合計373名）
  - ・1周年記念イベント
  - ・ICTパークツアー ほか



▲北海道×富山県 eスポーツリモート交流イベントの様子

### 3 事業の成果

関係団体と連携し、eスポーツ大会を始め、プログラミング教室やICTパーク視察会、eスポーツセミナーなどのイベントを開催し、まちなかの賑わいづくりやICTを身近に感じられる各種事業を推進した。

### 課題と今後の取組

協賛金の確保などにより、市負担金以外の収入獲得に努める。コロナ禍により、オンライン開催を中心とした事業を展開してきたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、オフライン又はハイブリッド開催を増やすことで、ICTパークに来場する機会を創出し、中心市街地の賑わいづくりにつなげていく。

事業名		地域公共交通対策費				担当部局	地域振興部	
事業 コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83	
	中	12	1	項	総務管理費			
	小	43	9	目	企画費			
費用	予 算 額				決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	24,821千円				18,351千円		56円	
	決算額の 財源内訳		一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		18,351千円						
1 事業目的								
<p>路線バスなどの公共交通体系の維持，確保，充実を図るため，関係機関と地域の課題を共有し，持続可能な路線網を検討するとともに，路線維持対策，利用促進事業等を行う。</p>								
2 事業概要								
<p>1 旭川市生活交道路線維持対策費補助金 11,506千円</p> <p>2 利用促進事業 610千円 市内の利便性の高いバス停周辺にサイクル&amp;バスライド駐輪施設を設置することにより，バスの利便性向上を図る事業を実施</p> <p>3 ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金 1,300千円 100千円×13台（市内タクシー事業者3社）</p> <p>4 路線バス乗務員確保対策事業 400千円 300千円（道外からの転入者）×1人 100千円（道内からの転入者）×1人</p> <p>5 芦旭線代替交通実証実験運行業務委託 4,346千円</p> <p>6 事務費等 189千円</p>								
3 事業の成果								
<p>地域住民の生活に必要なバス路線に対し運行支援を行ったほか，乗務員確保支援や利用促進事業を行うことで，公共交通の維持・確保ができた。 また，誰もが安全・安心で快適に利用できるユニバーサルデザインタクシー車両の導入を促進することができた。</p>								
課題と 今後の取組		<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより，公共交通利用者が減少している中で，利便性向上などの利用促進のほかに，持続可能な公共交通のあり方について公共交通事業者や関係機関などとも連携しながら，更なる取組を進める。</p>						

2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	JR路線維持対策費				担当部局	地域振興部	
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	50	9	目	企画費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	5,543千円			2,178千円		7円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,152千円		700千円			326千円	
1 事業目的							
<p>JR北海道の鉄道事業見直しに対し、北海道及び関係自治体、関係団体と連携し、鉄道の維持に向け、利用促進策の実施や路線維持に係る支援を行う。</p>							
2 事業概要							
<p>1 利用促進事業 <span style="float: right;">1,903千円</span></p> <p>(1) 鉄道利用促進事業助成金 <span style="float: right;">43件（利用人数107人）</span></p> <p>(2) 旭川駅前広場駐車場の料金割引事業 <span style="float: right;">10件</span></p> <p>(3) 鉄道利用PR動画の制作業務 <span style="float: right;">2線区×1種類</span></p> <p>(4) 鉄道利用モデルコースチラシの印刷 <span style="float: right;">3線区×2種類（計1,800部）</span></p> <p>(5) 「旭川市内えきをめぐるなぞときのたび」 <span style="float: right;">参加者 約220人</span></p> <p>(6) 子ども体験ツアー <span style="float: right;">参加者 22人</span></p> <p>(7) 旭川駅新駅舎グランドオープン10周年記念事業</p> <p>2 事務費等 <span style="float: right;">275千円</span></p>							
3 事業の成果							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中でも鉄道利用者に対する助成金の交付のほか、鉄道を利用する企画や体験ツアーを実施することにより、鉄道の利用を促進することができた。また、感染症終息後の利用を促進するためのPR素材を作成することができた。</p> <p>沿線自治体やJRと連携し一体感をもっておもてなし等を行うことで、鉄道利用に対して好印象を与えることができた。</p>							
課題と 今後の取組	<p>鉄道は人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が大きく落ち込んでいるため、利用を回復させるとともに、鉄道路線維持に向け、利用者の掘り起こしにつながるイベント等の利用促進事業を継続する。</p>						



事業名	旭川観光コンベンション協会補助金				担当部局	観光スポーツ交流部	
事業コード	大	07	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	1	項	商工費		
	小	17	4	目	観光費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	42,352千円			40,352千円		123円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		40,352千円					
1 事業目的							
<p>市内の観光資源の開発と紹介，宣伝，観光施設の整備改善，観光関係者の資質向上等に努めることにより，観光事業の健全な振興を図り，旭川経済の活性化に寄与する。</p>							
2 事業概要							
<p>補助金交付先 一般社団法人旭川観光コンベンション協会</p> <p>1 観光コンベンション協会補助金 17,802千円 観光関係事業者に対し，行政機関からの支援制度や新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を周知した。また，旅行者に対し，観光情報提供を実施した。</p> <p>2 コンベンション誘致推進等事業補助金 3,500千円 オンラインを中心としたコンベンション関係の商談会等に参加するなどの活動を通じて，コンベンションの誘致を推進した。また，フィルムコミッション対応として，映画・テレビ・CM撮影のロケを支援した。</p> <p>3 コンベンション誘致活動運営補助金 17,450千円 コンベンション誘致のための人件費（派遣費含む）の一部を支援した。</p> <p>4 観光コンベンション協会管理費補助金 1,600千円 旭川観光コンベンション協会が，旭川の観光資源の紹介や宣伝物等を集約させる目的で入居している，旭川フードテラスの事務所賃借料の一部を支援した。</p>							
3 事業の成果							
<p>行政機関からの支援制度や感染拡大防止に向けた取組等について，観光事業者への細かい情報共有が図られた。本市の観光情報をHPやSNS等で発信することで，道北地域の経済・産業の活性化と文化の向上，旭川市の対外的イメージアップに寄与した。</p>							
課題と今後の取組	<p>各観光事業関係者との連携の強化を図りながら，コンベンション誘致や事務局を担うイベントの実施等を安定して行えるように，引き続き支援を行う必要がある。</p>						

## 2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	観光受入体制充実費				担当部局	観光スポーツ交流部		
事業コード	大	07	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	113
	中	21	1	項	商工費			
	小	23	4	目	観光費			
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	5,000千円			4,572千円			14円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
	1,376千円	3,196千円						

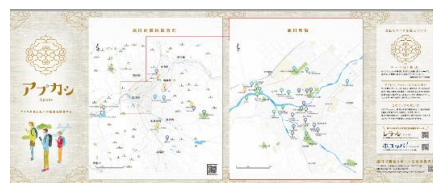
### 1 事業目的

アイヌ文化の情報発信や中心市街地のWi-Fi環境の整備を行うことにより、観光客の滞在時間の増加やリピーターの創出を図る。

### 2 事業概要

#### 1 アイヌ文化情報発信及びアイヌガイド育成事業 3,995千円

- (1) アイヌガイド育成動画制作（6本）
- (2) 観光案内看板制作及びWebマップ制作
- (3) (2) の情報誌掲載等によるPR
- (4) アイヌ観光モデルコースモニターイベント実施
- (5) (4) を受けてのパンフレット等の制作



▲アイヌ文化と旭川の歴史を探访する散策マップ

#### 2 旭川路線バス観光利用促進協議会補助金 77千円

- (1) 旭川市内路線バスの定額利用券「あさくるパス」の発行等に係る補助
  - ア 支出先：旭川路線バス観光利用促進協議会
  - イ 補助対象：販売委託料，リーフレット制作費等

#### 3 中心市街地Wi-Fi環境整備事業補助金 500千円

- (1) 観光客等に向けた中心市街地におけるWi-Fi環境整備に係る補助
  - ア 支出先：旭川平和通買物公園振興組合
  - イ 対象補助：通信運搬費，設営費等

### 3 事業の成果

アイヌガイド育成動画を6本制作し、HP等のオンラインで公開したことで、アイヌ文化の周知が図られ、誘客促進につながった。また嵐山の観光案内看板を新装し、多言語対応の観光誘致Webマップを制作したことにより、観光客にやさしい地域づくりに貢献した。

中心市街地におけるWi-Fi環境については、整備に係る補助を継続して行い、来街者の利便性を確保している。

#### 課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要の回復を見据え、今後も有効な観光受入体制の充実についての検討を行っていく。

事業名	観光情報発信費				担当部局	観光スポーツ交流部		
事業コード	大	07	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	113
	中	21	1	項	商工費			
	小	24	4	目	観光費			
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	5,039千円			4,804千円			15円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
	2,512千円	2,292千円						

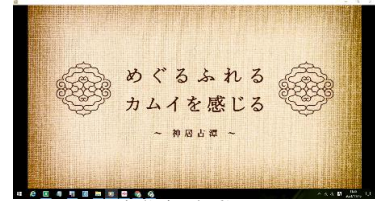
1 事業目的

本市の知名度の向上及びイメージアップにつながるよう、観光客誘致に係る地域観光支援等の情報発信を様々な媒体を通じて実施することにより、観光入り込み客数及び観光客宿泊数の増加を図る。

2 事業概要

1 委託料 1,804千円

- (1) 旭川市観光宣伝物作成業務  
ポスター：900枚、パンフレット：300部
- (2) アイヌ文化紹介コンテンツ等制作業務（4本）
- (3) 多言語Webページ管理・運営業務



▲アイヌ文化紹介動画

2 補助金 3,000千円

- (1) 観光ガイドマップ等作成事業補助金
  - ア 支出先 （一社）旭川観光コンベンション協会
  - イ 日本語：116,000部、英語：23,500部、中国語(繁体)：8,000部、中国語(簡体)：6,000部、韓国語：5,000部
  - ウ Webサイト7ページ



旭川観光情報（Web版）▶



3 事業の成果

旭川市観光宣伝物作成業務として、ポスターやパンフレット等を作成した結果、様々な形で、本市の観光情報発信を行うことができた。  
また、海外向けサイトを通じて、国外の観光客に対して本市観光情報を発信した。  
例年作成している観光ガイドマップについては、着地型観光に特化したWebサイト7ページを作成するなど、紙媒体以外での観光情報発信についても行うことができた。

課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要の回復を見据え、本市のPR等を含め、今後も有効な観光情報発信についての検討を行っていく。

2 しごと 生き生き 賑わいづくり

事業名	大雪カムイミンタラDMO推進費				担当部局	観光スポーツ交流部		
事業コード	大	07	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	113
	中	21	1	項	商工費			
	小	25	4	目	観光費			
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	71,059千円			71,059千円			217円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		53,807千円		15,252千円			2,000千円	

1 事業目的

スキー場を核とした冬季観光促進事業、マーケティング調査及び各種モデル事業等を実施する（一社）大雪カムイミンタラDMOを支援することにより、滞在型・通年型観光の促進に向けたマウンテンシティリゾートの形成を推進する。

2 事業概要

- 1 （一社）大雪カムイミンタラDMO会費負担金 64,557千円  
【（一社）大雪カムイミンタラDMOの主な実施事業】
  - (1) マーケティング調査・分析・検証  
来訪者満足度調査等
  - (2) 圏域情報発信・プロモーション強化・充実  
ATWS（※）のオンライン商談会に参加、アクティビティセンターの充実  
※ アドベンチャートラベル・ワールドサミット…アドベンチャートラベルの関係者が集まる世界規模のサミット。2023年9月に北海道で開催予定。
  - (3) 観光人材育成  
地域観光ガイド・コーディネーターの育成
  - (4) 体験プログラムや着地型旅行商品の造成  
圏域のアウトドアガイド等と連携したツアー、周遊チケット、サイクリングコースの造成等
  - (5) カムイスキーリンクスの魅力向上  
他エリアスキー場と連携した商品造成、カムイスキーリンクスを中心とした圏域スキー場共通チケット、圏域冬季アクティビティスタンプラリー等の実施
- 2 着地型観光促進事業負担金 6,500千円  
体験型の観光事業の開発に資する、観光アクティビティ用品（ラフティング用ボード、登山用品、スノーシュー等）の購入
- 3 その他 2千円

3 事業の成果

（一社）大雪カムイミンタラDMOが、マーケティング調査や圏域情報発信、旅行商品の開発、人材育成など各種取組を行った。  
夏季における圏域の自然や文化を中心とした体験型モデル事業等の実施や（一社）大雪カムイミンタラDMOが指定管理者となっているカムイスキーリンクスについては、他エリアや圏域のスキー場と連携し、利用促進に向けた取組を充実させている。また、観光アクティビティ用品を購入・配備し、体験商品開発やガイド・観光関連事業者等に貸し出す仕組みを進める等、体験型観光商品開発のための環境づくりを行った。

課題と今後の取組

（一社）大雪カムイミンタラDMOは平成29年度の設立以降、財政及び人的基盤が脆弱であり、安定運営に向けて引き続き支援（人材・財源の確保含む）が必要である。

事業名	高齢者等除雪支援事業費				担当部局	福祉保険部		
事業コード	大	03	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ	93
	中	21	1	項	社会福祉費			
	小	14	3	目	老人福祉費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	5,563千円			3,482千円		11円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
		3,482千円						
1 事業目的								
<p>自力又は家族での除雪が困難な高齢者・身体障害者世帯を対象に、除雪作業後の残雪を住宅の敷地入口部分に残さないよう配慮する住宅前道路除雪事業において、地域の支え合いによる除雪体制の構築に向け、地域住民等が担い手となる除雪支援の取組を推進する。</p>								
2 事業概要								
<p>1 対象世帯</p> <p>(1) 住宅前道路除雪対象世帯 3,386 世帯</p> <p>(2) うち、地域住民等による除雪対象世帯 379 世帯（前年度比 + 75世帯）</p> <p>2 協力団体に対する協力費 2,551千円</p> <p>(1) 協力団体数 54 団体（前年度比 + 14団体）</p> <p>ア 町内会及び市民委員会 49 団体（前年度比 + 10団体）</p> <p>イ その他 5 団体（前年度比 + 4団体）</p> <p>(2) 協力者数 301 人（前年度比 + 55人）</p> <p>3 意見照会等の資料郵送代 234千円</p> <p>4 その他経費 697千円</p>								
3 事業の成果								
<p>協力団体は町内会、旭川大学硬式野球部のほか、就労継続支援事業所や企業ボランティア等が新たに加わったことで、昨年度から75世帯増の379世帯の住宅前道路除雪を実施することができた。</p>								
課題と今後の取組	<p>住宅前道路除雪事業を担っている市の道路除雪事業者の負担を軽減するため、協力団体の確保が必要である。また、協力者の大半が高齢者であり、現役世代や将来の担い手確保が必要である。そのため、町内会のみならず、民間事業者等の協力団体を掘り起こす必要がある。</p>							



### 3 地域 いきいき 温もりづくり

事業名	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費				担当部局	学校教育部	
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書 掲載ページ	125
	中	31	1	項	教育総務費		
	小	03	3	目	教育指導費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,210千円			1,316千円		4円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,306千円	10千円					
1 事業目的							
<p>子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を推進するとともに、これらの取組をベースにコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）を導入し、学校・家庭・地域の協働により子どもたちを育むことを目指す。</p>							
2 事業概要							
<p>1 コミュニティ・スクールの導入、運営等 <span style="float: right;">1,059千円</span></p> <p>(1) コミュニティ・スクールの導入 新たに9校に学校運営協議会を設置、51人の委員を任命</p> <p>(2) 令和2年度までのコミュニティ・スクール導入校の運営（令和3年度委員の任命等）</p> <p>(3) 令和3年度旭川市コミュニティ・スクール研修会の開催 (令和4年1月開催：学校運営協議会委員対象)</p> <p>テーマ：旭川市におけるコミュニティ・スクールの状況について 旭川市における地域学校協働活動の推進について これからのコミュニティ・スクール</p> <p>講 師：NPO法人まちと学校のみらい 代表理事 竹原 和泉 氏 (文部科学省コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）)</p> <p>2 その他事務費 <span style="float: right;">257千円</span></p>							
3 事業の成果							
<p>学校訪問等による支援を行い、全中学校区で小中合同研修や小中共通の学習ルールによる指導など、義務教育9年間を見通した教育活動を実施した。</p> <p>コミュニティ・スクールについては、新たに9校に導入したことに伴い、全小・中学校への導入が完了した。</p> <p>また、各学校における取組の充実に向けて、学校運営協議会の趣旨や役割等について、学校運営協議会委員等の理解を一層深めることを目的にコミュニティ・スクール研修会を開催し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の必要性、学校との共通理解を図る方策や今後の取組を充実させるための視点についての実践例の紹介等を行った。</p>							
課題と 今後の取組	<p>小中連携・一貫教育の取組を充実させるとともに、その取組をベースに、通学区、学校規模等の課題の整理を行いつつ、各中学校区の実情に応じたコミュニティ・スクールの状況を把握する。</p> <p>また、研修会等を通して好事例の紹介を行うなど、各学校の取組の充実や支援に努める。</p>						

事業名	(新) 地域学校協働活動推進費				担当部局	社会教育部	
事業コード	大	05	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ
	中	11	5	項	社会教育費		
	小	07	1	目	社会教育総務費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	105千円			24千円		1円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		24千円					
1 事業目的							
<p>学校と地域を取り巻く課題の複雑化、多様化に対応するため、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動を推進し、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指す。</p>							
2 事業概要							
<p>地域と学校との連携・協働体制の整備と持続可能な社会の創り手づくりを行った。</p> <p>1 地域学校協働活動の推進 24千円</p> <p>(1) 地域学校協働本部の設置 地域学校協働本部を設置するとともに、モデル地域を設定し、学校運営協議会やまちづくり推進協議会など、様々な地域の団体や個人と連携することにより、地域と学校との組織的・継続的な連携・協働体制を整備した。</p> <p>(2) 地域コーディネーターの配置 教育委員会職員（社会教育士、社会教育主事）3人を地域コーディネーターとしてモデル地域に配置し、学校と地域のニーズや資源をつなげることにより、学校と地域の活動の充実に努めた。</p> <p>(3) 研修の実施 (24千円) 地域住民等を対象とした研修会を実施し、地域住民が当事者意識をもち、地域や学校の活動に主体的に参画する意識の醸成を図った。</p> <p>ア 開催日時：令和4年1月26日 イ テーマ：「コミュニティ・スクールの取組の充実に向けて」 講師：竹原和泉氏 文部科学省コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター） ウ 参加者：51人（会場・オンライン）</p>							
3 事業の成果							
<p>学校運営協議会やまちづくり推進協議会等で、事業について説明することで、地域住民に「学校を核とした地域づくり」についての理解を深めることができたほか、地域コーディネーターが学校と地域の調整を行うことで、教職員の働き方や意識の改革に寄与し、子どもたちの学びを充実させることができた。</p> <p>また、研修会を実施することにより、地域住民の当事者意識を高めるきっかけづくりを行うことができた。</p>							
課題と 今後の取組	<p>地域住民による熟議が必要だが、コロナ禍のため実施できておらず、また、地域住民によるコーディネーターの担い手が見つからない。</p> <p>今後は、地域住民等を対象とした研修や実際の活動の中で、地域住民からのコーディネーターの発掘に取り組んでいく。</p>						

### 3 地域 いきいき 温もりづくり

事業名	地域まちづくり推進費				担当部局	市民生活部	
事業コード	大	11	2	款	総務費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	1	項	総務管理費		
	小	02	5	目	市民活動費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	11,238千円			6,947千円		21円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	6,599千円					348千円	

#### 1 事業目的

全市地域に設置した地域まちづくり推進協議会において、地域情報や課題の共有化を図るとともに、地域の課題解決や活性化に取り組む事業実施団体に対して補助金等を交付することで、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。

#### 2 事業概要

- 1 地域まちづくり推進協議会の開催  
全市15地域で延べ43回開催 574千円
- 2 地域まちづくり推進事業補助金・負担金  
52団体、58事業 4,140千円
- 3 地域まちづくり推進協議会の事務局業務等委託  
春光台・鷹の巣、春光地域 2,203千円
- 4 地域まちづくり推進協議会 合同研修会の開催  
講演テーマ「コロナ禍における地域活動について」  
※研修用動画を作成 30千円



▲補助金活用事業  
「遊んで学ぶ！防災キッズ」の様子（緑が丘地域）

#### 3 事業の成果

令和3年度は、地域の活動計画に基づき複数の事業を一体的に実施する包括型補助金モデル事業の対象地域を5地域から6地域に拡大したほか、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対し広く支援を行い、地域主体のまちづくりを推進することができた。

#### 課題と今後の取組

まちづくり基本条例や地域自治推進ビジョンに基づき、地域自治組織の強化と合わせて、行政支援・機能の充実等を図る。

事業名	地域会館建設費等補助金				担当部局	市民生活部	
事業コード	大	11	2	款	総務費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	1	項	総務管理費		
	小	05	5	目	市民活動費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	8,164千円			8,163千円		25円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		8,163千円					
1 事業目的							
<p>地域住民の主体的な活動を支援し、地域力の向上を図るため、地域活動のために設置する会館や物置等の新築や修繕、解体等の工事に対し、補助金を交付する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 補助額</p> <p>(1) 補助率 工事費の2分の1以内（工事費300千円以上が対象）</p> <p>(2) 限度額</p> <p>ア 新築，増改築及び取得 7,000千円</p> <p>イ 解体 2,000千円</p> <p>ウ 修繕及び設置 1,000千円</p> <p>2 補助実績</p> <p>(1) 末広東つつじ会館（末広東つつじ会館運営委員会） 1,000千円</p> <p>(2) 末広交友会館（末広交友会館運営委員会） 1,000千円</p> <p>(3) 永山むつみ会館（永山むつみ町内会） 873千円</p> <p>(4) 西区集会所（西区集会所運営委員会） 871千円</p> <p>(5) 高砂台東町内会館（高砂台東町内会） 869千円</p> <p>(6) 旭神町第2町内会館（旭神町第2町内会） 704千円</p> <p>(7) みつわ会館（みつわ会館運営委員会） 665千円</p> <p>(8) 雨紛2町内会館（雨紛2町内会） 482千円</p> <p>(9) 忠和東町内会備品庫設置（忠和東町内会） 172千円</p> <p>(10) 忠別一町内会館（忠別一町内会） 156千円</p> <p>(11) 15区会館（15区東光町内会） 605千円</p> <p>(12) 南7町内会館（南7町内会） 267千円</p> <p>(13) 28区の2町内会館（28区の2町内会） 252千円</p> <p>(14) 神岡会館（神岡会館運営委員会） 247千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕工事 9件（トイレ修繕・屋根塗装，外壁塗装など）</li> <li>・物置設置工事 1件</li> <li>・解体工事 4件</li> </ul>							
3 事業の成果							
<p>地域主体のまちづくりの活動拠点となるコミュニティ施設の充実を図ることにより、会館等の適正管理を助長するとともに、地域住民の主体性と連帯性を高め、地域力の向上・地域活動の推進に寄与した。</p>							
課題と今後の取組	<p>地域会館の老朽化が進むことにより、屋根及び外壁の補修や照明のLED化などの要望が増え、地域活動の拠点整備についてのニーズが多様化していることから、引き続き状況把握に努めながら、支援を継続することにより住民組織の活動促進を図っていく。</p>						

#### 4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	科学館事業活動費				担当部局	社会教育部	
事業コード	大	05	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ
	中	12	5	項	社会教育費		
	小	17	4	目	博物科学館費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	15,258千円			13,399千円		41円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	33千円					13,366千円	

#### 1 事業目的

多様な年代，参加形態，興味・関心のある分野に応じて様々な科学教室・講座を用意し，参加者の科学意識や学習意欲に応じて科学を学ぶことができる事業を行う。

#### 2 事業概要

1 科学館事業活動費	13,399千円
(1) 各種教室・講座	(1,247千円)
ア 特別企画（企画展）	2,938人
イ 実験実習	6,007人
ウ ものづくり講座	1,586人
エ 科学イベント	20,891人
オ 学校連携事業	921人
カ ボランティア事業	1,919人
キ その他	2,690人
事業参加者計	36,952人



▲テック・ラボ「たいけんラボ」の様子

(2) 基金活用事業に係る費用	(12,152千円)
ア テック・ラボ	6,452千円
イ 今の地球と未来の地球	3,511千円
ウ 錯覚いろいろコーナー	2,189千円

#### 3 事業の成果

科学館顧問らによる市民向け科学講演会「サイエンスセミナー」や，小中学生を対象とした科学館クラブなどの基幹講座，また，基金活用事業として新たに開設したテック・ラボや木工などのものづくり教室を開催し，延べ36,952人の参加があった。これにより，市民への科学知識の普及・啓発及び科学技術の振興に寄与することができた。

#### 課題と今後の取組

様々な年齢層を対象とした生涯学習機会の提供やSTEAM人材育成（理数系の技術に，デザイン等の視点を加え，新たな発想で物事を考えることが出来る人材の育成）が必要である。今後も，社会的なニーズに沿った事業コンテンツの提供に継続して取り組む。



4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	除雪費				担当部局	土木部		
事業コード	大	08	8	款	土木費		事項別明細書 掲載ページ	117
	中	21	2	項	道路橋りょう費			
	小	01	2	目	道路橋りょう維持費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	3,378,413千円			2,985,083千円		9,102円		
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		2,656,259千円		326,446千円			2,378千円	
1 事業目的								
<p>近年、暴風雪など不安定な気象状況が続いているほか、労務費や燃料費の高騰、除雪を実施する企業数の減少や除雪機械オペレーターの高齢化など、除排雪事業を取り巻く環境は厳しいものであるが、その中で安定した除排雪を実施することで、冬期間における安全・安心な道路空間を確保する。</p>								
2 事業概要								
<p>1 車両関係の消耗品等に係る経費 838千円 消耗部品代、パトロール等燃料代</p> <p>2 車両関係の整備に係る経費 2,834千円 車検・定期点検整備、修繕</p> <p>3 除排雪など実施に係る経費 2,968,688千円 除排雪、雪堆積場解体・整理等、除雪車両運行管理システムほか 車道除雪延長 2,154.4 キロメートル 歩道除雪延長 578.4 キロメートル 排雪延長 1,545.9 キロメートル</p> <p>4 雪堆積場借上げに係る経費 9,455千円 神居町忠和ほか 3箇所</p> <p>5 その他 3,268千円</p>								
3 事業の成果								
<p>生活道路の排雪回数を基本1回から2回に増加し、冬期間の道路環境の向上に取り組んだほか、9つの除排雪地区の業務体制を試行的に4地区に統合することにより、除排雪企業間の相互補完体制を強化し、持続可能な体制の確保と地域間格差の緩和に取り組んだ。</p> <p>●除排雪改善要望件数 R2：11,098件 R3：3,247件（R2の約3割）</p>								
課題と今後の取組		<p>除排雪事業を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な除排雪体制となるよう、効率的かつ効果的に除排雪事業に取り組み、快適な冬の生活を確保する。</p>						

4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	空家等総合対策費				担当部局	建築部											
事業コード	大	08	8	款	土木費		事項別明細書 掲載ページ										
	中	23	1	項	土木管理費												
	小	06	3	目	建築指導費												
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額											
	6,177千円			3,731千円		11円											
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源										
3,431千円		300千円															
1 事業目的																	
<p>近年、市内に所在する適切に管理されていない空き家等に起因する様々な問題が、地域住民の生活環境に支障をきたしていることから、「空き家問題」の迅速な解決及び予防を図るため、効果的な空家等総合対策事業を実施し、安全安心なまちづくりを促進する。</p>																	
2 事業概要																	
<table border="0"> <tr> <td>1 旭川市不良空き家住宅除却費補助金 補助交付件数 2件（民間住宅）</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>2 適切に管理されていない空き家の行政代執行による解体除却の 業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>3 適切に管理されていない空き家の緊急安全措置業務委託</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td>4 所有者等がない空き家の財産管理人選任申立てに係る費用 申立件数 1件</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>5 その他事務費</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>								1 旭川市不良空き家住宅除却費補助金 補助交付件数 2件（民間住宅）	600千円	2 適切に管理されていない空き家の行政代執行による解体除却の 業務委託	1,980千円	3 適切に管理されていない空き家の緊急安全措置業務委託	484千円	4 所有者等がない空き家の財産管理人選任申立てに係る費用 申立件数 1件	510千円	5 その他事務費	157千円
1 旭川市不良空き家住宅除却費補助金 補助交付件数 2件（民間住宅）	600千円																
2 適切に管理されていない空き家の行政代執行による解体除却の 業務委託	1,980千円																
3 適切に管理されていない空き家の緊急安全措置業務委託	484千円																
4 所有者等がない空き家の財産管理人選任申立てに係る費用 申立件数 1件	510千円																
5 その他事務費	157千円																
3 事業の成果																	
<p>経済的な理由により空き家の解体が進まない現状がある中、不良空き家住宅の除却に要する費用の1/3を補助することで、解体する動機付けとなり、令和3年度は2件の空き家が解体除却されたほか、市が空き家の所有者に代わり、危険な状態にある空き家を解体除却するなどして、周辺に居住する市民が安全に暮らせる生活環境の改善につながった。</p>																	
課題と 今後の取組	<p>近年、特定空家等の数が600件前後で推移する中「所有者の当事者意識の向上」、「相談、情報提供及び支援等の充実」などの課題を踏まえ、「特定空家等の発生の抑制」、「空き家の活用」などを施策のテーマとして対策を推進する。</p>																

4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	地球温暖化対策推進費				担当部局	環境部	
事業コード	大	09	4	款	衛生費		事項別明細書 掲載ページ
	中	31	1	項	保健衛生費		
	小	04	3	目	環境衛生費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	95千円			45千円		1円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
						45千円	
1 事業目的							
<p>環境にやさしいライフスタイルや地球温暖化防止に向けた取組について、市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた周知活動を行い、普及啓発を推進する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 地球温暖化対策出前講座          令和3年 7月15日 新町小学校 参加者20人          令和3年10月 8日 緑が丘百寿大学 参加者21人          令和4年 1月13日 第一生命保険 参加者30人</p> <p>2 小学生向けエコライフレポート          (1) 実施校 10校          (2) 実施期間 令和3年 7月21日～令和3年8月17日（夏休み）          令和3年12月25日～令和4年1月13日（冬休み）          (3) 対象学年 4年生～6年生の中から各学校が1学年を選定          (4) 参加者数 819人</p> <p>3 旭川生涯学習フェアまなびピアでの普及啓発パネル展          令和4年2月 8日～13日 中央図書館会場にて実施          令和4年2月15日～20日 神楽市民交流センターにて実施</p> <p>4 事務費等 45千円</p>							
3 事業の成果							
<p>小学生向けエコライフレポートでは、令和2年度と比べて約2倍の子どもたちが参加するなど、子どもをはじめ多くの市民に地球温暖化防止対策の普及啓発を行うことができた。</p>							
課題と今後の取組	<p>省エネに努めている市民の割合は、令和5年度の目標値が70%であるのに対し、令和3年度は59%であることから、多くの市民に関心を持ち、脱炭素に向けたライフスタイル、ビジネススタイルに変えてもらうため、引き続き、積極的な普及啓発に取り組む。</p>						

4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	地域エネルギー設備等導入促進費				担当部局	環境部	
事業コード	大	09	4	款	衛生費	事項別明細書 掲載ページ	101
	中	31	1	項	保健衛生費		
	小	07	3	目	環境衛生費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	1,913千円			1,911千円		6円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
						1,911千円	

1 事業目的

温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化対策の推進を図るため、本市の地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助する。

2 事業概要

1 令和3年度の補助実績

	(申請件数)	(補助件数)	(補助額)
(1) ガスエンジンコージェネレーション	28件	6件	356千円
(2) 定置用リチウムイオン蓄電池	18件	7件	727千円
(3) ペレットストーブ	12件	5件	818千円
(4) 太陽光発電設備	2件	0件	0千円
合計	60件	18件	1,901千円

2 その他経費

消耗印刷費（共通封筒及び文具類購入代） 10千円

3 令和3年度の補助実績における二酸化炭素の削減効果  
年間約36トン

- ※ ガスエンジンコージェネレーション…ガスを使って電気と熱を取りだし利用するシステム。
- ※ 定置用リチウムイオン蓄電池…太陽光発電システム用の蓄電池。
- ※ ペレットストーブ…木材をおが粉にして圧縮形成し小粒にしたペレットを燃料とする暖房。
- ※ 太陽光発電設備…太陽の光エネルギーを直接電気に変換する発電設備。

3 事業の成果

再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入促進を図り、二酸化炭素排出削減に向けた取組を進めた。  
また、当該補助事業の実施により、再生可能エネルギー設備等に対する市民の関心を高めることができた。

課題と  
今後の取組

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、再生可能エネルギー設備等の導入を促進するため、市民ニーズやより削減効果が大きい設備に対応可能な国の補助金などの活用を検討する。

4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	地域木質バイオマス利活用促進事業費				担当部局	環境部	
事業コード	大	09	4	款	衛生費		事項別明細書 掲載ページ
	中	31	1	項	保健衛生費		
	小	10	3	目	環境衛生費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,948千円			2,938千円		9円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
						2,938千円	

1 事業目的

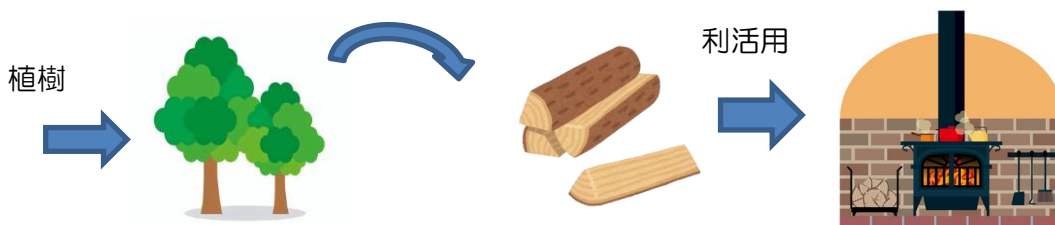
地域の森林資源を暖房用木質バイオマスとして利活用し、エネルギーの地産地消を図るため、薪ストーブを導入する際の設置費用の一部を補助するほか、木質バイオマスの利活用に向けた普及啓発に取り組む。

2 事業概要

1 令和3年度補助実績

薪ストーブ	(申請件数) 24件	(補助件数) 15件	(補助額) 2,938千円
-------	---------------	---------------	------------------

2 令和3年度の補助実績における二酸化炭素の削減効果・年間約30トン



3 事業の成果

薪ストーブの導入促進を図り、二酸化炭素排出削減に向けた取組を進めた。  
また、当該補助事業の実施により、薪ストーブに対する市民の関心を高めることができ、薪ストーブの燃料である薪の需要を創出し、エネルギーの地産地消を促進した。

課題と  
今後の取組

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、再生可能エネルギー設備等の導入を促進するため、市民ニーズやより削減効果が高い設備に対応可能な国の補助金などの活用を検討する。また、薪の需要を創出することでより一層エネルギーの地産地消を進める。



#### 4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	広域行政推進費				担当部局	総合政策部	
事業コード	大	12	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83
	中	11	1	項	総務管理費		
	小	01	9	目	企画費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	500千円			403千円		1円	
	決算額の 財源内訳		一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		403千円					

#### 1 事業目的

上川中部圏等の活性化を図るため、圏域の課題などについて共通認識を深め、近隣自治体と連携した地域一帯の振興に努める。

#### 2 事業概要

- 1 広域連携の推進 312千円
  - (1) 連携中枢都市圏形成に係る会議等
  - (2) 上川中部市長・町長会議、副市長・副町長会議の開催、参加
  - (3) その他、広域連携に向けた各種検討・調整等
- 2 その他負担金等 91千円



▲連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結



旭川大雪圏域 連携中枢都市圏

▲圏域の名称とロゴマーク

#### 3 事業の成果

広域連携の推進を目的に、1市8町での更なる連携強化を図るため、連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。

課題と  
今後の取組

令和4年度から、旭川大雪圏域連携中枢都市圏構想を推進するため42の各種取組を1市8町で連携して進めていく。

4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	庁舎整備推進費				担当部局	総務部	
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	20	8	目	財産管理費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	2,943,759千円			2,943,486千円		8,975円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,056千円				2,648,100千円	294,330千円	

1 事業目的

現庁舎が抱える耐震性の不足や老朽化，狭あい化，分散化などの課題を解消し，市民の安全・安心を確保するため，防災拠点としての機能を有する新庁舎を建設する。

2 事業概要

- |   |                     |             |
|---|---------------------|-------------|
| 1 | 総合庁舎建替新築工事（継続費）     | 2,916,000千円 |
| 2 | 総合庁舎建替新築工事監理業務（継続費） | 26,430千円    |
| 3 | 新庁舎建設に係る伐採木製材業務     | 506千円       |
| 4 | その他事務費等             | 550千円       |



▲上空から撮影した新庁舎（R3年11月撮影）

3 事業の成果

令和2年4月に着手した総合庁舎建替新築工事について，令和5年8月の完成に向け順調に工事を進めることができた。令和3年度は柱や梁などの躯体工事のほか，外部仕上工事も開始した。

課題と今後の取組

令和5年の供用開始及びその後の周辺工事等について，スケジュールに遅れが生じないように計画的に事業を進める。

#### 4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

事業名	(新) 新庁舎開庁準備費				担当部局	総務部																			
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83																		
	中	12	1	項	総務管理費																				
	小	72	8	目	財産管理費																				
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額																			
	131,660千円			121,958千円		372円																			
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源																			
	121,958千円																								
1 事業目的																									
<p>新庁舎での業務が円滑に始められるよう、令和5年11月の開庁を目指し、什器の事前購入や移転計画の作成などの関連業務を推進する。</p>																									
2 事業概要																									
<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>新庁舎事務什器購入費</td> <td>83,579千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>新庁舎移転支援業務</td> <td>28,380千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>新庁舎テレビ受電障害対策関連業務</td> <td>9,276千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>寄附募集周知関係経費</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新庁舎9階展望フロアコンセプト等提案業務</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>その他事務費等</td> <td>241千円</td> </tr> </table>								1	新庁舎事務什器購入費	83,579千円	2	新庁舎移転支援業務	28,380千円	3	新庁舎テレビ受電障害対策関連業務	9,276千円	4	寄附募集周知関係経費	284千円	5	新庁舎9階展望フロアコンセプト等提案業務	198千円	6	その他事務費等	241千円
1	新庁舎事務什器購入費	83,579千円																							
2	新庁舎移転支援業務	28,380千円																							
3	新庁舎テレビ受電障害対策関連業務	9,276千円																							
4	寄附募集周知関係経費	284千円																							
5	新庁舎9階展望フロアコンセプト等提案業務	198千円																							
6	その他事務費等	241千円																							
 <p>▲9階展望フロアイメージ図</p>																									
3 事業の成果																									
<p>新庁舎で使用する什器を事前購入したほか、庁舎移転に向けた物品調査と基本的な移転計画を作成し、令和5年度の供用開始に向けた業務を推進した。 また、新庁舎建設によるテレビ電波受信障害の対策業務を実施し、未然に障害発生を防止した。</p>																									
課題と今後の取組	<p>新庁舎での業務が円滑に開始できるよう、新庁舎の形態にあわせた新ルール構築や、働き方改革を推進する必要がある。</p>																								

4 誰もが暮らしやすいまちづくり・その他の取組

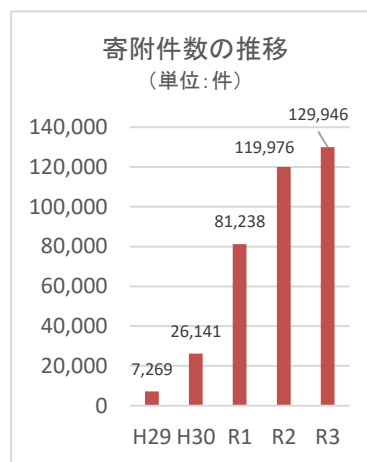
事業名	ふるさと納税推進費				担当部局	税務部	
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	87
	中	22	2	項	徴税費		
	小	29	2	目	賦課徴収費		
費用	予算額			決算額		市民一人当たりの決算額	
	1,067,225千円			1,016,528千円		3,100円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	202,071千円					814,457千円	

1 事業目的

ふるさと納税制度に対する関心が依然として高いことから、本市においても地場産品を活用した返礼品の送付や寄附金を活用したまちづくりの成果報告等を推進し、本市の魅力を広くPRするとともに、寄附者の利便性を高めることで、本市のふるさと納税に対する認知度の向上及び寄附件数の増加を図る。

2 事業概要

- 1 ふるさと納税返礼品の送付等 690,907千円
  - (1) 返礼品の品数 1,623品
  - (2) 主な返礼品 米, 野菜, 肉, 旭川家具
- 2 寄附収納代行, 返礼品公募及び調達等 313,750千円
  - (1) 寄附受付ポータルサイトの活用
  - (2) 返礼品の公募及び調達等
  - (3) 寄附金受領証明書等発送業務及びワンストップ特例申請受付業務等
- 3 ふるさと納税PR等 11,871千円
  - ポータルサイト内広告及びPR冊子作成等



3 事業の成果

従前の寄附受付ポータルサイトの利用に加え、令和3年8月から新たな寄附受付ポータルサイトの導入・開設を図ることにより寄附者の利便性を確保するとともに、返礼品の拡充や寄附受付ポータルサイトの機能を活用した情報発信及びPR冊子の更新など戦略的なプロモーションを行った結果、令和3年度の寄附件数は129,946件（寄附金額1,926,549千円）に増加した。

課題と今後の取組

引き続き寄附者層に応じたプロモーションを展開していくことを念頭に、更なる寄附受付ポータルサイトの導入の検討やインターネット広告などによる露出機会の拡大に取り組むほか、返礼品提供事業者、委託事業者及び庁内関係部局との連携を図りながら、魅力ある返礼品の開拓やリピーター確保に向けた取組を推進し、一層の寄附獲得に努める。



5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	病院事業会計負担金				担当部局	総合政策部	
事業コード	大	02	4	款	衛生費	事項別明細書 掲載ページ	105
	中	12	5	項	病院費		
	小	08	1	目	病院整備費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	1,450,783千円			1,449,768千円		4,421円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	1,132,559千円	307,036千円				10,173千円	

※ 費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の事業費を含む。

1 事業目的

地方公営企業法第17条の2に基づき、市立旭川病院で行う小児・精神医療の不採算医療や高度医療などの必要な経費を負担する。  
また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症病棟に従事する看護師等の雇用、器械備品の購入などの経費を負担し、市立旭川病院における医療提供体制を充実・強化する。

2 事業概要

【新型コロナウイルス感染症対策】	
1 感染症対策のための医療提供体制の充実・強化	307,036千円
(1) 医療従事者の処遇改善及び負担軽減	(74,423千円)
ア 感染症対策に従事する職員への特殊勤務手当の支給	
イ 感染症対策に従事する看護師等の雇用	
看護師：3人 事務補助：5人	
(2) 感染症対策に必要な器械備品の整備等	(9,823千円)
器械備品の購入など	
低温滅菌装置の購入、空調フィルターの取替工事	
(3) 感染症センターの整備工事	(222,790千円)
【地方公営企業法に基づく経費の負担】	
2 高度医療・不採算医療等への経費負担 ほか	1,142,732千円

3 事業の成果

新型コロナウイルス感染症対策のため、感染症病棟を改修し感染症センターとして整備するとともに、診療に必要な人員や器械備品等を確保したことで、感染者が増加する中でも、感染症指定医療機関として市民に必要な医療を提供することができた。

課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の拡大のほか、新興感染症等の発生にも備えるため、感染症センターを活用するなど、状況に応じた適切な医療を提供する。



事業名					担当部局	保健所																																																																																																					
事業コード	大	02	4	款	衛生費		事項別明細書 掲載ページ	101																																																																																																			
	中	21	1	項	保健衛生費																																																																																																						
	小	14	2	目	予防費																																																																																																						
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額																																																																																																					
	1,225,970千円			1,119,720千円		3,414円																																																																																																					
	決算額の 財源内訳		一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源																																																																																																				
		531,324千円	506,800千円	81,596千円																																																																																																							
1 事業目的																																																																																																											
<p>新型コロナウイルス感染症の予防，感染拡大防止及び治療を促進するため，感染症の予防啓発，発生対応，疫学調査，検体採取所業務，感染者に関する医療費の公費負担等を行う。</p>																																																																																																											
2 事業概要																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>感染症発生状況の把握・疫学調査</td> <td>4,804千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>検体採取所の運営</td> <td>47,651千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>PCR検査等</td> <td>609,836千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>相談窓口の設置，受診・入院調整</td> <td>61,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>患者・移動困難者の移送</td> <td>17,614千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>入院医療費等の公費負担</td> <td>147,155千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) パルスオキシメータ等の購入</td> <td>15,580千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 執務室の設置</td> <td>29,206千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 啓発街頭放送その他</td> <td>1,001千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 国庫負担金超過交付分返還</td> <td>185,873千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									1	感染症発生状況の把握・疫学調査	4,804千円							2	検体採取所の運営	47,651千円							3	PCR検査等	609,836千円							4	相談窓口の設置，受診・入院調整	61,000千円							5	患者・移動困難者の移送	17,614千円							6	入院医療費等の公費負担	147,155千円							7	その他									(1) パルスオキシメータ等の購入	15,580千円								(2) 執務室の設置	29,206千円								(3) 啓発街頭放送その他	1,001千円								(4) 国庫負担金超過交付分返還	185,873千円						
1	感染症発生状況の把握・疫学調査	4,804千円																																																																																																									
2	検体採取所の運営	47,651千円																																																																																																									
3	PCR検査等	609,836千円																																																																																																									
4	相談窓口の設置，受診・入院調整	61,000千円																																																																																																									
5	患者・移動困難者の移送	17,614千円																																																																																																									
6	入院医療費等の公費負担	147,155千円																																																																																																									
7	その他																																																																																																										
	(1) パルスオキシメータ等の購入	15,580千円																																																																																																									
	(2) 執務室の設置	29,206千円																																																																																																									
	(3) 啓発街頭放送その他	1,001千円																																																																																																									
	(4) 国庫負担金超過交付分返還	185,873千円																																																																																																									
 <p>▲さんろく臨時検体採取所</p>																																																																																																											
3 事業の成果																																																																																																											
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において，疫学調査による発生動向の把握，検体採取及び検査の実施，相談窓口の設置から感染者の入院調整，移送など感染症対策に係る一連の対応を専門部署を設置して行うことにより，感染症拡大の抑制及びクラスターの早期収束が図られた。</p>																																																																																																											
課題と今後の取組		<p>新たな変異株の出現などにより感染が拡大すると，市民生活に大きな影響が生じることから，市民の安心・安全を守るため，医療機関等との連携や職員体制の見直し，外部委託も含めた業務の整理・効率化を図ることで体制を強化し，感染症拡大の抑制に努める必要がある。</p>																																																																																																									

5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	発熱外来体制構築費				担当部局	保健所	
事業コード	大	02	4	款	衛生費	事項別明細書 掲載ページ	101
	中	21	1	項	保健衛生費		
	小	15	2	目	予防費		
費用	予 算 額		決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	99,237千円		97,722千円		298円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
		97,722千円					
1 事業目的							
<p>発熱等の症状があり、医療を必要とする者が適切な医療を受けられるようにするとともに、新型コロナウイルス感染症の疑いがある者を診療・検査体制の整った医療機関に確実につなげられるよう、必要な医療体制を構築する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日</p> <p>2 実施対象 市内医療機関</p> <p>3 実施内容</p> <p>(1) 医療機関への支援 80,121千円</p> <p>ア 協力医療機関（小児科以外） (44,950千円)</p> <p>イ サポート医療機関（小児科） (35,171千円)</p> <p>※ 令和4年3月31日現在の選定数 協力医療機関 21機関，サポート医療機関 16機関</p> <p>(2) 休日当番医への支援 延べ233日分（年末年始含む） 15,460千円</p> <p>(3) 個人防護具の支援 2,141千円 上記の協力・サポート医療機関及び休日当番医に対し、個人防護具の支援を行う。 ※ 個人防護具：N95マスク，サージカルマスク，グローブ， アイソレーションガウン，フェイスシールド</p>							
3 事業の成果							
<p>市内医療機関に対し感染防止対策等に関する各種支援を実施することで、医療従事者の感染リスクの軽減を図るとともに、発熱等有症状者が適切な医療を受けられる医療体制を整備することができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の疑いのある者を速やかに診療・検査したことで、市民の不安軽減に寄与することができた。</p>							
課題と 今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者が増加する中で、発熱者に対する診療体制の維持・強化を図る必要があることから、市内医療機関との協力体制を継続するための支援を引き続き行う。</p>						

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				担当部局	保健所	
事業コード	大	02	4	款	衛生費	事項別明細書 掲載ページ	101
	中	21	1	項	保健衛生費		
	小	18	2	目	予防費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	3,170,417千円			2,874,511千円		8,765円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	△ 488,444千円	3,328,520千円	16,071千円			18,364千円	

## 1 事業目的

国の方針に基づき、希望者への新型コロナウイルスワクチン接種を実施することにより、感染の広がりや重症化を予防することで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。

## 2 事業概要

1	接種券の作成・発送	96,556千円
2	接種予約システムの開設・運営	7,545千円
3	コールセンターの開設・運営	485,387千円
4	予約サポートセンターの開設（各支所等）	21,930千円
5	高齢者施設への巡回接種の実施	22,070千円
6	集団接種会場の設置・運営	421,206千円
7	高齢者の集団接種会場へのバス送迎	84,663千円
8	ワクチンの受入れ保管管理・配送	40,345千円
9	コロナワクチン接種情報等の市民周知	31,293千円
10	予診票及び接種記録の管理	13,764千円
11	接種実施機関への委託料等の支払い	1,555,013千円
12	その他の経費	94,739千円

## 3 事業の成果

## 新型コロナウイルスワクチン接種実績（令和4年3月末現在）

区分	人数	1回目		2回目		3回目	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
全市民	331,397	268,673	81.1%	265,785	80.2%	107,154	32.3%
うち5歳から11歳	16,997	1,310	7.7%	93	0.5%	0	0.0%
うち12歳以上	304,124	267,363	87.9%	265,692	87.4%	107,154	35.2%

※ 接種を開始した令和3年2月以降の数値

※ 接種日に旭川市に住民登録のある者（接種後に市外へ転出した者も含む）

課題と  
今後の取組

市民全体にワクチン接種するという大規模で臨時的な事業であるため、人員を増やして接種の迅速化を図ったが、今後は各業務内容を統合、効率化し、業務と人員のバランスを取ることで、体制のスリム化を図る。

## 5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	(新) 新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費				担当部局	保健所	
事業コード	大	02	4	款	衛生費		事項別明細書 掲載ページ
	中	21	1	項	保健衛生費		
	小	19	2	目	予防費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	234,409千円			232,954千円		710円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	5,882千円			227,072千円			
1 事業目的							
<p>新型コロナウイルス感染症感染者のうち自宅待機者に対し、療養に専念できる環境を整備することで、療養生活を支援する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 自宅療養セット（食料品、日用品等）の配付 <span style="float: right;">229,414千円</span>  (1) 実施期間 令和3年6月21日～令和4年3月31日  (2) 療養セット配付数  ア Aセット（5日分） 1,812セット  イ Bセット（10日分） 3,852セット</p> <p>2 かかりつけ医による健康観察の実施 <span style="float: right;">3,540千円</span>  (1) 実施期間 令和3年11月30日～令和4年3月31日  (2) 実施件数 467件</p> <p>3 パルスオキシメータの貸出し  自宅療養セットの配付と併せて、希望者に対し健康観察用のパルスオキシメータの貸出しを実施した。</p>							
3 事業の成果							
<p>新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加に伴い、自宅待機者数が増加する中で、自宅待機中の健康観察や日常生活の支援を行い、自宅療養に専念できる環境を整備し自主的な隔離を促すことで、感染拡大防止を図ることができた。  また、日常生活の支援として食料品等を配付する自宅療養セットに、可能な限り地場産品を活用することで、地域経済を下支えすることができた。</p>							
課題と 今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者の増加に伴い、自宅待機者数が増加することから、感染状況に応じ引き続き自宅待機者に対する必要な支援を行うことで、感染拡大の防止に努める。</p>						

事業名	高齢者活動促進支援費				担当部局	福祉保険部		
事業コード	大	03	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ	93
	中	12	1	項	社会福祉費			
	小	A1	3	目	老人福祉費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	202,212千円			170,250千円		519円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
	149千円	170,101千円						
1 事業目的								
<p>コロナ禍で、過度の自粛による高齢者の認知機能や運動機能の低下が懸念される中、安全な交通手段である公共交通の利用を促進し、感染対策に充分留意した上で、高齢者の外出機会の増加を図るほか、新型コロナウイルスワクチンの接種を推進する。</p>								
2 事業概要								
<p>令和2年12月から寿バスカードの自己負担分（一般100円、身障者等50円）を無償化する事業を継続</p> <p>1 寿バスカード乗車運賃の自己負担分助成 <span style="float:right">168,084千円</span>  (1) 一般 自己負担分 100円 延べ1,594,751人 (159,475千円)  (2) 身障者等 自己負担分 50円 延べ 172,180人 ( 8,609千円)</p> <p>2 JR乗車券交付者への追加交付 <span style="float:right">9千円</span></p> <p>3 制度周知広告 <span style="float:right">2,157千円</span>  (1) ポスター作成 1,200枚  (2) フリーペーパー広告掲載 13回</p>								
3 事業の成果								
<p>寿バスカードの利用者乗車数は、延べ1,766,931人とコロナ禍以前（令和元年度）の延べ2,043,943人には至っていないが、令和2年度の延べ1,578,436人に比べて回復傾向が見られ、高齢者の健康な生活の維持増進に寄与した。</p>								
課題と 今後の取組	<p>令和2年度に比べて寿バスカードの利用者乗車数は回復したが、コロナ禍以前の水準には至っていないため、高齢者の安全な外出機会の確保について、引き続き必要に応じた対策を検討する。</p>							



## 5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	(新) 介護サービス等事業者感染症対策支援金				担当部局	福祉保険部		
事業コード	大	03	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ	93
	中	12	1	項	社会福祉費			
	小	A6	3	目	老人福祉費			
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	164,887千円			147,517千円			450円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
			147,517千円					

### 1 事業目的

高齢者の日常生活に欠かせないサービスを提供している介護サービス等事業者に対して、定期的なPCR検査費用、感染症防護用品の購入費用等を補助することで、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延防止のための継続的な感染防止対策を支援する。

### 2 事業概要

事業所種別及び利用者数の区分に応じ、80千円～600千円の支援金を支給

1 給付事業所数 916事業所

2 支給額 147,178千円

【基準額及び支給実績の内訳】

1日当たり 平均利用者数	入所施設		有料（住宅型・健康型）		その他（訪問・通所）	
	基準額	支給件数	基準額	支給件数	基準額	支給件数
1～20人	200 千円	102 件	120 千円	145 件	80 千円	347 件
21～60人	400 千円	43 件	240 千円	97 件	160 千円	143 件
61人以上	600 千円	25 件	360 千円	2 件	240 千円	12 件

※支給額が基準額に満たない事業所あり

3 事務費 339千円

### 3 事業の成果

コロナ禍における介護サービスの提供には、消毒用アルコールやマスク等の衛生用品が不可欠であり、また、感染防止対策を講じながら支援を行う職員に対する手当やPCR検査費用など、平常時のサービス提供に比べて事業運営に必要な経費が増加している中、支援金を支給することで、感染防止対策の徹底及び介護サービスの継続的な提供に寄与した。

### 課題と 今後の取組

支援金を受けた事業所においても、感染者発生時に必要な防護用品が不足し、流通量の問題で直ちに入手できず、感染者発生時の初動対応が遅れるケースがあったことから、あらかじめ流通量が不足している防護用品等の購入を検討するよう周知する必要がある。

事業名					担当部局	福祉保険部	
事業コード	大	03	3	款	民生費	事項別明細書 掲載ページ	91
	中	13	1	項	社会福祉費		
	小	39	2	目	障害者福祉費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	11,158千円			11,158千円		34円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
			11,158千円				
1 事業目的							
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、障害者就労施設において製品販売の機会や業務請負が減少していることから、市民に対しては、当該施設の製品の購入を促すことで、製品の質の高さ等を周知し、継続的な製品購入につなげるとともに、民間企業に対しては、実施可能な業務の周知や発注の依頼等により障害者就労施設の業務受注拡大を図るほか、法定雇用率達成に向けた働きかけにより障害者雇用を促進する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 障害者就労施設個人消費促進事業 10,191千円  (1) 事業内容 障害者就労施設で製作した製品のクーポン券（1枚500円分）をフリーペーパーに掲載するとともに製品の詰め合わせが当たるスタンプラリーを実施した。  (2) 参加事業所数 34事業所  (3) クーポン券使用枚数 6,800枚  (4) スタンプラリー応募数 958通</p> <p>2 障害者就労施設民間企業発注促進事業 967千円  (1) 事業内容 民間企業に対し、障害者就労施設が実施可能な業務の周知、当該施設への発注依頼、発注に係るニーズ調査、障害者の職場実習受入れに係る案内の配付を実施した。  なお、アンケート調査で回答のあった21社のうち5社に対して詳細なヒアリング調査を実施した。  (2) 対象企業 206社（障害者の法定雇用率遵守が義務付けられている市内企業）</p>							
3 事業の成果							
<p>コロナ禍において、障害者就労施設の業務請負が減少する中、フリーペーパーへのクーポン券の掲載などにより、これまで障害者就労施設の製品を利用したことのない市民に対する周知及び製品購入の機会を提供することができ、継続的な製品購入の促進に寄与した。</p> <p>また、民間企業に向け、障害者就労施設が実施可能な業務の周知を行うことで、障害者就労施設に業務が発注された。加えて、職場実習の受入れ案内を配付することで、障害者雇用の検討が促された。</p>							
課題と今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、障害者就労施設に対する所要の支援について検討する。また、障害者就労施設の業務確保や障害者への理解を深めるため、必要な取組について適宜検討する。</p>						

## 5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	(新) 障害福祉サービス等事業者感染症対策支援金 ／障害児通所支援等事業者感染症対策支援金				担当部局	福祉保険部		
事業コード	大	03	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ	91 ・ 97
	中	13	1・2	項	社会福祉費／児童福祉費			
	小	40・41	2・2	目	障害者福祉費／児童措置費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	46,519千円			38,270千円		117円		
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
			38,270千円					

### 1 事業目的

障害者及び障害児の日常生活に欠かせないサービスを提供している障害福祉サービス等事業者及び障害児通所支援等事業者に対して、定期的なPCR検査費用、感染症防護用品の購入費用等を補助することで、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延防止のための継続的な感染防止対策を支援する。

### 2 事業概要

事業所種別及び利用者数の区分に応じ、80千円～600千円の支援金を支給

#### 1 障害福祉サービス等事業所

(1) 事業所数 225 事業所 (2) 支給額 32,400 千円

【基準額及び支給実績の内訳】

1日当たり 平均利用者数	入所系		通所系・訪問系など	
	基準額	支給件数	基準額	支給件数
1～20人	200 千円	33 件	80 千円	144 件
21～60人	400 千円	22 件	160 千円	23 件
61人以上	600 千円	3 件	240 千円	—

#### 2 障害児通所支援等事業所

(1) 事業所数 72 事業所 (2) 支給額 5,840 千円

【基準額及び支給実績の内訳】

1日当たり 平均利用者数	通所系・訪問系など	
	基準額	支給件数
1～20人	80 千円	71 件
21～60人	160 千円	1 件
61人以上	240 千円	—

3 事務費 30 千円

### 3 事業の成果

コロナ禍における障害福祉サービス等の提供には、消毒用アルコールやマスク等の衛生用品が不可欠であり、また、感染防止対策を講じながら支援を行う職員に対する手当やPCR検査費用など、平常時のサービス提供に比べて事業運営に必要な経費が増加している中、支援金を支給することで、感染防止対策の徹底と障害福祉サービス等の継続的な提供に寄与した。

#### 課題と 今後の取組

支援金の支給を受けた事業所においても、感染者発生時に必要な防護用品が不足し、流通量の問題で直ちに入手できず、感染者発生時の初動対応が遅れるケースがあったことから、あらかじめ流通量が不足している防護用品等の購入を検討するよう周知する必要がある。

事業名	(新) 福祉灯油購入助成費				担当部局	福祉保険部																									
事業コード	大	03	3	款	民生費		事項別明細書 掲載ページ	91																							
	中	14	1	項	社会福祉費																										
	小	12	1	目	社会福祉総務費																										
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額																									
	306,228千円			306,228千円		934円																									
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源																									
	167,500千円	138,728千円																													
1 事業目的																															
<p>コロナ禍における原油価格の高騰により、とりわけ大きな影響を受けている低所得の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯及び生活保護世帯に対し、令和3年度の特別措置として暖房用灯油の購入費等に充てるための助成金を支給することにより、これらの世帯における福祉の向上を図る。</p>																															
2 事業概要																															
1 対象世帯																															
<p>世帯全員の令和3年度における個人の市区町村民税が非課税である世帯で、かつ、次のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1) 高齢者世帯（令和3年度内に満70歳以上となる方がいる世帯）</p> <p>(2) 障害者世帯（身体障害者手帳等の交付を受けている方がいる世帯）</p> <p>(3) ひとり親世帯（旭川市ひとり親家庭等医療費助成の対象となっている世帯）</p> <p>(4) 生活保護世帯</p>																															
2 支給世帯数等																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯種別</th> <th>1世帯当たり 支給額（円）</th> <th>支給世帯数 （世帯）</th> <th>総支給額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 高齢者世帯</td> <td rowspan="2">10,000</td> <td>23,565</td> <td>235,650</td> </tr> <tr> <td>(2) 障害者世帯</td> <td>671</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>(3) ひとり親世帯</td> <td></td> <td>1,750</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>(4) 生活保護世帯</td> <td>5,000</td> <td>7,136</td> <td>35,680</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>33,122</td> <td>295,540</td> </tr> </tbody> </table>									世帯種別	1世帯当たり 支給額（円）	支給世帯数 （世帯）	総支給額 （千円）	(1) 高齢者世帯	10,000	23,565	235,650	(2) 障害者世帯	671	6,710	(3) ひとり親世帯		1,750	17,500	(4) 生活保護世帯	5,000	7,136	35,680	合 計	-	33,122	295,540
世帯種別	1世帯当たり 支給額（円）	支給世帯数 （世帯）	総支給額 （千円）																												
(1) 高齢者世帯	10,000	23,565	235,650																												
(2) 障害者世帯		671	6,710																												
(3) ひとり親世帯		1,750	17,500																												
(4) 生活保護世帯	5,000	7,136	35,680																												
合 計	-	33,122	295,540																												
3 事務費 10,688千円																															
4 前回（平成20年度）からの変更点																															
<p>コロナ禍であることを考慮し、次のとおり変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1世帯当たりの支給額を5,000円増額（5,000円→10,000円）</li> <li>・新たに生活保護世帯を対象とした</li> <li>・対象となり得る世帯に申請書を送付した</li> </ul>																															
3 事業の成果																															
<p>コロナ禍という事情を考慮した特別措置ではあるが、支給額を増額し、対象となり得る世帯に申請書を送付したことにより、33,122世帯の暖房用灯油の購入等に係る経済的負担を軽減することができた。</p>																															
課題と 今後の取組	<p>事業の実施については原油価格の動向による部分が大きいですが、コロナ禍・物価高騰なども踏まえて、支援の在り方を検討する。</p>																														

5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	学校施設大規模改修費（小学校）				担当部局	学校教育部																					
事業コード	大	04	10	款	教育費		事項別明細書 掲載ページ																				
	中	21	2	項	小学校費																						
	小	09	3	目	維持修繕費																						
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額																					
	593,759千円			437,765千円		1,335円																					
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源																					
	△ 7,723千円	241,665千円			177,500千円	26,323千円																					
※ 費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の事業費を含む。																											
1 事業目的																											
<p>児童生徒により良い教育環境を提供するため、経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校施設改修も実施する。</p>																											
2 事業概要																											
<p>【新型コロナウイルス感染症対策】</p> <p>1 空調（暖房）設備改修</p> <table border="0"> <tr> <td>緑新小学校</td> <td>116,054千円</td> </tr> <tr> <td>東町小学校</td> <td>71,272千円</td> </tr> <tr> <td>愛宕東小学校</td> <td>87,010千円</td> </tr> </table> <p>【その他の改修費】</p> <p>2 アスベスト煙突改修</p> <table border="0"> <tr> <td>西御料地小学校</td> <td>13,821千円</td> </tr> <tr> <td>神楽小学校</td> <td>17,781千円</td> </tr> <tr> <td>千代田小学校</td> <td>13,641千円</td> </tr> </table> <p>3 給水設備改修</p> <table border="0"> <tr> <td>北鎮小学校</td> <td>106,095千円</td> </tr> <tr> <td>陵雲小学校</td> <td>7,285千円</td> </tr> </table> <p>（設計及びアスベスト調査費）</p> <p>4 暖房設備改修</p> <table border="0"> <tr> <td>西御料地小学校</td> <td>4,620千円</td> </tr> </table> <p>（設計費）</p> <p>5 VOC検査費用</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>186千円</td> </tr> </table>								緑新小学校	116,054千円	東町小学校	71,272千円	愛宕東小学校	87,010千円	西御料地小学校	13,821千円	神楽小学校	17,781千円	千代田小学校	13,641千円	北鎮小学校	106,095千円	陵雲小学校	7,285千円	西御料地小学校	4,620千円		186千円
緑新小学校	116,054千円																										
東町小学校	71,272千円																										
愛宕東小学校	87,010千円																										
西御料地小学校	13,821千円																										
神楽小学校	17,781千円																										
千代田小学校	13,641千円																										
北鎮小学校	106,095千円																										
陵雲小学校	7,285千円																										
西御料地小学校	4,620千円																										
	186千円																										
3 事業の成果																											
<p>空調（暖房）設備の改修を行うことにより、暖房能力が向上し、冬期間の換気に対応することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。また、アスベスト含有煙突の改修、老朽化した給水設備及び暖房設備の改修工事等により、安全な学習環境等を整備することができた。</p>																											
課題と 今後の取組	<p>建築後30年を経過する学校施設が多く、設備等の改修については毎年度多額の費用を要するため、優先順位をつけ効率的な改修を実施していくことで、児童に安全な教育環境の提供を継続していく。</p>																										



事業名	(新) イノベーションモデル創出支援費				担当部局	経済部												
事業コード	大	06	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	111										
	中	11	1	項	商工費													
	小	81	2	目	工業振興費													
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額												
	12,524千円			12,061千円		37円												
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源												
						12,061千円												
1 事業目的																		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大で変容した社会に対応していくために、他社と連携し、社会課題解決型ビジネスモデルを創出する。</p>																		
2 事業概要																		
<p>複数の企業が連携し、社会課題解決に向けて取り組む地域のモデルとなる事業を公募し、5件の事業を採択した。</p> <p>1 補助の対象となる事業 企業や組織の枠組みを越えて、外部人材の知見や技術、ノウハウの活用により新たな技術開発や製品、サービスなど社会課題解決型ビジネスモデルを創出し、他の事業者のモデルケースとなりうる事業</p> <p>2 補助率 ・10分の10 ・限度額は1件当たり2,500千円以内</p> <p>3 補助金採択事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) AI技術を活用した治療食に対応した自動献立システムの開発 (株式会社フレアサービス)</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 国産オリジナル椅子張地開発・プロモーション事業 (株式会社カンディハウス)</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 感染対策情報発信システムの開発 (株式会社コンピュータービジネス)</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 空と光のページェント ～special live streaming～ (有限会社イマージュ)</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地域共生型ECプラットフォームの構築及び運営事業 (株式会社アーク)</td> <td>2,500千円</td> </tr> </table> <p>4 委員報酬</p> <p style="text-align: right;">8千円</p>									(1) AI技術を活用した治療食に対応した自動献立システムの開発 (株式会社フレアサービス)	2,500千円	(2) 国産オリジナル椅子張地開発・プロモーション事業 (株式会社カンディハウス)	2,053千円	(3) 感染対策情報発信システムの開発 (株式会社コンピュータービジネス)	2,500千円	(4) 空と光のページェント ～special live streaming～ (有限会社イマージュ)	2,500千円	(5) 地域共生型ECプラットフォームの構築及び運営事業 (株式会社アーク)	2,500千円
(1) AI技術を活用した治療食に対応した自動献立システムの開発 (株式会社フレアサービス)	2,500千円																	
(2) 国産オリジナル椅子張地開発・プロモーション事業 (株式会社カンディハウス)	2,053千円																	
(3) 感染対策情報発信システムの開発 (株式会社コンピュータービジネス)	2,500千円																	
(4) 空と光のページェント ～special live streaming～ (有限会社イマージュ)	2,500千円																	
(5) 地域共生型ECプラットフォームの構築及び運営事業 (株式会社アーク)	2,500千円																	
3 事業の成果																		
<p>イノベーションモデル創出支援補助金として5件の採択を行い、外部人材の知見や技術、ノウハウの活用により新たな技術開発や製品、サービスなど社会課題解決型ビジネスモデルの創出を行った。</p>																		
課題と 今後の取組	<p>事業を実施した企業の進捗状況を調査し、必要に応じて産業創造プラザ等の支援機関と連携を図りながら支援を行うとともに、取組を広く情報発信することで、地域内のイノベーション創出を促していく。</p>																	

5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	中小企業振興資金融資事業費				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書 掲載ページ	111
	中	22	1	項	商工費		
	小	15	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	6,605,396千円			5,570,042千円		16,984円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	26,808千円	17,703千円				5,525,531千円	

※ 費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の事業費を含む。

1 事業目的

中小企業者等の経営安定及び経営の革新、基盤の強化、技術開発や創業等の促進のため、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等の資金調達の円滑化を図る。  
令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した事業者に対して、信用保証料や利子の補助を通じて、資金繰りや経営の安定化を支援した。

2 事業概要

- 1 令和3年度融資実績
- |                       |             |               |
|-----------------------|-------------|---------------|
| (1) 取扱資金数             | 10資金        | (16種類)        |
| (2) 新規貸付額             | 3,052,130千円 | (新規貸付件数 361件) |
| (3) 貸付残高(令和4年3月31日現在) | 7,549,542千円 | (融資件数 1,141件) |
- 2 決算額の内容
- |                    |             |              |
|--------------------|-------------|--------------|
| (1) 金融機関への預託金(貸付金) | 5,495,820千円 | (預託先 14金融機関) |
| (2) 補助金の交付         | 69,976千円    | (交付件数 698件)  |
| ア 信用保証料補助          | (40,207千円)  | (交付件数 256件)  |
| イ 利子補給             | (29,769千円)  | (交付件数 442件)  |
| (3) その他事務費等        | 4,246千円     |              |

3 事業の成果

コロナ禍における資金繰り支援として、「災害・景気対策融資」における取扱期間の延長、加えて「経営力強化サポート融資」における新型コロナウイルス関連枠を拡充し、信用保証料及び利子の補助を行うことで、事業者の円滑な資金調達に寄与した。

【令和3年度新規貸付実績(新型コロナウイルス関連枠)】

- |                           |     |           |
|---------------------------|-----|-----------|
| ・災害・景気対策融資(景気関連)          | 12件 | 208,000千円 |
| ・経営力強化サポート融資(新型コロナウイルス関連) | 2件  | 18,000千円  |

課題と今後の取組

市内中小企業者等の融資に係るニーズを把握するとともに、社会経済情勢や、国、道、市の施策の方向性等を踏まえ、必要に応じて融資制度の見直しや充実に努める。

事業名	はたらく環境づくり支援費				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	5	款	労働費	事項別明細書 掲載ページ	105
	中	22	1	項	労働費		
	小	28	1	目	労政費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	14,613千円			10,237千円		31円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	762千円	6,875千円				2,600千円	

※ 費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の事業費を含む。

### 1 事業目的

市内企業における働き方改革の周知・啓発、従業員の人材育成支援や新しい働き方による雇用の支援を実施することにより、地域における働きやすい就業環境を整備し、労働力人口の減少に対応可能な地域づくりを目指す。

### 2 事業概要

- 1 テレワーク導入奨励金 8,000千円  
交付件数 40件
- 2 セミナーの開催 114千円
  - (1) 高齢者雇用推進セミナー
    - ア 開催日 令和4年2月15日（オンライン）
    - イ テーマ 「シニア雇用の心得」
    - ウ 参加者 4人
  - (2) 外国人材活用セミナー
    - ア 開催日 令和4年2月24日（オンライン）
    - イ テーマ 「外国人材の採用と定着のための職場環境づくり」
    - ウ 参加者 27人
  - (3) 障害者活用ワークショップ
    - ア 開催日 令和3年7月15日、令和4年1月21日
    - イ テーマ 7月15日「今から始める障害者雇用」  
1月21日「戦力に育てる障害者雇用」
    - ウ 参加者 7月15日 7人、1月21日 11人
  - (4) 女性再就職支援セミナー
    - ア 開催日 令和4年2月3日
    - イ テーマ 「女性の再就職支援」
    - ウ 参加者 5人
- 3 キャリアコンサルタント派遣事業 1,295千円  
新規企業 3件  
フォローアップ 4件
- 4 その他事務費等 828千円



▲女性再就職支援セミナーの案内ポスター

### 3 事業の成果

テレワーク導入奨励金により新しい働き方、各種セミナー及びキャリアコンサルタント派遣により就業環境を整備することができた。

課題と  
今後の取組

労働力人口の減少に対応可能な地域づくりを促進するため、関係機関との連携を強化し、地域における働きやすい就業環境を整備する。

5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	IT導入促進支援費				担当部局	経済部		
事業コード	大	06	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	111
	中	22	1	項	商工費			
	小	39	2	目	工業振興費			
費用	予 算 額			決 算 額			市民一人当たりの決算額	
	7,730千円			7,729千円			24円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
						7,729千円		
1 事業目的								
<p>テレワークやオンラインなどへのIT活用を促すため、ITの活用に意欲や興味を持つ事業者に対し、市内IT事業者が伴走支援を行うなど、地域で供給できる実装モデルを創出し、デジタル環境に対応した地域のIT導入の促進を図る。</p>								
2 事業概要								
<p>1 IT導入促進事業 7,729千円（委託先：旭川情報産業事業協同組合） 森本登志男氏（キャリアシフト株式会社 代表取締役）を講師に招き、ITを活用して業務改善に取り組もうと考えている事業者への実践研修を実施した。 また令和2年度に同じ研修を受講した3者に対し、業務変革による成果実現と成果の検証及び伴走企業（旭川情報産業事業協同組合）のビジネス検証を行った。</p> <p>(1) 新たに2者を対象に実践研修の実施 各事業者の課題の把握や解決手法の検討に係る研修を8回実施。</p> <p>(2) 令和2年度に実践研修を実施した3者に向けた実践研修に係る企画・運営 各事業者に対し、各々が抱える課題解決の実践について各8回の研修を実施</p> <p>(3) 実践研修の報告会の開催 ア 開催日：令和4年3月17日 イ 参加者数：会場参加46人、オンライン参加48人</p>								
3 事業の成果								
<p>本事業を通じて、単にITを導入するのではなく、自社の抱える課題を洗い出し、その解決手法としてITを活用することで効果的な業務改善を行えることについて、参加事業者の理解を深めることができた。また、市内IT事業者においては、IT導入を検討している事業者への伴走支援の経験を積むことができ、今後の本地域におけるIT人材の育成やアフターコロナに向けた事業者のオンライン利活用、デジタル変革の支援につながる取組となった。</p>								
課題と 今後の取組	<p>市内の中小企業において、デジタル技術の効果的な活用や導入などの動きが進み、地域内にIT導入による業務改善や生産性向上の動きが広く展開されるよう、引き続き、IT人材育成事業等を行っていく。</p>							

事業名	テイクアウト飲食券発行費				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書 掲載ページ	111
	中	22	1	項	商工費		
	小	45	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	164,964千円			126,430千円		386円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	24,485千円	101,945千円					

## 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上減少など事業の継続に大きな影響を受ける飲食店での消費喚起を図るとともに、外出自粛などにより不自由な生活を強いられている子育て世帯を支援する。

## 2 事業概要

## 1 実施内容

市内の飲食店で利用できる1人当たり3千円分の飲食券「すくすくテイクアウトチケット」を発行。

(1) 対象者 37,842人

令和3年4月・5月・6月の各月1日のいずれかの時点において旭川市に住民登録がある、平成17年4月2日から令和3年4月1日までに生まれた子どものいる世帯。

(2) 利用期間

令和3年5月1日～令和3年8月31日

(3) 配布者数 37,244人

(4) 利用枚数 211,771枚（500円券）

(5) 利用率 94.8%

(6) 参加店舗 318店舗

2 実行委員会負担金 113,624千円

3 その他事務費 12,806千円



▲チケットの見本

## 3 事業の成果

配布枚数223,464枚のうち211,771枚が利用され、利用率は94.8%と高く、多くの利用者から好評であったことから、子育て世帯への支援・消費喚起策として一定の効果があった。

課題と  
今後の取組

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、今後も必要な支援策について検討を行う。



5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	(新) 感染防止対策協力支援金				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ
	中	22	1	項	商工費		
	小	47	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	17,208,649千円			7,885,856千円		24,045円	
	決算額の 財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源
		△ 1,393,331千円		7,700,543千円			1,578,644千円
1 事業目的							
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令・まん延防止等重点措置の適用に伴う飲食店等への休業等要請に協力し、営業活動を制限する事業者に対し支援金を支給する。</p>							
2 事業概要							
<p>1 実施内容 北海道知事からの、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく市内全域の飲食店等に対する休業や営業時間の短縮等の要請に、協力した事業者に対し支援金を支給した。</p> <p>2 支給事業者及び金額</p> <p>(1) 第1期 (要請期間：令和3年5月16日～5月31日 16日間) 事業者 1,554者 店舗 1,750店 金額 1,254,231千円</p> <p>(2) 第2期 (要請期間：令和3年6月1日～6月20日 20日間) 事業者 1,556者 店舗 1,755店 金額 1,613,020千円</p> <p>(3) 第3期 (要請期間：令和3年6月21日～7月11日 21日間) 事業者 1,283者 店舗 1,410店 金額 897,681千円</p> <p>(4) 第4期 (要請期間：令和3年8月20日～9月12日 24日間) 事業者 1,610者 店舗 1,818店 金額 1,880,985千円</p> <p>(5) 第5期 (要請期間：令和3年9月13日～9月30日 18日間) 事業者 1,591者 店舗 1,797店 金額 1,483,812千円</p> <p>(6) 第6期 (要請期間：令和4年1月27日～2月20日 25日間)</p> <p>ア 早期申請 事業者 271者 店舗 277店 金額 96,950千円</p> <p>イ 本申請 事業者 531者 店舗 577店 金額 406,350千円</p> <p>(7) 第7期 (要請期間：令和4年2月21日～3月6日 14日間) 事業者 120者 店舗 121店 金額 52,122千円</p> <p>※ (6) 及び (7) については、令和4年度も継続して支給を行っている。</p> <p>3 その他事務費 委託料、使用料及び賃借料、通信運搬費など 200,705千円</p>							
3 事業の成果							
<p>休業や営業時間の短縮等の要請に協力した事業者に対し支援金を支給したことで、要請による売上減少等の影響の緩和に一定程度つながった。</p>							
課題と今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、法令に基づく事業者への休業等要請があった際には、対象者に対し必要な支援を円滑に行っていく。</p>						

事業名	(新) 旭川市事業継続応援支援金				担当部局	経済部		
事業コード	大	06	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	111
	中	22	1	項	商工費			
	小	49	1	目	商業振興費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	692,670千円			683,306千円		2,084円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
	18,738千円	664,568千円						
1 事業目的								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態措置等の影響により、一定の収入減少があり、国や道の支援金を受給した市内事業者に対し、本市が独自に上乗せ支給することで、事業継続への一助とする。</p>								
2 事業概要								
<p>1 実施内容          北海道の緊急事態措置等に伴う協力支援金の対象外で、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少し、国の5月分から9月分の月次支援金又は道特別支援金B・Cが支給された市内事業者に対し、支援金を支給した。</p> <p>(1) 受付期間          令和3年7月21日～令和4年1月31日          ※ 道特別支援金B・Cの支給決定者は旭川市への申請は不要（北海道への申請のみ）</p> <p>(2) 支給額          ア 月次支援金 法人：上限20万円×最大5か月          個人：上限10万円×最大5か月          イ 道特別支援金 法人：20万円×最大2回          個人：10万円×最大2回</p> <p>2 支給事業者数及び金額          (1) 月次支援金 延べ1,106事業者 432,567千円          (2) 道特別支援金 延べ1,726事業者 240,800千円          計 673,367千円</p> <p>3 その他事務費（給料，広告料，使用料及び賃借料など） 9,939千円</p>								
3 事業の成果								
<p>国や道の支援金に加え、本市が独自の上乗せ支給を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の事業継続に、一定の効果があつた。</p>								
課題と今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、今後も必要な支援策について検討を行う。</p>							

5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	(新) 旭川市飲食店感染防止対策認証取得奨励金				担当部局	経済部	
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書 掲載ページ	111
	中	22	1	項	商工費		
	小	51	1	目	商業振興費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	326,045千円			312,686千円		953円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
	129,479千円	183,207千円					

1 事業目的

市内飲食店の「飲食店感染防止対策認証制度」（いわゆる第三者認証制度）の認証取得と、市独自の取組としてCO2センサーの導入を推進し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを行い市民に向けてPRする。

2 事業概要

1 実施内容

北海道の「飲食店感染防止対策認証制度」の認証を取得し、かつCO2センサーを設置して適切な換気に取り組む市内の飲食店に対し、「飲食店感染防止対策認証取得奨励金」を支給するとともに、入店の動機付けとなるよう、店舗に掲示するステッカーを配付した。

(1) 受付期間

令和3年11月26日～令和4年2月28日

(2) 支給額

1店舗当たり20万円

2 申請件数及び支給総額

(1) 申請件数 1,371事業者(1,549店舗)

(2) 支給総額 309,800千円

3 その他事務費

2,886千円

(1) 消耗印刷費 (293千円)

(2) 通信運搬費 (461千円)

(3) 広告料 (1,727千円)

(4) 委託料 (202千円)

(5) 使用料及び賃借料 (203千円)




▲店舗に掲示するステッカー

3 事業の成果

「飲食店感染防止対策認証制度」の認証取得に加え、市独自の取組として室内換気状況が一目でわかるCO2センサーの導入を推進するための奨励金事業を実施したことで、多くの飲食店が感染対策に取り組むことができた。また、認証取得店舗を広く情報発信するとともに、これらの取組をPRするステッカーを配付したことで、飲食店の利用促進のための環境づくりに寄与し、地域経済の下支えにつなげることができた。

課題と  
今後の取組

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、今後も必要な支援策について検討を行う。

事業名	(新) 飲食店応援チケット発行費				担当部局	経済部		
事業コード	大	07	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	111
	中	11	1	項	商工費			
	小	56	1	目	商業振興費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	187,000千円			169,825千円		518円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
			169,825千円					
1 事業目的								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い大きな影響を受けている飲食店事業者及び関連事業者への支援を目的とした消費喚起を図るため、プレミアム率を高めた飲食店応援チケットを発行する。</p>								
2 事業概要								
<p>1 概要 1セット額面6,000円（500円券×12枚）の飲食店応援チケットを3,000円で販売（市民限定1人1セット）</p> <p>2 発行セット数 48,043セット</p> <p>3 利用期間 令和3年8月2日～12月31日</p> <p>4 参加飲食店舗 584店舗</p> <p>5 利用実績 換金枚数：573,992枚（500円券） 換金額：286,996千円 換金率：99.6%</p> <p>6 飲食店応援事業実行委員会への負担金 169,825千円</p>								
 <p>▲事業ロゴマーク</p>								
3 事業の成果								
<p>登録店舗は584店舗で、発行枚数（500円券）576,516枚のうち、573,992枚（換金率99.6%、換金額286,996千円）の利用があったことから、消費喚起策として飲食店に携わる事業者への支援につながった。</p>								
課題と 今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、今後も必要な支援策について検討を行う。</p>							

5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	公共交通事業者等緊急支援金				担当部局	地域振興部	
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	83
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	51	9	目	企画費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	121,347千円			118,979千円		363円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
			118,979千円				
1 事業目的							
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内各種施設の休業や外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けている交通事業者に対して、事業の継続に向けた支援を行う。</p>							
2 事業概要							
<p>1 公共交通事業者等緊急支援金 29,965千円 市内本社の交通事業者に対する事業継続に向けた支援 (1) 第1期公共交通事業者等緊急支援金 ア バス事業者 4者 (1,640千円) イ 福祉タクシー事業者 11者 (725千円)  (2) 第2期公共交通事業者等緊急支援金 ア バス事業者 6者 (5,180千円) イ タクシー事業者 135者 (21,320千円) ウ 福祉タクシー事業者 11者 (1,100千円)</p> <p>2 環状通り循環線実証実験運行支援金 20,879千円 利便性向上と車内の密集緩和による感染予防を目的に運行経費の一部を支援</p> <p>3 路線バス広域路線運行支援金 54,633千円 広域バス路線の安定した運行の継続に向けた交通事業者に対する支援</p> <p>4 生活交通路線運行支援金 13,502千円 国や北海道と協調し、主要な郊外路線の運行経費の一部を支援</p>							
3 事業の成果							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により影響を大きく受けた交通事業者に対し支援を行うことで、利用者が減少する中でも事業継続が図られ、市内の公共交通体系の維持に寄与した。</p>							
課題と今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通利用者が減少し、利用者の増加に向けた様々な取組を進めている中で、今後の公共交通の状況を的確に見極めながら緊急性や必要性に応じ、適切な支援を検討する必要がある。</p>						



事業名	(新) 教育旅行等誘致促進費				担当部局	観光スポーツ交流部	
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書 掲載ページ	113
	中	21	1	項	商工費		
	小	42	4	目	観光費		
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額	
	13,917千円			11,826千円		36円	
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源	
						11,826千円	

## 1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、延期や変更となっている修学旅行に代表される教育旅行等の誘致及び市内観光・飲食業の活性化を図る。

## 2 事業概要

- 1 教育旅行等誘致促進事業委託料 11,826千円
- (1) 概要 旭川市内泊等の対象条件を満たす来訪者に、インセンティブとなる割引券(500円×4枚)を発行した。
- (2) 委託先 (一社)旭川観光コンベンション協会
- (3) 割引券利用団体数 141件
- (4) 割引券利用可能店舗数 397店舗
- (5) 割引券発行枚数 3,673部(14,692枚)
- (6) 割引券換金実績 13,837枚(換金額6,919千円)  
(換金率 92.5%)



▲割引券の見本


## 3 事業の成果

市内飲食店などで使える割引券を発行することにより、教育旅行等において、本市を訪れる教育機関等の数を増加することができた。その結果、市内観光・飲食関係の事業者への支援にも繋がった。

課題と  
今後の取組

コロナ収束後の旅行客数の回復を見据え、今後も必要な観光誘致対策について検討を行う。

## 5 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	旭川宿泊応援事業費				担当部局	観光スポーツ交流部		
事業コード	大	07	7	款	商工費		事項別明細書 掲載ページ	113
	中	21	1	項	商工費			
	小	43	4	目	観光費			
費用	予 算 額			決 算 額		市民一人当たりの決算額		
	256,256千円			249,930千円		762円		
	決算額の 財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市 債	その他特定財源		
		249,930千円						
1 事業目的								
<p>市民や観光客等に割引商品を提供する市内のホテル・旅館事業者に対して、割引相当額を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ宿泊需要の喚起を図る。</p>								
2 事業概要								
<p>1 旭川宿泊応援事業負担金 249,930千円</p> <p>2 負担金交付先 旭川宿泊応援事業実行委員会</p> <p>3 期間 令和3年4月1日～令和4年2月28日 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響で、一時停止期間あり</p> <p>4 参加施設数 市内31施設</p> <p>5 割引額 全宿泊者商品 宿泊料金を含む1泊1人当たり税抜4千円以上で3千円割引 市民限定商品 宿泊料金を含む1泊1人当たり税抜6千円以上で5千円割引</p>								
 <p>▲事業ロゴマーク</p>								
3 事業の成果								
<p>事業期間において、全宿泊者商品については、18,776延泊（56,328千円）、旭川市民限定商品については、38,028延泊（190,140千円）の利用があり、観光需要の回復に寄与した（合計 56,804延泊（246,468千円））。</p>								
課題と今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、関係団体と協議を行い、必要な支援策の実施について継続して検討していく。</p>							

